

産業成長戦略（連携テーマ）進捗管理シート 総括表 《平成25年度 第3四半期》

目 次

1	地産地消・地産外商戦略の推進	
(1)	地産地消の徹底	1
(2)	「ものづくりの地産地消」の促進	5
(3)	食品加工の推進	11
(4)	地産外商の推進	15
2	新エネルギーを産業振興に生かす	25
3	産学官連携による力強い産業の礎を築く	29
4	中山間地域の暮らしを支える産業づくり	35
5	産業人材の育成・確保	37
6	移住促進による地域と経済の活性化	51

産業成長戦略の取り組み状況と成果【地産地消・地産外商戦略】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
地産地消・地産外商戦略		
(1) 地産地消の徹底		
1 地産地消に対する意識を高める取組を推進		
◆「野菜で元氣店」の取組を拡充した飲食店等との交流の場を強化し、県産食材の消費拡大活動への支援 ◆高知の食文化を継承する人材の発掘及び活用 ◆「おいしい風土こうちサポーター」のネットワーク構築及びサポーター活動の充実強化を図る ・県産食材を活用する飲食店「野菜で元氣店PLUS」、地域の食材を活用し食文化を伝える「土佐の料理伝承人」、地産地消の実践者である「おいしい風土こうちサポーター」の活動を発信するとともに、消費者との交流の場を設けることにより地産地消の徹底につなげる。	○パンフレットの配付やイベント活動により県民の関心が向上した ◆新たな店舗へのPR ◆店舗間の情報交換の場づくり ◆高知の食材をPR及び高知の文化を継承する人材の活用 ○サポーター登録数が増加し、地産地消が推進することができた ◆サポーターの登録数(598)は増加傾向にあるが、横の繋がりを強化し、活動を活性化させる必要がある	○野菜で元氣店PLUSを中心として、県内事業者のサポーターへの参加を促進 ○野菜で元氣店PLUSの継続登録受付開始 ○野菜で元氣店PLUSの新規登録募集開始 ○土佐の料理伝承人の募集開始 ○「野菜で元氣店PLUS」紹介冊子20000部発行 ○「野菜で元氣店PLUS」スタンプラリー開始
◆特産農畜産物の食農教育 ・本県の特産農畜産物13品目(土佐和牛・土佐はちきん地鶏、土佐シロ、豚、メロン、土佐茶、土佐文旦、新高梨、四方竹、小夏、ユズ、花き、園芸品目)について、小学生を対象に、生産者等による「出前授業」を実施 ◆高知野菜大好き子表彰事業による食育の推進と高知野菜の消費拡大 ・高知野菜を活用した「高知のお野菜大好きメニュー」を小学生から募集し、美味しく食べられるメニューを表彰する。	○特産農畜産物の学校給食への食材提供 ・認知度の向上 ○特産農畜産物の出前授業 ・子どもたちが、生産者の苦労やこだわりを知ることで農畜産物への思いが構築された。 ・生産者が出前授業に参加し子どもたちと接することで、生産意欲の向上に繋がった。 ◆特産農畜産物やその生産方法の認知度が低いため、出前授業を継続的に実施し、県下で広く実施できるよう、未実施市町村の掘り起こしを行う。 ○小学生が考えた、高知野菜を活用したメニューを表彰 ・子どもたちが自分でメニューを考案することで、より高知野菜への意識が高まった。 ◆高知の基幹園芸品目の苦手な子どもたちが多い。	○出前授業の実施 [6月]5品目:12件の出前授業を9市町村:12校で実施 [7月]4品目:10件の出前授業を8市町村:10校で実施 [9月]4品目:6件の出前授業を3市町村:6校で実施 [10月]5品目:7件の出前授業を5市:6校で実施 [11月]10品目:15件の出前授業を8市町村:15校で実施 [12月]6品目:8件の出前授業を4市村:7校で実施
◆29.高知市中央卸売市場等と連携した消費拡大対策の展開 ○土佐のおさかなまつりの開催 ○親子料理教室の開催 ○量販店と連携した魚食普及 ○土佐の魚PR活動推進パートナー店制度による県水産物のPR ○ホームページによる本県漁業、県産魚の旬や食べ方、イベント情報等の発信 ○おさかなPR大使による県水産物のPR ○水産物消費拡大対策検討会の運営 ◆30.食文化の情報発信 ○たたき料理の歴史、作り方、提供する飲食店等の情報を掲載したリーフレット等の配布による「土佐のたたき文化」の情報発信 ○県内の小・中学生を対象に地域の魚食文化や漁業の実施等をテーマにした食育活動を展開	○親子料理教室、ホームページ、パートナー店、おさかなPR大使、たたき文化の発信、おさかなまつりなどにより県民への認知度が高まり、旬の魚、料理方法等の情報発信する仕組みや漁業に接する機会を提供する仕組みが整備された。 ◆消費者の食生活の多様化等による魚離れが進む中での効果的な情報発信や継続的な取組 ◆水産物の生産から流通に関わる関係者の連携と主体的なPR活動の実施	○ホームページ「サカナチカラ コウチカラ」による情報発信 ○食育事業(出前授業)の実施(カツオのたたき作り体験等) ・4/25白木谷小、5/7大川小中、5/28・6/3十市小、6/14土佐山小、6/15博愛園、6/25香我美小、6/27三里小、7/9大口小、7/23奈路小、10/15大宮小、10/24奈良瀬見台小、11/8三原小、11/26・28初月小、11/28・29鴨田小、11/29大島小、12/3土佐町小 ○土佐のたたきガイドブック掲載及びたたきフェア参加店舗募集(6/1~6/30) ○量販店での魚食普及活動(県内で水揚げされた魚料理レシピの提案、試食PR) ・サンシャイン、サニーマート、ナンコクスーパー、サンブラザ ○親子料理教室の開催(高知市中央卸売市場) ・第1回8/3、第2回10/5、第3回11/2、第4回12/7 ○土佐のたたきフェアの開催(8/7~12/31) ○土佐のたたきガイドブックの配布(8/7~) ○おさかなまつりの説明会、ポスター配布による周知
2 地域産品の販路拡大を支援		
◆業務筋(外食、中食、学校給食等)のニーズに合わせた生産、出荷、情報発信ができる直販所づくりを支援 ◆直販所を地域の活性化の拠点にする取組みへの支援 業務筋等に対する生産・出荷・情報発信ができる体制づくりをサポートしつつ、直販所の販路を拡大する取り組みをすすめる事で、地域の活性化の拠点となることを目指す。	○業務筋への商品供給に向けた、直販所内での生産者への情報伝達システムが構築でき、業務筋のニーズに対する基盤整備が進んだ。 ○システムの導入により在庫情報をメールで知らせることが可能になるなど、店側からのより積極的な商品・作付管理を行う基盤ができた。 ○講習会やアドバイザー派遣により店舗情報発信力強化(ブログ開設・アドバイザー派遣による店づくり)や運営強化が進んだ。 ◆多くの直販所がデータ(販売実績や入荷情報など)に基づき経営されるのではなく、出荷者任せで場所貸し的である。 ◆直販所が地域活性化の拠点となる為の支援(加工商品開発、店づくりアドバイザー、安全・安心の為の講習会)	○魅せる直販所アドバイザーの派遣(4事業者、4回) ○農林水産物直販所「安心係」養成講習会開催(県内3カ所:高知市(7/22) 四万十市(7/25) 安田町(7/29)) ○加工品開発支援アドバイザーの派遣(3事業者、9回)
◆県内事業者の一層の販路開拓、販売拡大を支援(1/3)地域産品商談会 県内小売店等と県内事業者・生産者との商談会を開催し、県産品の地産地消をさらに進めるとともに、隠れた商品の発掘や商品の磨き上げにつながる機会を創り出し、県産品の販路開拓・販売拡大に繋げる。	◆さらに県内で目に見える商品としての販売拡大。	・出展事業者の募集(4月) ・商談会の実施(5月:2回開催)

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉	目標(H27) 到達点(H25)
<p>○おいしい風土こうちサポーターの登録状況 25.3月末:609名→25.6月末:615名→25.9月末:600名→25.12月末:582名 ※所在・意向調査等による減</p>	<p>○おいしい風土こうちサポーターの所在確認を実施し、HPIにおいて正確な情報を提供できようになった。 ○おいしい風土こうちサポーターに対する支援に関する意向調査を今後の支援のありかたに生かす。</p>	<p>(H27目標) ○野菜で元気店等、地産地消に取り組む加盟店が増加(70→100店舗) ○地域食材や食文化の継承に関する意識の向上(56団体・個人→90団体・個人) ○サポーター間の連携が強まり、県民との協働による地産地消が徹底(25年度到達点) ○野菜で元気店として、地産地消に取り組む加盟店が増加(49→70店舗) ○サポーター間の連携が強まり、県民との協働による地産地消が徹底される。 ○土佐の料理传承人(H25年度末70グループ)</p>
<p>○出前授業の実施 〔6月〕「ジュニア博士」認定証を395名に交付 ・花き(1校77名)、小夏(2校32名)、メロン(3校107名)、土佐和牛(3校60名)、土佐ジロー(3校119名) 〔7月〕「ジュニア博士」認定証を378名に交付 ・メロン(5校244名)、土佐和牛(3校103名)、土佐ジロー(1校26名)、園芸品目(1校5名) 〔9月〕「ジュニア博士」認定証を258名に交付 ・土佐和牛(3校113名)、はちきん地鶏(1校79名)、土佐ジロー(1校54名)、園芸品目(1校12名) 〔10月〕「ジュニア博士」認定証を293名に交付 ・土佐和牛(2校102名)、はちきん地鶏(2校86名)、土佐茶(1校52名)、花き(1校9名)、園芸品目(1校44名) 〔11月〕「ジュニア博士」認定証を682名に交付 ・土佐和牛(1校89名)、はちきん地鶏(1校32名)、土佐ジロー(1校63名)、メロン(1校17名)、新高梨(3校146名)、四方竹(1校7名)、ゆず(2校93名)、花き(1校24名)園芸品目(1校28名) 〔12月〕「ジュニア博士」認定証を584名に交付 ・土佐和牛(1校37名)、はちきん地鶏(1校90名)、メロン(3校226名)、土佐茶(1校78名)、ゆず(1校89名)、花き(1校64名)</p>	<p>○出前授業 ・58件の出前授業を実施し、農業や地域特産物に関心を持ち、理解を深めたことも、2,590人をジュニア博士として認定した。</p>	<p>(H27目標) ◆地域特産物への理解が深まり、子どもから親に話をすることで、家庭での消費も増える。 ジュニア博士の育成 H23末:5,969人→H27末:18,000人 ◆高知野菜の家庭や学校給食での活用により、高知野菜をよく食べる子どもたちが増える。 (H25到達点) ◆ジュニア博士の育成 H25年度:3,000人</p>
		<p>(H27目標) ◆水産物の生産・流通・消費に関わる関係者間で消費拡大に向けた連携体制が整備されている。 ◆おさかなまつり、料理教室などのイベントやおさかなPR大使、ホームページ、たたき文化が県民等に認知されている。 (H25到達点) ◆たたきガイドブック掲載店舗150店舗以上 ◆たたきフェアの応募者数1,000人以上 ◆第4回土佐のおさかなまつりの開催 ・7,000人以上の来場者 ◆親子料理教室の開催 ・年5回実施(50組・100人) ◆食育授業の実施 ・県内小中学校で年25回以上実施 ◆県内量販店での魚食普及活動 ・年48回以上実施</p>
<p>・農林水産物直販所「安心係」養成講習会参加者 参加者:133名(高知市100名、四万十市:40名、安田町:13名)</p>	<p>○安心係未設置店の参加が実現した直販所の食の安心・安全の意識が高まった。 既存店3店(あかいし組合・高知市農協ひまわり良心市組合・奥ものべふるさと市) 新規店8店(なぶら土佐佐賀(H25年度開業予定)、JA十市直販所ごとおち市、「海の駅」東洋町(H25年度開業予定)、JAとさし直販所「あおぞら市」、JA津野山 山の駅、宿毛新港産直市、439LOVE、株式会社十とおかみさん市(H25年度開業予定))</p>	<p>(H27目標) ◆直販所販売額80億円キープ ◆直販所で地域の特産品を活用した加工品が販売され生産者の所得が向上 (H25到達点) ◆直販所販売額80億円代をキープ ◆直販所で地域の特産品を活用した加工品が販売され生産者の所得が向上</p>
<p>・商談会参加出展者71社、買い手側21社 ・商談回数438回</p>	<p>商談会の成果(アンケート調査による11月30日現在) 成約出展事業者数:39事業者(実数) 成約商品数:107商品(延べ数) 成約金額:4,822千円</p>	<p>(H27目標) ◆地域産品の販売拡大と消費者の地産地消の意識の向上。 ◆県内あらゆる量販店等で県産品が販売される。</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		
戦略の柱	第1期計画の総括と課題 ＜総括：○ 課題：◆＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
取組方針		
施策		
項目名・事業概要(◆これからの対策)		
◆県内事業者の一層の販路開拓、販売拡大を支援(2/3) カタログギフトの作成 地産地消をテーマに、結婚式等での引出物に使用するカタログギフトの作成・販売を通じて、県産品の販売拡大と地産地消を推進。	◆さらに県内で目に見える商品としての販売拡大。	・カタログギフト「結」の完成(43社57商品掲載) 平成24年9月28日
◆県内事業者の一層の販路開拓、販売拡大を支援(3/3) Facebook等を活用した「eコマース」サイトの構築・運営 県内外の消費者の県産品に対する認知度を高め、購買につなげていくため、地産地消・外商課のFacebookとリンクしたeコマースサイトを構築し、中山間地域の事業者等の商品を販売することで、タイムリーな情報発信と県産品の販売拡大を図る。		プロポーザル募集要領の公示(6/17) プロポーザル説明会の開催(6/25) プロポーザル審査委員会の開催(7/12) 委託契約締結(8/5) サイトの構築開始 掲載商品募集開始(8/7～) eコマースサイト「高知家のえいもん屋」オープン(10/1) facebook「高知うまいもの情報室」を活用した情報発信 7アップ
◆高知市内でのアンテナショップ、産直市の取組を継続し、地域産品の売上の増加を図る 「てんこす」の運営への支援等を通じた地産地消・外商の推進	○高知市中心部にアンテナショップ「てんこす」を開設し、地域産品の掘り起こしや販売が進み、地産地商・地産外商の促進につながった ○おかみさき市の拡充により、地域産品の販路拡大へとつながった。 ◆アンテナショップ「てんこす」の販売額の増加 ◆アンテナショップを中心に事業者などとの連携による地域産品の積極的なPR ◆おかみさき市の出店者の増加を図る	・県内産品の掘り起こし ・事業者の負担を軽減したコミュニティ事業の検討～実施 ・経営の効率化に向けた運営の検討 ・飲食部門の効率的な運営形態の検討～リニューアル
3 木材に関する地産地消		
(1)住宅や施設等への県産材の利用		
◆公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大 県産材利用推進方針に基づき、公共施設の木造化や公共土木工事に県産材を率先して利用するとともに、市町村や団体が整備する小中学校への木製品の導入や県産材を利用した施設整備等に対して支援し、県産材利用を広く県民にアピールする。	○平成21年度 木材使用量 4,808m3 木製型枠の使用率 98.9% 工事用資材の木製品の使用率 84.9% ◆今後もより一層の木造・木質化を進めるために、県の率先利用と市町村の方針策定を進め、木を使うしくみや意識の強化をはかりながら、県産材利用の実効性を高めていくことが必要。	・木の香るまちづくり推進事業PR(県及び市町村の担当者会(7回)) ・木造化ワーキングの開催(1回) ・県産材利用推進本部会(1回)、幹事会(1回)、地域会議(2回)の開催 ・木と人出会い館のバスツアーの開催(土佐町)
◆県産材を利用した木造住宅建設促進のための支援 ◆木造住宅に関する情報の発信 高知県木材普及推進協会が行っている木造住宅の情報発信事業について、多くの住宅関連企業が参画する仕組みや事業の実施を通じて、その強化を図るとともに、県と連携した形で木造住宅フェアを開催し、木や木造住宅の普及推進に繋げる。また、県の定めた建設基準に適合し、県産材を構造材に50%(事業により70%)以上使用した住宅に対して助成を行い木造住宅の普及を促進する。	○戸建て住宅の木造率が全国平均に近づいた。 ◆3年間の取り組みで、戸建て住宅の木造率の全国平均との差は詰まってきたものの、まだ追いついていない。	・こちらの木の住まいづくり助成事業の広報(高知新聞) ・木材利用ポイント説明会等でのこちらの木の住まいづくり助成事業のPR(5回) ・木造住宅フェア開催委託業務の契約締結(6/28) ・市町村による「こうち健康・省エネ宅設計指針2011」に沿った公的住宅の整備(2町) ・木と人出会い館の住宅相談会(エコ建築カフェ)の開催 ・こうち健康・省エネ住宅講習会(事業者及び一般消費者向け)の開催
4 食材の安定供給体制の構築を支援		
◆高知県及び地域での地場産物活用ネットワーク会議等の開催 ◆地場産物を使った学校給食や食育の推進 ◆各学校の学校教育活動全体における計画的、継続的な食育・食農教育等の実施 ◎「ネットワーク会議」開催による体制整備に向けた取組を行う ◎「地場産物学習教材」による児童への地場産物理解促進を進める ◎「レシピ集」の活用等より学校給食献立への地場産物や郷土料理の導入をさらに進める	○生産者や流通関係者でのネットワーク会議により、学校給食への理解が深まり学校給食での活用が増加 ○「レシピ集」を作成し、献立の作成や食育に活用できた。 ○食育・食農教育等の体験学習の実施 子どもたちが食農体験をすることにより、地域の産業に対する理解を深めることができた。 ◆食材の安定供給体制の構築が必要 ◆各学校の学校教育活動全体における計画的、継続的な食育・食農教育等の実施が必要	・地場産物の学校給食への活用、レシピ集や地場産物学習教材を使つての食育の推進：各種研修会、連絡協議会等【地場産物活用促進】 13回 ・関係団体が行う地場産物へ理解を深める事業への支援(高知県学校給食会が実施する水産物食育推進事業へ体制整備や具体的な計画等の打合せ、事業へ参加など)【連携支援等】 9回 ・各地域や学校での食育・食農体験学習を推進 ・「第8回全国学校給食甲子園」地場産物を活かした我が校の自慢料理―(全国の学校給食で提供されている郷土を代表する料理を競う大会)の献立の募集 ・「地場産物活用学校給食メニュー開発コンテスト」(高知県学校給食会主催、県教委共催であり、学校、地域、家庭が連携し学校給食に地場産物を取り入れた料理コンテストを実施し、関心を深め活用促進を図る目的)公募
5 地場産物の給食への利用促進を支援		
	上記に記載	
6 将来の本県農畜水産物の応援団づくりを支援		
	上記に記載	

<p>アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉</p>	<p>アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉</p>	<p>目標(H27) 到達点(H25)</p>
<p>・カタログギフト「結」を販売開始(平成24年9月28日から)</p>	<p>平成25年11月末現在(販売開始から1年間) 販売部数3,658部(14,069千円) カタログ取扱い店41店(ホテル29店 代理店12店)</p>	<p>(H27目標) ◆県産品カタログが積極的に活用される。 ◆県産品カタログが浸透し、事業者が主体となって販売展開されている。</p>
<p>【応募商品数】 第1回商品選定委員会(8/28):8事業者28商品 第2回商品選定委員会(10/10):6事業者15商品 第3回商品選定委員会(11/18):5事業者14商品 第4回商品選定委員会(12/24):2事業者13商品</p> <p>【サイトへのアクセス数等(11月末現在)】 ・ユーザー数:1,915 ・訪問数:2,568 ・ページビュー数:14,653</p>	<p>【掲載商品数】 12事業者21商品 ※単品提案に対してセット売りの商品にするものも含め、全て販売する方向で調整中</p>	<p>(H27目標) ◆地域産品の認知度が向上し、販売が拡大している</p> <p>(H25到達点) 取扱商品:60アイテム、売上:4,000千円</p>
<p>・4年目の売上(H25.2.19~H25.12.11) 121,610,959円(1日当り売上412千円) 目標達成率 97.8%</p>		<p>(H27目標) ◆県内各地域の地場産品を取り扱うアンテナショップとして自立するとともに、商店街への誘客を図る事業が継続して実施されている ◆販売目標額:184,300千円</p> <p>(H25到達点) 高知市内での県産品アンテナショップとしての自立した運営(H25.2.19~H26.2.18) ・年間売上目標:153,583千円 ・1日当たり売上目標:421千円</p>
<p>・木の香るまちづくり推進事業の申請(44団体54施設) ・木造化ワーキングによるH25年度予定の公共建築物の木造化を検討 ・木と人出合い館のバスツアーの参加者21名</p>	<p>・県産材利用地域推進会議を通して市町村施設での木造・木質化をお願いする中で、市町村においても意識は高まりつつある。</p>	<p>(H27目標) ・公共施設や教育施設の内装や家具に積極的に木材が使われている ・戸建て住宅の木造率が、全国平均を上回っている ・県をはじめ、市町村が実施する公共事業で県産材が積極的に使われている</p> <p>(H25到達点) 県有施設の木造化(基準内)100% 県有施設の木質化(基準外)100% 公共事業への木材利用の拡大12m³/億円</p>
<p>・12月末現在のここの木の住まいづくり助成事業への申込み状況 申込み件数435戸(予算戸数500戸 進捗率87%) ・木と人出合い館のエコ建築カフェの開催(17回の開催で23人の相談者有り) ・木造住宅フェア出展企業56社、入場者数12,000人 ・木造住宅フェア参加企業において、開催以降受注等の実績が上がっている 受注10件、見積もり12件、相談62件</p>		<p>(H27目標) ・戸建て住宅の木造率が、全国平均を上回っている</p> <p>(H25到達点) ・戸建て住宅の木造率が、全国平均以上</p>
<p>・各地域や学校で、食育・食農体験学習を実施中 ・小学校でかつおのわら焼きたき作り体験(南国市立十小小学校他) ・自分たちが手植えをした稲を鎌を使って収穫体験、米は給食に使用(芸西村教育委員会で園児と小・中学生 他) ・室戸市立中川内小学校で自作の野菜を使って地域の食のボランティア団体であるヘルスメイトと一緒に料理し試食 ・大月町立大月中学校で「大月町の魅力再発見」をテーマに食育授業を実施し地元食材で12種類の丼を考案しその3種が地元の道の駅で販売予定 ・高知県学校給食会等が企画し東京海洋大学客員教授さかなが南国市大塚小で魚の魅力や大切さをPR、児童や園児ら約1,300名参加)</p> <p>・「第8回全国学校給食甲子園」:44施設応募 ・「地場産物活用学校給食メニュー開発コンテスト」に19校応募→2次審査9校(優秀賞3校、入賞6校)</p>	<p>・学習教材の活用の周知などにより栄養教諭・学校栄養職員等に、食に関する指導の計画や献立計画に地場産物を取り入れようとする意識が高まっている。 ・「さかなが授業」では、感謝しながら食べるよう呼び掛けがあり、児童は魚に関心を持った様子であった。</p>	<p>(H27目標) ◆学校給食の食材として地場産物を安定的に供給する体制が構築されることで、地場産物の利用拡大につながる。 地場産物活用状況の調査 平成23年度 41.1% → 50% (食品数ベース)</p> <p>(H25到達点) 45%以上</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【地産地消・地産外商戦略】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
地産地消・地産外商戦略		
(2)「ものづくりの地産地消」の促進		
1. 事業者間のマッチング支援機能の強化		
<p>◆「ものづくり地産地消センター」を中心としたマッチング機会の創出</p> <p>平成23年度に開設したものづくり地産地消センターを中心として、試験研究機関等と連携しながら、県内でものづくりの地産地消を推進するため、事業者間のマッチング支援や、県内のものづくり技術を広く知っていただくための総合的な技術の展示会を開催する。</p>	<p>○総合相談窓口が設置され、県内でのものづくりのニーズが集積することで、技術を提供できるものづくり企業とのマッチングが進んだ。</p> <p>○情報フローの確立により、県内における受発注を生む機会を作ることができ、「ものづくりの地産地消」につながる動きも見え始めた。</p> <p>◆「ものづくり地産地消センター」を中心に、各関係機関が連携して、迅速かつ適切な相談対応に努めるとともに、さらなる相談案件の掘り起こし。</p> <p>◆情報フローを通じた発注予定情報等の収集について、関係機関への徹底。</p>	<p>・ものづくり地産地消センターの運営(5名体制)</p> <p>・産業振興計画シンポジウムにおける相談コーナーの設置(4カ所)</p> <p>・第2回ものづくり総合技術展の実施(11/21-23)</p>
<p>◆県内食品加工業と産地とのマッチング</p> <p>農業振興部、水産振興部、商工労働部(産業振興センターを含む)等と連携し、産地側の加工用原材料の情報収集と、加工企業の実需情報を把握することで、加工企業との素材のマッチングに繋げ、加工用原料利用の促進を図る。</p>	<p>○実需に応じた加工用原料の供給提案をすることで、加工企業とのマッチングに繋がった事例が創出され始めている。</p> <p>◆加工用原料の生産から加工・販売への大きな仕組みづくりを見据えた、加工用に利用できる原料の掘り起こしと需要者とのマッチングが必要。</p>	<p>・農産物加工マッチング推進支援チーム会 4回</p>
<p>◆地域資源の活用による付加価値化の取り組みを助長する環境づくり(生産、加工、サービス、未利用資源利用等)</p> <p>農産加工やグリーンツーリズムなど、地域資源の活用を意識的に取り組む農業者等を支援し、地域農業の維持・活性化を図る。</p> <p>①農山村の地域資源発掘・活用 農山村の伝承技術等を次世代につなぐとともに体験交流のメニュー化を図る。</p> <p>②農産加工品等のブラッシュアップ 新商品の開発や既存商品の改良等に、消費者の声を反映させたい農業者や団体を対象に、消費者モニター制度によるモニタリング調査を実施し、改善につなげる。</p> <p>③産地と加工企業との出会いの場創出 加工業者とのマッチング(郷土料理や加工品等)</p>	<p>○意欲ある地域や団体の高付加価値化の取り組みに対して、技術的なサポートや施設整備など、ソフト・ハード両面からの支援策を実施した結果、一部で加工品の商品化、直販店の充実などの動きが見られ始めた。</p> <p>◆農業者等の商品開発ノウハウの向上</p> <p>◆地域資源発掘、商品開発、商品力の磨き上げ、販路開拓への支援対策の強化</p>	<p>○6次産業化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化推進研修会の開催(4/22~5/1、県内5ヶ所) ・6次産業化推進パンフレットの作成、配布 <p>○生産者と加工食品事業とのマッチングの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県農産物加工相談会の開催(5/28、出展事業者13) ・農産物加工マッチング推進支援チームの設置、定例会の開催(4/15、7/8、9/3) <p>○伝統作物活用実証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証ほ設置(5市町村4地区7品目) <p>○直販所等向けの加工品開発支援アドバイザーの派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4事業者、5件、計10回の派遣 <p>○農山村地域資源発掘・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・梶原町集落営農組織でのフキ佃煮研修(9/29) <p>○起業支援型地域雇用創造事業</p> <p>地域資源を活用した6次産業化に係る取組のテーマで事業募集の実施</p>
<p>◆事業者間のマッチングによるビジネス機会の拡大</p> <p>生産者や加工事業関係者の情報交換の場の提供等による新たな連携の促進</p>	<p>○事業者間の交流により、新たな取引につながる事例がみられた</p> <p>◆関係者間の情報交換の場の提供等による新たな連携の促進</p>	<p>□前処理加工協業化促進協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回前処理加工協業化促進協議会を開催(5/30) <p>■水産加工業交流促進協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シーフードショー出展、産業振興センター補助金に係る説明会 ・出展や補助金申請に係る支援を実施 <p>★衛生管理の高度化を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・永邦水産にて、県版HACCPIに係る関係者協議を行った(9/12)
<p>◆成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的支援</p> <p>◆研究開発から事業化まで、一貫した支援を実施</p> <p>・成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や環境などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置し、研究会参加者が持つ様々なアイデアや事業化に向けた試みについて、参加者相互の交流を通して新たなビジネスの創出に結びつけ、事業化の実現をより効果的に進めていく。</p>	<p>○研究会で事業化プランの作成や事業化に取り組む企業が創出され、売上高増加や新規雇用などの成果が表れ始めた</p> <p>◆研究会発事業化プランの作成に向けた取り組みの加速</p> <p>◆研究会発事業化プランに対するフォローアップの充実</p>	<p>○研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員数 345(内訳:食品150、天然素材83、環境63、健康福祉49) ○個別支援を行った企業 111社 ○専門家派遣数 24社(46回)
<p>◆見本市において、以下を実施する</p> <p>・ソーシャルゲーム開発、運用、ユーザー確保、課金・資金回収、県内でノウハウを共有・蓄積、次ゲーム開発へ投資というサイクルを回し、開発企業の足腰を強めながら産業創出の土台づくりを進める。</p>	<p>○実態調査における県内クリエイターの希望として、行政による事業者とのマッチングの場の提供があがったことから、見本市を開催。</p> <p>◆具体的な商談成立の実現</p>	<p>・高知県ソーシャルゲーム企画コンテストを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツビジネス起業研究会会員募集 ・県内クリエイター見本市・事前セミナーを開催

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと〉	目標(H27) 到達点(H25)
<ul style="list-style-type: none"> ものづくり地産地消センター相談件数:290件(11月末現在) ものづくり総合技術展の出展事業者数:106社 第2回ものづくり総合技術展の来場者数:14,400人 	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり地産地消センターのマッチングの成功件数:38件 第2回ものづくり総合技術展での商談件数:339件 第2回ものづくり総合技術展での成約件数(見込みを除く):8,096千円 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆生産者や製造業者が、「ものづくりの地産地消」の意識をもち、製品づくりに必要な技術や資源の多くが県内でまかなわれている。 ◆ものづくり地産地消センターを介した事業者間のマッチング件数 100件/年 <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ものづくり地産地消センターを介した事業者間のマッチング件数 100件/年
<ul style="list-style-type: none"> 農産物加工相談会 13事業者出展 		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 食料品製造業出荷額800億円(10%アップ)
<ul style="list-style-type: none"> ○6次産業化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化推進研修会の参加者 201名 ・6次産業化推進パンフレットの配布 2,000部 ○生産者と加工食品事業者とのマッチングの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県農産物加工相談会の来場者83社、名刺交換数のべ113社 ・農産物加工マッチング推進支援チームでは関係者の情報共有を図ることができた。 ○直販所等向けの加工品開発支援アドバイザーの派遣 <ul style="list-style-type: none"> トマト加工品・ドレッシング・ユズスイーツ・レシビ・製法開発、パッケージ検討、土佐ジローがらスープ・製法見直し、鍋スープ開発、饅頭・器具操作、原料知識の習得 ○農山村地域資源発掘・活用 <ul style="list-style-type: none"> 橋原町集落営農組織でのフキ佃煮研修で製造方法の習得がされた。 ○起業支援型地域雇用創造事業 <ul style="list-style-type: none"> 業にんにく、高糖度トマトの生産加工の2事業者の事業が採択され、事業を開始。2月開始事業は、2事業者が応募。 	<ul style="list-style-type: none"> ○生産者と加工食品事業者とのマッチング支援 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県農産物加工相談会 <ul style="list-style-type: none"> 具体的な商談に結び付いた事業者が出てきた(2社2件) ○直販所等向けの加工品開発支援アドバイザーの派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・ドレッシングの発売 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 6次産業化による加工品等の開発・販路拡大事例が増加 <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化の認知度の向上 ・6次産業化推進研修会の参加者数200名以上 ・生産者と加工食品事業者とのマッチング支援件数:50件以上 ・農林漁業者等へのサポート機関の設置(県6次産業化サポートセンター) ・伝統作物の活用に向けた体制づくり:実証品目5作物以上
<ul style="list-style-type: none"> ■水産加工業交流促進協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・シーフードショーに協議会メンバー6名を含む14業者が出展(うち水産加工8業者) ★衛生管理の高度化を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・永邦水産が、県版HACCP取得に向けた取組を検討することとなった 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな水産加工業による事業化 <ul style="list-style-type: none"> H25年4～11月販売額:2億8,278万円 ・生産者の6次産業化への取組 <ul style="list-style-type: none"> H25年4～6月販売額:593.3万円 ・異業種参入への取組支援 <ul style="list-style-type: none"> H25年4～11月販売額:2,268万円 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆既存の前処理加工等が軌道に乗り、円滑な運営が実現 ◆漁業者による6次産業化の取組等、新たな水産加工が事業化 ◆県版HACCP認証を3つ以上の加工場が取得 <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな水産加工業の事業化、生産者の6次産業化への取組、異業種参入の取組における平成25年度販売額6.9億円
<ul style="list-style-type: none"> ○研究会 <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 22回 ・参加者数 376社(496名) ○事業化プラン認定件数 7件(食品5、環境1、健康福祉1) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆①事業開始後多くのプランが徐々に成果(1件あたりの売上平均額の伸びH23:9,253千円→H24:12,765千円、販売額等は下記参照)、②本格的な量産に向け準備を進める企業も出現した(成長支援)。 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆研究会での活動を通じて、競争力のある製品や事業展開のノウハウ等を備えた企業が数多く生まれ、販売が増加している ・事業化プラン認定件数 60件(H24～H27) ・販売金額 100億円(H24～H27)(H27時点:H22対比+40億円) ・新規雇用 110人(H24～H27) <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業化プラン認定件数 20件(通算71件) ・販売金額 7.1億円(通算15.2億円) ・新規雇用 10人(通算:57人) ・成長支援 2件
<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルゲーム企画コンテストの応募数は、企画部門169作品、新設のカードデザイン部門260作品(作者は133人)。 ・コンテンツビジネス起業研究会への参加企業数:ソーシャルゲーム分野4社、その他コンテンツ分野7社。 ・カードデザイン部門の審査の結果、優秀賞16名、奨励賞8名が受賞。前者は、審査をお願いした東京の大手ゲーム開発/配信会社と、後者は、高知県内のゲーム開発会社とマッチング商談を実施。 ・企画部門の審査の結果、仮入賞作7作品を選出。当該7作品をもとに県内ゲーム会社による開発コンペを開催し、入賞作品(1作品)を決定、開発に着手。 ・県内クリエイター見本市の事前セミナー(出席者数:74名)、個別指導(3回の開催で計7名のクリエイターに指導)、県内クリエイター見本市(出展者17名、参加事業者35名)を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度の入賞作品(4作目・5作目)のゲーム開発が完了し、サービス開始。これにより、高知県内でソーシャルゲーム開発及び運用実績のある会社は4社となり、着実なノウハウの蓄積に加えて、雇用創出、県内企業への業務発注等で、県内経済への波及効果の成果を上げている。 ・第2作目の月商はピーク時(平成24年7月)1,500万円を達成、また会員数も15万人に到達。 ・起業研究会参加の県内企業の紹介斡旋により、カードデザイン部門の優秀賞受賞者(2名)と東京のゲーム開発会社との間でカードイラスト業が成約。 ・県内クリエイター見本市の個別指導の実施により、プロモーションや付加価値の創出の方法などのノウハウの習得や、コンテンツプロデューサーを介して、東京でのビジネスに繋がるなどの具体的な成果に繋がった。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新たなコンテンツ産業の創出、クラスター(産業集積)化の土台づくりの進展 ◆外貨を獲得する研究会発事業化プランの事業化 ◆一定収益となるソーシャルゲームの開発・運用により、開発から次ゲームへの投資へとつながる産業創出サイクルの構築 ◆県内におけるソーシャルゲームの年商:20億円(6社が年2～3作品開発、1作品の月売上が1,000万円) ◆クリエイターの収入増、クリエイターのレベルの底上げ

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 〈総括:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱	取組方針		
施策 項目名・事業概要(◆これからの対策) ◆南海地震への備えと運動させた防災関連産業の地産地消・外商の推進 県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、全国で求められる製品を県内企業が商品化し売り出していく「地産外商」に取り組みとともに、南海トラフの巨大地震対策と連動することで相乗効果を生みだしながら防災産業の振興を図る。		〇企業、団体からの要望に沿った研修を実施することで当初計画以上の参加が得られた また、目標とした溶接関係の資格取得率も向上した ◆若手から中堅までそれぞれの技術レベルに応じた研修カリキュラムの設定 ◆研修終了後の受講者へのフォローアップなどきめ細かい対応	【防災関連産業交流会を通じた、企業と市町村等のネットワークづくり】 ○第1回(6/3)第2回(10/10)第3回(12/5)防災関連産業交流会の開催 ○災害時の食に関する講演会(9/6) ○平成25年度第1回防災関連製品認定募集(5/27~6/17) ○平成25年度第2回防災関連製品認定募集(10/25~11/15) ○平成25年度第1回新事業分野・モデル発注制度製品認定認定募集(7/12~8/7) 【防災分野のものづくり促進 ~「地産」の推進~】 ○ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)を活用した試作開発支援 ○メイド・イン高知の製品開発や改良に対して、指導・助言等を行えるよう、「高知県防災関連製品開発アドバイザー派遣制度」を創設(5/30) 【県内での販路開拓の支援 ~「地消」の推進~】 ○公的調達の仕事みづくりに向けた市町村との意見交換の実施(7/12~8/7) 【県外への販路拡大の支援 ~「外商」の推進~】 ○見本市に高知県ブースを設置し防災関連製品をPR
2. 県内産業の技術力、商品開発力の向上への支援			
◆工業技術センター等が行う技術研修 ◎人材育成事業(工業技術センター) ・機械・金属、紙産業、食品加工企業等に対する技術人材を育成する。(専門技術研修等の実施、食品加工特別技術支援員、機械金属加工特別技術支援員及び資源利用加工特別技術支援員の配置、技術指導アドバイザーの派遣)		○企業、団体からの要望に沿った研修を実施することで当初計画以上の参加が得られた また、目標とした溶接関係の資格取得率も向上した ◆若手から中堅までそれぞれの技術レベルに応じた研修カリキュラムの設定 ◆研修終了後の受講者へのフォローアップなどきめ細かい対応	・各種技術研修の開催 44コース 81日間 ・技術指導アドバイザー登録8名 ・食品加工、機械金属加工、資源利用加工特別技術支援員の委嘱(各1名)
◆工業技術センター等が行う技術研修 ◎人材育成事業(紙産業技術センター) ・技術者のスキルアップや技術指導アドバイザーによる企業巡回を行い、商品化を支援する。 ・新規大型プラント運転技術のさらなる高度化を図り、個々の企業ニーズに合わせた製品開発や新規設備導入前の予備試験研究を行うとともに、基本的な技術力育成を目指した研修等を実施し、幅広い市場ニーズに対応できる企業の育成を目指す。		○企業、団体からの要望に沿った研修を実施することで当初計画以上の参加が得られた また、目標とした溶接関係の資格取得率も向上した ◆若手から中堅までそれぞれの技術レベルに応じた研修カリキュラムの設定 ◆研修終了後の受講者へのフォローアップなどきめ細かい対応	・技術支援事業数:5事業 ・「ものづくり技塾」研修に関するニーズ調査のための企業訪問:33社 ・「ものづくり技塾」研修:5回 ・合同分科会:2回 ・環境エコ分科会:1回 ・医療衛生分科会:2回 ・食品包材分科会:2回
◆機械系の「ものづくりの地産地消」を支える製品開発力の強化 県内に需要のある機械や設備を県内で製造できる仕組みを構築するため、工業団体と他の産業団体とのマッチングを進めるとともに、ニーズに即した試作機の開発を支援し、ものづくりの地産地消を促進する。		○ものづくり地産地消センターの設置により、マッチングを進めるための体制が整備された。 ○補助金を活用した製品が順次完成し、展示会出展等も契機となり、販路拡大の段階に入った。 ◆地域の課題を機械化によって解決するための更なるニーズの把握 ◆ものづくり技術展示会等を活用したマッチングの強化と販路拡大	【試作機の開発支援】 ・ものづくり地産地消推進事業費補助金の募集(応募件数:14件) 第1次募集(5/13~5/31) 応募件数:10件(試作開発10件) 第2次募集(7/31~9/3) 応募件数:4件(試作開発4件) 第3次募集(10/24~12/2) 応募件数:1件(試作開発1件)
◆県内企業が生産性等を高め、県内での生産活動の継続と雇用の維持に繋げていくため、県内事業者の設備投資を促進 県内企業の設備投資の遅れによる競争力の低下や、地理的ハンディキャップ(市場との距離)等の課題を解決するため、県内事業者(製造業)の設備投資に要する費用に対して助成することで、企業活動の生産性等を高め、企業の継続・拡大と雇用の確保を図る。			○補助事業の周知 ・信用保証協会主催の説明会(計9回)、高知県工業会・製紙工業会の総会にて事業PR ・産業振興センター広報誌、工業会メルマガにて事業PR ・大企業等への訪問による事業PR(4社) ・県内金融機関各支店長等との意見交換(計13回) ・支援機関(中央会、商工会連合会)への事業PRを依頼、意見交換
3. 県内に不足している業種・工程や新たな成長産業の誘発			
◆「ものづくりの地産地消」を加速する業種の誘致 県内で不足している業種や地域資源の高付加価値化につながる企業の立地を推進する。		○企業立地促進要綱を改正し、全国トップクラスの助成内容とし、継続的な誘致活動を通じて新規案件の掘り起こしを行い、30件の企業立地を実現 ◆民地も含めた工場用地等の確保 ◆人材及び労働力の確保 ◆オフィスビルの確保	・企業訪問等の実施 延467社(11/30現在)

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H25)</p>
<p>【防災関連産業交流会を通じた、企業と市町村等のネットワークづくり】 ○第1回(参加者:200名)第2回(参加者:18社)第3回(参加者:16社) ○災害時の食に関する講演会(9/6)…参加者:130名 【防災分野のものづくり促進 ~「地産」の推進~】 ○ものづくり補助金(防災枠)…【第1次】採択:1件 【第2次】採択:2件 ○防災関連製品開発アドバイザー派遣…2社活用 【県内での販路開拓の支援 ~「地消」の推進~】 ○公的調達仕組みづくりに向けた市町村との意見交換の実施… 市町村長等への個別訪問(高知市を除く全市町村を訪問:4/24~ 6/10) 一須崎市6/1、高知市7/1、香美市10/24、土佐市11/1制度創設 ○平成25年度防災関連認定 【第1回】11製品認定(7/18) 【第2回】6製品認定(12/27) ○平成25年度新事業分野・モデル発注製品認定(防災関連) 【第1回】9製品認定(9/25) 【県外への販路拡大の支援 ~「外商」の推進~】 ○見本市に高知県ブースを設置し防災関連製品をPR… ①「中部ライフガードTEC」(5/24~25)4小間5社 ②「EE東北'13」(6/5~6)4小間5社 ③「危機管理産業展2013」(10/2~4)6小間9社 ④「防犯防災総合展inKANSAI2013」(10/17~18)8小間10社</p>	<p>【交流会を通じたネットワークづくり】 ・交流会参加企業の増加 77社(H25.3末)→92社(H25.9末) ・防災関連バイヤーとの商談を通じ、新たな販路開拓に向けた動き が加速化 【地産の推進】 ・地元地域資源を活用した防災用品の開発がスタート 【地消の推進】 ・4市が公的調達制度を創設したことで、本格的な検討を始める市 町村が増加 H25.3末 18,480千円 → H25.9末 83,411千円(累計) 【外商の推進】 ・県外見本市出展時に全国放送のテレビ番組で取り上げられたこと での 各社への問合せやHP閲覧数、売上高の増加 ・県外見本市出展を契機とした新規取引先の開拓、販売額の増加 H25.3末 成約:65件(18,684千円)、見積依頼:418件、商談件数: 344件 →H25.9末 成約:127件(61,049千円)、見積依頼:508件、商談件 数:968件(累計)</p>	<p>(H27目標) 販売目標額 36億円 (見本市、営業サポート、防災関連含む) ものづくり補助金を活用した製品開発件数 H24~27: 40件(一般枠・防災枠) (H25到達点) 販売目標額 16億円 (見本市、営業サポート、防災関連含む)</p>
<p>・各種技術研修への参加者 644名 ・技術指導アドバイザーによる技術支援 10回 ・食品加工、機械金属加工、資源利用加工特別技術支援員による技術 支援387件、研修講師等12日(特別技術支援員の実績は11月末現在)</p>		<p>(H27目標) ◆技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップ 技術研修 1,600人(H24~H27) 紙産業技術初任者研修会 延べ145人(H24~H27) 技術指導アドバイザーの派遣 10社25回派遣(H24 ~H27) (H25到達点) ◆技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップ 技術研修 400人 技術指導アドバイザーの派遣 5社20回派遣</p>
<p>・合同分科会参加者:60名 ・環境エコ分科会参加者:4名、医療衛生分科会参加者:70名、食品包材 分科会:18名 ・「ものづくり技塾」研修:22名</p>		<p>(H27目標) ◆技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップ 技術研修 1,600人(H24~H27) 紙産業技術初任者研修会 延べ145人(H24~H27) 技術指導アドバイザーの派遣 10社25回派遣(H24~H27) かみわざひとづくり事業参加者 600人(H24~H27) ※要素設定により追加 (H25到達点) かみわざひとづくり事業参加者 150人</p>
<p>【試作機の開発支援】 ・「ものづくり地産地消推進事業費補助金」交付決定(合計13件) 第1次募集 採択件数:8件(試作開発8件)(うち防災枠 1件) 第2次募集 採択件数:4件(試作開発4件)(うち防災枠 1件) 第3次募集 採択件数:1件(試作開発1件)(うち防災枠 0件)</p>	<p>・県内生産現場への導入(試験導入を含む):3事業(累計17) ・地産外商につながった案件:0事業(累計5)</p>	<p>(H27目標) ◆県内ニーズに対応した多くの製品が 県内で製 造されるとともに、全国的に通用する競争力を備え た製品が生まれ、販売が増加している ・ものづくり補助金を活用した製品開発件数: 40件(H24~H27) (H25到達点) ・販売額 16億円(見本市、営業サポート、防災関 連を含む)</p>
<p>○補助事業への申請 県内製造業4社に対し補助金交付決定 ※相談件数:計42件(うち今年度新規相談案件12件、交付決定を行った 案件を除く)</p>	<p>○設備投資事業の実施 補助金交付決定を行った県内製造業4社が計598百万円の設備投 資を行い、事業を継続・拡大(新規雇用計5人、生産能力3.8億円の 向上を予定)</p>	<p>(H27目標) ◆設備投資の増加により生産性の向上や競争力 の維持が図られ、県内企業の生産額が増加する ・一事業所当たりの設備投資額:全国平均値の 68%(香川県と同程度) 150万円→280万円 (H25到達点) 県内事業者の積極的な設備投資の促進 ・補助件数:30件以上 ・県内製造業者の生産能力の拡大:12.8億円</p>
<p>・工場等の新増設 計7件(新設1件、増設6件) (製造業)立地決定 6件(増設 6件) (事務系)立地決定 1件(新設 1件)</p>	<p>・新規雇用 立上時:108人 フル操業時:218人</p>	<p>(H27目標) ◆新規案件の掘り起こしを行うとともに継続的な誘 致活動を通じて、企業立地が進む ・新増設 40件(H24~H27) ・製造品出荷額 360億円、新規雇用1,300人 (H25到達点) ・企業立地による出荷額増:82億円 ・H25:立地件数10件 ※フル操業時新規雇用300人 ・香南工業団地への誘致に着手 ・事務系職場の誘致の受け皿の確保</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 ＜総括：○ 課題：◆＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱			
取組方針			
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
4.「ものづくりの地産地消」から外商への展開支援			
<p>◆ものづくり企業を対象にした県外での受注拡大の取組への支援を実施</p> <p>・ものづくり企業を対象に、インターネットを活用した情報発信や主要展示会への高知県ブースの設置並びに商談会の開催を通じて、県外での受注拡大を図る。</p> <p>・県内で特色ある製品の外商について、積極的に県外でPRし、機械系ものづくり企業の販路開拓を支援する。</p>		<p>○販路の拡大の取組を行った</p> <p>○見本市9カ所での高知県ブースの設置 成約金額207,633千円</p> <p>○商談会18回開催 成約金額378,486千円</p> <p>◆県内企業が行う県外での営業活動に対する支援の強化</p> <p>◆紙産業など機械金属系以外の分野を対象とした販路拡大支援</p> <p>◆商談会開催に向けて具体的な案件が見込まれる発注企業の開拓</p> <p>◆製造業ポータルサイト会員企業数の拡大及びサイトの周知</p>	<p>○見本市への高知県ブース設置</p> <p>・NEW環境展・地球温暖化防止展に出展(5/21～24 東京)</p> <p>・中部ライフガードTECに出展(5/24～25 愛知)</p> <p>・EE東北'13に出展(6/5～ 宮城)</p> <p>・東京国際ナショナルギフトショーに出展(9/4～6 東京)</p> <p>・関西機械要素技術展に出展(大阪 10/2～4)</p> <p>・[防災]危機管理産業展に出展(東京 10/2～4)</p> <p>・[防災]防犯防災総合展inKANSAI2013に出展(大阪 10/17～18)</p> <p>・びわ湖環境ビジネスメッセに出展(滋賀県 10/24～26)</p>

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H25)</p>
<p>○見本市への県内製造業者の出展 ・NEW環境展・地球温暖化防止展 5社、1団体出展 ・中部ライフガードTEC 5社出展 ・EE東北'13 5社出展 ・東京インターナショナルギフトショー 15社出展 ・関西機械要素技術展 4社出展 ・[防災]危機管理産業展 8社 ・[防災]防犯防災総合展inKANSAI2013 10社出展 ・びわ湖環境ビジネスメッセ 4社出展</p>	<p>○見本市 ・H25年度出展分 成約19件(23,671千円)、見積依頼104件、商談等616件 ○製造業ポータルサイト 会員企業:138社(H25.12月末現在)</p>	<p>(H27目標) ◆商談会や見本市を活用した外商活動の活発化による受注が増加するとともに、外商に関するノウハウを活かし、積極的に営業活動を行う企業が育っている ・見本市・商談会開催件数 50回(H24~H27) ・金額 36億円(H24~H27) (防災関連・ものづくりの地産地消含む)</p> <p>(H25到達点) ・販売金額 16億円(営業サポート、防災関係、ものづくり地産地消を含む)</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【地産地消・地産外商戦略】

<p>産業成長戦略(連携テーマ)</p> <p>戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)</p>	<p>第1期計画の総括と課題 ＜総括：○ 課題：◆＞</p>	<p>インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞</p>
<p>地産地消・地産外商戦略</p>		
<p>(3) 食品加工の推進</p>		
<p>1 地域加工の取組支援</p>		
<p>◆地域アクションプランの実行を、個別のテーマごとに徹底して支援</p> <p>・地域アクションプランの実行支援体制を整え、地域本部を中心にソフト・ハードの支援策を組み合わせてきめ細かいサポートを行うことにより、食品加工や地産外商の一層の広がりに繋げていく</p>	<p>○地域産業振興監を中心とした産業振興推進地域本部の体制のもと、地域アクションプランの取り組みごとに設置した実行支援チームによるサポートにより、地域の取り組みが雇用の確保や所得の向上に繋がる事例が現れ始めた</p> <p>◆地域アクションプランの取り組みの地域への定着・拡大(産業総合補助金等を導入した事業の地域の産業として定着、拡大)</p> <p>◆各地域における新たな取り組みの創出</p>	<p>・県内7地域において、引き続き地域本部体制を整え、ワンストップの支援窓口として事業者等の相談、指導、支援を実施</p> <p>・産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金 86事業、交付決定380,017千円(地域AP分)(うち食品加工30件、147,299千円)</p> <p>・産振総合補助金(前年度採択H25交付決定及びステップアップ含む)採択件数20件、金額354,018千円(うち食品加工6件、92,615千円)</p> <p>・PDCAサイクルに沿って、事業の進捗に応じたサポートを実施するため、定期的に地域本部会議を開催</p> <p>・土佐の産業おこし参加プラン募集</p> <p>・県内4地域でシンポジウムを開催</p> <p>・ものづくり総合技術展において、商品の展示・PRを実施</p>
<p>◆課題とニーズに対応したアドバイザーの派遣</p> <p>地域アクションプランや産業成長戦略に関わる事業者が抱える課題等に対して、それに適した指導・助言を行うアドバイザーを派遣することで、地域アクションプランや産業成長戦略の推進を支援していく。</p>	<p>○産業振興アドバイザー制度の実施により、事業者等のニーズに応じたアドバイザーを派遣し、新商品開発や、販路開拓、事業者メンバー内での意識共有などに繋がった。</p> <p>◆多くの活用事例が生きて、ボランティアの意識で行われていたため、ビジネスの意識を持つことが必要。</p> <p>◆事業者の認識している課題が、事業の本質的な課題と一致していない場合が多い。</p>	<p>・アドバイザー制度の要領改正及び周知 改正内容:地域支援に課題抽出型の制度を新設</p> <p>・事業採択件数 43件</p> <p>・アドバイザー派遣状況: 96回</p>
<p>◆雇用の安定に向けた活動を支援</p> <p>地域で活動する加工グループ等に経営的視点を導入し、その持続的な経営につながる支援を行う。</p>	<p>○漁村女性グループ等の交流活動の支援、専門家の派遣、講習会の開催等による経営面や加工技術面での支援を実施した。それにより、儲けを実感し、経営的視点を持った取組への意欲・自覚が高まり、持続可能な活動への転換に一定寄与できた。</p> <p>◆持続可能な経営体質の確保</p> <p>◆雇用の場として魅力ある労働条件等の確保</p> <p>◆衛生管理面のレベルアップ</p>	<p>・各加工グループに対し、H24年度の実績や現状等について、聞き取りによる実態調査を実施</p>
<p>2 産業化の取組支援</p>		
<p>(1) 生産に関する施策</p>		
<p>◆地域資源の活用による付加価値化の取り組みを助長する環境づくり(生産、加工、サービス、未利用資源利用等)</p> <p>農産加工やグリーンツーリズムなど、地域資源の活用を意欲的に取り組む農業者等を支援し、地域農業の維持・活性化を図る。</p> <p>①農山村の地域資源発掘・活用 農山村の伝承技術等を次世代につなぐとともに体験交流のメニュー化を図る。</p> <p>②農産加工品等のブラッシュアップ 新商品の開発や既存商品の改良等に、消費者の声を反映させたい農業者や団体を対象に、消費者モニター制度によるモニタリング調査を実施し、改善につなげる。</p> <p>③産地と加工企業との出会いの場創出 加工業者とのマッチング(郷土料理や加工品等)</p>	<p>○意欲ある地域や団体の高付加価値化の取り組みに対して、技術的なサポートや施設整備など、ソフト・ハード両面からの支援策を実施した結果、一部で加工品の商品化、直販店の充実などの動きが見られ始めた。</p> <p>◆農業者等の商品開発ノウハウの向上</p> <p>◆地域資源発掘、商品開発、商品力の磨き上げ、販路開拓への支援対策の強化</p>	<p>○6次産業化の推進</p> <p>・6次産業化推進研修会の参加者 201名</p> <p>・6次産業化推進パンフレットの配布 2,000部</p> <p>○生産者と加工食品事業者とのマッチングの支援</p> <p>・高知県農産物加工相談会の来場者83社、名刺交換数のべ113社</p> <p>・農産物加工マッチング推進支援チームでは関係者の情報共有を図ることができた。</p> <p>○直販所等向けの加工品開発支援アドバイザーの派遣 トマト加工品・ドレッシング・ユズスイーツ・レシビ・製法開発、パッケージ検討、土佐ジローからスープ・製法見直し、鍋スープ開発、罐詰、器具操作・原料知識の習得</p> <p>○農山村地域資源発掘・活用 橋原町集落営農組織でのフキ佃煮研修で製造方法の習得がされた。</p> <p>○起業支援型地域雇用創出事業 業にんにく、高糖度トマトの生産加工の2事業者の事業が採択され、事業を開始。2月開始事業は、2事業者が応募。</p>
<p>◆事業化を軌道に乗せる活動への支援 前処理加工事業等の円滑な運営の支援</p> <p>◆事業者間のマッチングによるビジネス機会の拡大 生産者や加工事業者関係者の情報交換の場の提供等による新たな連携の促進</p> <p>◆漁業者による6次産業の創出 生産・加工・流通が一体となった新たな取組の掘り起こし、計画策定と円滑な実行を支援</p> <p>◆衛生管理の高度化を促進 県版HACCPの認証取得を視野に入れた衛生管理のレベルアップをハード・ソフト両面で支援</p>	<p>○地域の特性や事業者の事情に応じた前処理加工等の事業化(7ヶ所)が実現</p> <p>○事業者間の交流により、新たな取引につながる事例がみられた</p> <p>○生産者による6次産業化の取組がスタート</p> <p>○衛生管理面のレベルアップが一定進展</p> <p>◆事業化した前処理加工等の円滑な運営</p> <p>◆関係者間の情報交換の場の提供等による新たな連携の促進</p> <p>◆漁業者が主体となった生産・加工・流通の一体的な取組の促進</p> <p>◆県外等の取引に対応できる衛生管理体制の強化</p>	<p>○前処理加工協業化促進協議会 ・第1回前処理加工協業化促進協議会を開催(5/30)</p> <p>■水産加工業交流促進協議会 ・シーフードショー出展、産業振興センター補助金に係る説明会</p> <p>・出展や補助金申請に係る支援を実施</p> <p>★衛生管理の高度化を推進 ・永邦水産にて、県版HACCPに係る関係者協議を行った(9/12)</p>
<p>(2) 加工に関する施策</p>		
<p>◆首都圏マーケットと連携した商品づくり</p> <p>首都圏の高品質系スーパー(『パートナーズ』)と連携し、消費者のニーズや売り場を見据えた『マーケットイン型商品づくり』支援事業を実施。また、産業界プロデューサーのアドバイスを受けながら、飲食店等の業務筋の実需に応じた商品開発を促進、支援する『業務用商品開発プロジェクト』を実施。</p>	<p>○マーケットイン型商品づくりを支援 専門家のアドバイスを生かした新たな商品開発や販路開拓、商品PR方法などの実践手法を取得</p> <p>◆企業ニーズに対応したきめ細やかな支援ができたが、ニーズに基づいたアドバイスのためプロダクトアウト的になりがち。</p>	<p>【マーケットイン型商品づくり支援事業】</p> <p>・商品評価会(高知市内)</p> <p>・個別商談・相談会(高知市内)</p> <p>・テスト販売(首都圏 4店舗)</p> <p>・アドバイス事業(高知県内)</p> <p>・第2回個別面談 2店舗(高知市内)</p> <p>【業務用商品開発プロジェクト】</p> <p>・個別面談(高知市内) 2回</p> <p>・フィードバック面談(高知市内)</p> <p>・現地訪問・面談 3件</p>

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞	目標(H27) 到達点(H25)
<p>・土佐の産業おこし参加プランに3件の応募 ・産業振興計画シンポジウムに4地域で800名を超える参加をいただき、計画のPRや計画への参画意識の醸成が図れた。</p>	<p>・9月のフォローアップ委員会で地域アクションプランの追加6件(うち食品加工3件) ・産業振興推進総合支援事業費補助金を活用して整備したシラス加工施設で新たに食堂部門が立ち上がり、事業に広がりが出ている。 ・ゆずの青果や加工品、地域素材を活用した冷菓の海外展開において、新たな地域へ輸出が広がってきている。 ・酒造会社やパン会社とのコラボやアドバイザー活用などにより、新商品が誕生している。 ・量販店への企画提案型の商品やメディアでのランキングを獲得した商品が大ヒットした。</p>	<p>(H27目標) ◆新たな事業に挑戦する事業者等が増加し、地域の資源を活用した商品が次々と誕生するとともに、地産地消・地産外産の活動を通じて、事業が定着し、所得が向上する</p> <p>(H25到達点) —</p>
<p>アドバイザーによるアドバイスを受け、地域資源を使った新たな商品開発の取り組みの検討が始まった。</p>	<p>これまで地域資源を使った新商品の開発についてアドバイザー制度を活用し、指導・助言を受けた事業者主体で、以下の商品が開発された。</p> <p>・懐かしいく未来…ほうじパン、ピザパン。また、これについては、高知市内のドラッグストア1店で販売を開始。 ・明郷園…紅茶のティーバッグ。佐川町内の観光施設で販売を開始</p>	<p>(H27目標) ◆ビジネスに関する専門的な知識や技術を習得することで、生産性の向上や販売促進などの効果があらわれる</p> <p>◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる</p> <p>(H25到達点) ◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる</p>
<p>・実態調査により明らかになった課題を整理し、関係者と協議の上、具体的な対策を検討する</p>		<p>(H27目標) 9グループ以上が活動を継続し、安定した雇用に貢献。</p> <p>(H25到達点) ・各グループが活動を継続し、安定した雇用に貢献 ・高度衛生管理手法認定の取得(少なくとも2団体)</p>
<p>○6次産業化の推進 ・6次産業化推進研修会の参加者 201名 ・6次産業化推進パンフレットの配布 2,000部 ○生産者と加工食品事業者とのマッチングの支援 ・高知県農産物加工相談会の来場者83社、名刺交換数のべ113社 ・農産物加工マッチング推進支援チームでは関係者の情報共有を図ることができた。 ○直販所等向けの加工品開発支援アドバイザーの派遣 トマト加工品については、レシピの開発、パッケージの検討が行われた。ドレッシングは商品コンセプト、製造方法が決定した ○農山村地域資源発掘・活用 構原町集落営農組織でのフキ佃煮研修で製造方法の習得がされた。 ○起業支援型地域雇用創造事業 業にんにく、高精度トマトの生産加工の2事業者の事業が採択された。</p>	<p>○生産者と加工食品事業者とのマッチング支援 ・高知県農産物加工相談会 具体的な商談に結び付いた事業者が出てきた ○直販所等向けの加工品開発支援アドバイザーの派遣 ・ドレッシングの発売</p>	<p>(H27目標) 6次産業化による加工品等の開発・販路拡大事例が増加</p> <p>(H25到達点) ・6次産業化の認知度の向上 6次産業化推進研修会の参加者数200名以上 ・生産者と加工食品事業者とのマッチング支援件数:50件以上 ・農林漁業者等へのサポート機関の設置(県6次産業化サポートセンター) ・伝統作物の活用に向けた体制づくり:実証品目5作物以上</p>
<p>■水産加工業交流促進協議会 ・シーフードショーに協議会メンバー6名を含む14業者が出展(うち水産加工8業者) ★衛生管理の高度化を推進 ・永邦水産が、県版HACCP取得に向けた取組を検討することとなった。</p>	<p>・新たな水産加工業による事業化 H25年4～11月販売額:2億8,278万円</p> <p>・生産者の6次産業化への取組 H25年4～6月販売額:593.3万円</p> <p>・異業種参入への取組支援 H25年4～11月販売額:2,268万円</p>	<p>(H27目標) ◆既存の前処理加工等が軌道に乗り、円滑な運営が実現 ◆漁業者による6次産業化の取組等、新たな水産加工が事業化 ◆県版HACCP認証を3つ以上の加工場が取得</p> <p>(H25到達点) 新たな水産加工業の事業化、生産者の6次産業化への取組、異業種参入の取組における平成25年度販売額6.9億円</p>
<p>【マーケットイン型商品づくり支援事業】 ・応募事業者数:83社(※) 応募商品数:214商品 【業務用商品開発プロジェクト】 ・応募事業者数:53社(※) ※ 両事業への応募:35社、合計実数:101社</p>		<p>(H27目標) 食料品製造業出荷額800億円(10%アップ)</p> <p>(H25到達点) ・県内事業者が、マーケットのニーズに基づき、持続的・自立的な商品改良等に取り組んでいる状況がみられる。 【マーケットイン型商品づくり支援事業】 マーケットイン型の商品開発や改良を実施する県内事業者目標:20社 【業務用商品開発プロジェクト】 県内事業者と飲食チェーン等との継続的な取引をめざしたマッチング目標:5社</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 ＜総括：○ 課題：◆＞	インプット(投入) ＜請じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱			
取組方針			
施策			
項目名・事業概要 (◆これからの対策)			
◆県内食品加工業と産地とのマッチング 農業振興部、水産振興部、商工労働部(産業振興センターを含む)等と連携し、産地側の加工用原材料の情報収集と、加工企業の実需情報を把握することで、加工企業との素材のマッチングに繋げ、加工用原料利用の促進を図る。	○実需に応じた加工用原料の供給提案をすることで、加工企業とのマッチングに繋がった事例が創出され始めている。 ◆加工用原料の生産から加工・販売への大きな仕組みづくりを見据えた、加工用に利用できる原料の掘り起こしと需要者とのマッチングが必要。	・農産物加工マッチング推進支援チーム会 4回	
◆「ものづくり地産地消センター」を中心としたマッチング機会の創出 平成23年度に開設したものづくり地産地消センターを中心として、試験研究機関等と連携しながら、県内でものづくりの地産地消を推進するため、事業者間のマッチング支援や、県内のものづくり技術を広く知っていただくための総合的な技術の展示会を開催する。	○総合相談窓口が設置され、県内でのものづくりのニーズが集積することで、技術を提供できるものづくり企業とのマッチングが進んだ。 ○情報フローの確立により、県内における受発注を生む機会を作ることができ、「ものづくりの地産地消」につながる動きも見え始めた。 ◆「ものづくり地産地消センター」を中心に、各関係機関が連携して、迅速かつ適切な相談対応に努めるとともに、さらなる相談案件の掘り起こし。 ◆情報フローを通じた発注予定情報等の収集について、関係機関への徹底。	・ものづくり地産地消センターの運営(5名体制) ・産業振興計画シンポジウムにおける相談コーナーの設置(4カ所) ・第2回ものづくり総合技術展の実施(11/21-23)	
◆食品産業研究会における企業の事業化支援 成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や環境などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置し、研究会参加者が持つ様々なアイデアや事業化に向けた試みについて、参加者相互の交流を通して新たなビジネスの創出に結びつけ、事業化の実現をより効果的に進めていく。	○研究会で事業化プランの作成や事業化に取り組む企業が創出され、売上高増加や新規雇用などの成果が表れ始めた ◆研究会発事業化プランの作成に向けた取り組みの加速 ◆研究会発事業化プランに対するフォローアップの充実	○研究会 ・会員数 食品150 ○個別支援を行った企業 24社 ○専門家派遣数 15社(35回)	
◆工業技術センターが行う技術支援の充実 ・県内の商工業者、農水産業者、大学などと連携し、付加価値の高い新たな事業創出や食品産業育成を支援する。	○農業・食品関係の企業や団体への商品開発、品質管理技術向上のための支援を行った ○地域APの各課題とも連携し、品質管理技術の向上や商品化などにつながった ◆企業によっては商品開発力・品質管理能力が不十分なところもあり、技術レベルに合わせたきめ細やかな支援が必要	・技術支援・相談等 684社、団体 1,848件(11月末) ・企業の製品開発のための競争的資金への新規応募 13テーマ	
◆工場の衛生管理の高度化を支援 産業振興推進部等の他部署と連携し、両制度の普及・推進を図ることにより、HACCPシステムに基づく自主衛生管理手法を食品関連施設に普及させ、衛生管理能力の向上を図る。	○食品衛生管理認証取得施設及び対象業種を予定以上に増やすことができ、併せて、食品高度衛生管理手法認定制度をスタートさせたこと等により、HACCPシステムによる自主衛生管理の意義と重要性に関する県内食品関連事業者の認識がより深まりつつある。 ◆HACCPシステムによる自主衛生管理のファーストステップとなる食品高度衛生管理手法認定制度の取得推進。	○地産地消外高課等の関連課・組織との事業説明・打合せ 15回 ○食品衛生管理認証取得希望施設等への助言・指導 20施設 ○食品高度衛生管理認定手法取得希望施設への指導・助言 11施設 ○HACCP手法関連説明会 14回 ○HACCP手法現地研修 5回 ○食品衛生管理認証制度審査会の開催 3回 ○HACCP指名監視員養成講習会の開催 1回	
◆生産管理高度化における基本の徹底と信用の見える化に向けた中核的人材の育成とネットワーク化 県がこれまで行ってきた生産管理高度化研修をさらに充実・発展させるため、今年度から、県の寄附により、食品安全に関する専門知識と、検査や分析の設備等を有する高知県立大学が、生産管理高度化に取り組む中核的人材育成の講座を開設。また、基礎的な研修等は県で実施する。	○食品の衛生管理におけるHACCP手法の重要性は、一定以上の規模を持つ施設を中心に浸透しつつある。 ◆事業者の主体的な取組を推進するためには、中核的な人材の育成が必要。	・第1回特別講座「食品とその製造環境のカビ被害防止と簡易なカビ検査」の実施 ・高知県立大学にて生産管理高度化講座「実践編」を開催(7/9第1回講義、7/30第2回講義、8/29第3回講義、9/18第4回講義) ・HACCP講座開催(8/22、23講義、9/7~8演習) ・食品衛生管理研修(入門編)の実施(8/26四万十、8/27高知) ・第2回特別講座「大量調理における衛生管理」の実施(9/19)	
◆外商の拡大に向けた表示適正化の徹底 食品表示の適正化のための研修を行うとともに、食品表示関連法の管轄部署と連携してワンストップアドバイスを継続して行う。	○表示のアドバイスにより、適正表示の意識が高まった。 ◆商品ごとに表示内容の確認が必要であるとともに、法制度の変更もあるため、引き続き、ワンストップの相談体制が必要。	・食品表示適正化支援事業委託業務(6,970,000円以内) ・食品表示アシスタントの配置:1名	
(3) 人材に関する施策			
◆課題とニーズに対応したアドバイザーの派遣 地域アクションプランや産業成長戦略に関わる事業者が抱える課題等に対して、それに適した指導・助言を行うアドバイザーを派遣することで、地域アクションプランや産業成長戦略の推進を支援していく。	○産業振興アドバイザー制度の実施により、事業者等のニーズに応じたアドバイザーを派遣し、新商品開発や、販路開拓、事業者メンバー内での意識共有などにつながった。 ◆多くの活用事例が生きていて、ボランティアの意識で行われていたため、ビジネスの意識を持つことが必要。 ◆事業者の認識している課題が、事業の本質的な課題と一致していない場合が多い。	・アドバイザー制度の要領改正及び周知 改正内容:地域支援に課題抽出型の制度を新設 ・事業採択件数:43件 ・アドバイザー派遣状況:86回	
◆産学官連携による産業人材育成 ・産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施し、地域産業の中核となる人材の育成を加速化し、本県の産業振興につなげる。 ・県と市町村の職員がともに学び合う研修「土佐まるごと立志塾」を実施し、地域の産業振興に向けた取組への支援に欠かせない知識やスキル、マインドを身につけ、継続的な本県の産業振興につなげる(平成25年度新規)。	○基礎から実践まで一貫した研修や先進地域の視察、異業種の交流等により、受講生の成果の兆しが見えつつある。 ◆産学官の情報共有及び連携 ◆受講生のニーズやレベルに沿って受講できる仕組みづくり ◆受講生の意欲を引き出す仕組みづくり ◆研修受講後のフォローアップの実施	・産学官連携による「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談の開催 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」トップレクチャー①の実施、ガイダンス・入門編/基礎編の開催 ・応用・実践編、専門知識・技術の各講座の開催 ・「土佐まるごと立志塾」の開催	

<p>アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉</p>	<p>アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉</p>	<p>目標(H27) 到達点(H25)</p>
<p>・農産物加工相談会 13事業者出展</p>		<p>(H27目標) 食料品製造業出荷額800億円(10%アップ)</p>
<p>・ものづくり地産地消センター相談件数:290件(11月末現在) ・ものづくり総合技術展の出展事業者数:106社 ・第2回ものづくり総合技術展の来場者数:14,400人</p>	<p>・ものづくり地産地消センターのマッチングの成功件数:38件 ・第2回ものづくり総合技術展での商談件数:339件 ・第2回ものづくり総合技術展での成約件数(見込みを除く):8,096千円</p>	<p>(H27目標) ◆生産者や製造業者が、「ものづくりの地産地消」の意識をもち、製品づくりに必要な技術や資源の多くが県内でまかなわれている。 ◆ものづくり地産地消センターを介した事業者間のマッチング件数 100件/年 (H25到達点) ◆ものづくり地産地消センターを介した事業者間のマッチング件数 100件/年</p>
<p>○研究会 ・開催回数 8回 ・参加者数 145社(194名)</p>	<p>食品産業研究会において、事業化プランの作成、事業化に取り組み多数の企業を創出 ・事業化プラン認定件数 5件</p>	<p>(H27目標) ◆食品産業研究会において、事業化プランの作成、事業化に取り組み多数の企業を創出 (H25到達点)※4分野全体 ・事業化プラン認定件数 20件(通算71件) ・販売金額 7.1億円(通算15.2億円) ・新規雇用 10人(通算:57人) ・成長支援 2件</p>
<p>・企業や大学等との共同研究 契約20件 ・競争的資金に応募した新規研究テーマのうち3件が採択された。</p>	<p>・H25年度に商品化されたもの:清涼飲料水、菓子など30件 (参考:平成24年度) ・H24年度に商品化されたもの:水産物加工商品、調味料、飲料など48件</p>	<p>(H27目標) ◆全国レベルの加工・品質管理技術を持つ企業の増加 ・商品開発支援 30件 (H25到達点) ・商品開発支援 30件</p>
<p>○地産地消外商課等の関係各課と連携・協力した上で事業を推進できた。 ○食品衛生管理認証・食品高度衛生管理手法認定制度の取得希望施設に対して具体的な指導・助言を実施することにより、新規の認証・認定取得施設等を設定することができた。 ○認証対象業種 16業種 ○食品衛生管理認証取得施設 18施設 ○食品高度衛生管理手法認定取得施設 10施設 ○HACCP指名監視員 34名</p>	<p>食品衛生管理認証制度については、対象業種、施設ともに予定どおり拡充することができた。食品高度衛生管理手法認定制度についても10施設が認定を取得しており、HACCPシステムに基づく衛生管理手法を県内施設に導入する試みは、着実に進んでいるものと考えている。また、複数の施設から食品衛生管理認証・食品高度衛生管理手法認定の取得希望があり、現地確認を実施している施設もあるなど、食品関連事業者への認知度はアップしつつあると思われる。</p>	<p>◆県外に販路を持つ施設を中心にHACCP手法に基づく自主衛生管理の必要性が認識される。 H27年度 食品衛生認証制度取得施設数:30施設 食品高度衛生管理手法認定制度取得施設数:50施設</p>
<p>・第1回特別講座「食品とその製造環境のカビ被害防止と簡易なカビ検査」の実施(6/26講義:41人、実習:34人) ・高知県立大学にて生産管理高度化講座「実践編」を開講(7/9第1回講義、7/30第2回講義、8/29第3回講義、9/18第4回講義、10/17第5回講義、11/7第6回講義)(参加企業11社19人) ・HACCP講座開催(8/22、23講義:71人(企業・行政40人、県立大学生31人)、9/7~8演習:54人(企業・行政26人、県立大学生28人)) ・食品衛生管理研修(入門編)の実施(8/26四万十:20人、8/27高知:42人) ・第2回特別講座「大量調理における衛生管理」の実施(9/19 13人) ・PRP講座～衛生管理の体制づくりのために～開催(11/8 35人(企業21人、県立大学生14人)) ・生産管理高度化講座「実践編」現地検討会実施(12月:5社)</p>		<p>(H27目標) 衛生管理や適正な表示が徹底され、多くの事業者が外商にチャレンジ (H25到達点) 実践編を通じて、高知県立大学が、参加企業の拠り所となり、気軽に相談を持ち込み事ができる環境作りの構築。また、参加企業間同士の情報共有のネットワーク構築。</p>
<p>・表示アドバイス(4月36件、5月53件、6月45件、7月52件、8月45件、9月53件、10月61件、11月65件)</p>		<p>(H27目標) 衛生管理や適正な表示が徹底され、多くの事業者が外商にチャレンジ (H25到達点) 食品表示適正化支援事業 表示アドバイス40件/月(昨年並)</p>
<p>6次産業化に向けた研修会の実施や個別指導により、取組を進めるうえでの理解や意識啓発、また店舗レイアウト・POP等情報発信に必要な技術の習得につながった。</p>	<p>四万十町のアンテナショップ「四万十の蔵」(高知市内)では、町産野菜・加工品の陳列方法や運営方法の改善など魅力ある店舗づくりに取り組み、12月末の新装開店につなげた。</p>	<p>(H27目標) ◆ビジネスに関する専門的な知識や技術を習得することで、生産性の向上や販売促進などの効果があらわれる ◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる (H25到達点) ◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる</p>
<p>・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(5月)に20事業者参加 ・トップレクチャー(1~4回目)を延べ379名が受講 ・ガイダンス・入門編を延べ328名が受講 ・基礎編①~③を延べ378名が受講 ・応用・実践編「土佐経営塾」を18名が修了、「目指せ! 弥太郎 商人塾」を15事業者が受講、「農業創造セミナー(6次産業化)」スタートアップセミナーを130名、入門編を9グループ、応用実践編を7グループが受講 ・応用・実践編「経営革新塾」を30名、「販路開拓塾」を30名、「創業塾」を28名が受講 ・「土佐まるごと立志塾」を67名が修了 ・土佐まるごと立志塾論集(地域政策編)を制作</p>	<p>「土佐まるごとビジネスアカデミー」応用・実践編のH22~24年度の修了生が地域アクションプランの実施主体として活躍したり、県内外の商談会等に出展し販路拡大につなげた事例や、受講生同士のつながりから生まれたコラボレーション商品の開発事例なども出てきた。</p>	<p>(H27目標) ◆ビジネスの基礎を習得した人材の育成 ◆応用・実践編受講者の内7割以上が、商品開発や販路開拓などの新たな事業展開につながる ◆地域の産業振興支援人材の育成 (H25到達点) -</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【地産地消・地産外商戦略】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
地産地消・地産外商戦略 (4)地産外商の推進		
1 総合的な支援 ◆県産品の販売促進のため、産業間で連携して支援 外商推進本部を中心とした戦略品目のプロモーション 活動の計画・実施による外商活動のさらなる強化 地産外商戦略を推進するため、県産品を一体的に売り 出すという視点から、アンテナショップ「まるごと高知」を 拠点とした外商活動や重点的な品目についての積極的 なプロモーション活動を展開する ◆地域アクションプランの実行を、個別のテーマごとに徹 底して支援 ・地域アクションプランの実行支援体制を整え、地域本 部を中心にソフト・ハードの支援策を組み合わせてきめ 細かいサポートを行うことにより、食品加工や地産外商 の一層の広がりに繋げていく	○高知県地産外商公社を設立し、産業間で連携 して県産品の販売を促進することにより、商品の 開発・改良から流通・販売まで、トータルに県産品 の販路開拓・販売拡大を支援する体制が構築され た ◆多様な販路の確保や、さらなる販売拡大に向 け、継続的な支援体制の確保が必要 ◆新たな商品の掘り起こしとヒット商品への磨き 上げの促進 ○地域産業振興監を中心とした産業振興推進地 域本部の体制のもと、地域アクションプランの取り 組みごとに設置した実行支援チームによるサ ポートにより、地域の取り組みが雇用の確保や所 得の向上に繋がる事例が現れ始めた ◆地域アクションプランの取り組みの地域への定 着・拡大 (産業総合補助金等を導入した事業の地域の産 業として定着、拡大) ◆各地域における新たな取り組みの創出	・高知フェアの開催・支援:47回 商談会の開催・支援:6回 ・個別営業訪問:357回 ・仕入担当者の産地訪問等の支援:19社 ・「まるごと高知」店舗を活用した商談会:61件 ・テストマーケティング、フェア(催事)の開催:43事業者、121商 品 ・マーケットイン型商品づくり支援事業:商品評価、個別商談会開 催 ・業務用商品開発プロジェクト:個別面談、現地訪問・面談3回 ・外商推進本部会議の開催:3回 ・「まるごと高知」報告会の開催:県内2カ所 ・県内7地域において、引き続き地域本部体制を整え、ワンストップ の支援窓口として事業者等の相談、指導、支援を実施 ・産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金 86事業、交付決定 380,017千円(地域AP分)(うち地産外商41件、209,192千円) ・産振総合補助金(前年度採択H25交付決定及びステップアップ含 む)採択件数20件、金額354,018千円(うち地産外商11件、 127,898千円) ・PDCAサイクルに沿って、事業の進捗に応じたサポートを実施す るため、定期的に地域本部会議を開催 ・土佐の産業おこし参加プラン募集 ・県内4地域でシンポジウムを開催 ・ものづくり総合技術展において、商品の展示・PRを実施
2 商品の磨き上げを支援 ◆「まるごと高知」の活用等におけるテストマーケティ ング機会の提供や、首都圏の消費者やバイヤー等の情報 のフィードバック充実による商品磨き上げの強化 県内事業者の「まるごと高知」でのテストマーケティング の機会の提供や、外商活動を通じて収集した首都圏の 消費者やバイヤー等の情報を県内の生産者・事業者 にフィードバックするとともに、テストマーケティング等の結 果を踏まえて事業者が行う商品の改良等の取り組みを 支援する。 ◆地域資源を活用した商品をコンクール形式で発掘し、 県内外での商品PRを行うとともに、商品に対する消費者 情報等のフィードバックを行い、磨き上げ支援を強化 県内の事業者から募集した商品をホームページに掲 載する等、広くPRし、県産品の認知度を高めていくと ともに、入賞商品はバイヤー向け見本市や県内外の展示 会、商談会等に出品し、販路開拓・販売拡大の支援を行 う。 ◆課題とニーズに対応したアドバイザーの派遣 地域アクションプランや産業成長戦略に関わる事業者が 抱える課題等に対して、それに応じた指導・助言を行うア ドバイザーを派遣することで、地域アクションプランや産 業成長戦略の推進を支援していく。 ◆産学官連携による新商品の開発を支援(1/3) (海洋深層水研究所) ・取組が有望と思われる研究や高付加価値商品等への 利用法及び県内での事業化を検討する。 ・新技術利用での研究の進展、他地域での研究成果や 埋もれたシーズの再研究により、今後の事業化につなげ る。 ・海洋深層水を活用した水産物の陸上養殖、農産物の 栽培や、新技術利用の検討を行う。	○東京・銀座にアンテナショップ「まるごと高知」を 設置し、県内事業者へテストマーケティング機会 を提供するほか、外商活動を通じて収集した首都 圏の消費者やバイヤー等の意見等の情報の フィードバックを実施することにより、首都圏をは じめとする県外市場にチャレンジする事業者が増 加し、消費者の視点に立った魅力ある商品づくり が進められている ◆販路のステージが上がるのに比例して商品の さらなるレベルアップが求められており、フィード バックされた情報を活用した商品の磨き上げを強 化する必要がある ◆より幅広い事業者に「まるごと高知」を活用し ていただくことが望ましい ○県内の事業者の優位性を持つ商品を募集し、 消費者及び専門家による認知と評価を通じて、商品 改良・開発、販路開拓・販売拡大の促進等を図 ることと、事業を通じて高知県内の産品をPR することができた。 ◆これまでは、「売れる商品の発掘」という視点が 弱かったため、今回は消費者が「買いたい」、バイ ヤーが「売りたい」と思っている商品を発掘する内 容とする。 ○産業振興アドバイザー制度の実施により、事業 者等のニーズに応じたアドバイザーを派遣し、新 商品開発や、販路開拓、事業者メンバー内での 意識共有などにつながった。 ◆多くの活用事例が生きがい、ボランティアの意 識で行われていたため、ビジネスの意識を持つこ とが必要。 ◆事業者の認識している課題が、事業の本質的 な課題と一致していない場合が多い。	・高知フェアの開催・支援:47回 商談会の開催・支援:6回 ・個別営業訪問:357回 ・仕入担当者の産地訪問等の支援:19社 ・「まるごと高知」店舗を活用した商談会:61件 ・テストマーケティング、フェア(催事)の開催:43事業者、121商 品 ・マーケットイン型商品づくり支援事業:商品評価、個別商談会開 催 ・業務用商品開発プロジェクト:個別面談、現地訪問・面談3回 ・「まるごと高知」報告会の開催:県内2カ所 ・公募型プロポーザルにより、コンクール企画提案の提出 (1 社) ・一次審査の実施 審査員15人(一般消費者年代別代表12人、 バイヤー等専門家3人) ・二次審査、最終審査の実施 審査員9人(県内外のバイヤー等 専門家) ・58事業者が審査員に対しプレゼンテーションを行い、商品PRの 向上につながった。 ・入賞商品展示販売会・表彰式を実施。受賞商品の魅力PR、認知 度向上につながった。(売上金額40万円) ・専門家から展示会 ・アドバイザー制度の要領改正及び周知 改正内容:地域支援に課題抽出型の制度を新設 ・事業採択件数:43件 ・アドバイザー派遣状況:86回

<p>アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉</p>	<p>アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉</p>	<p>目標(H27) 到達点(H25)</p>
<p>・マーケットイン型商品づくり支援事業応募事業者:83社、214商品 ・業務用商品開発プロジェクト応募事業者:53社</p>	<p>・飲食店や卸・小売業者における県産品の取扱い件数の拡大 成約件数:1,317件(定番採用:186件、短期採用:1,131件。(11月末時点))</p>	<p>(H27目標) ◆商品発掘や新商品の企画、流通・販売にいたるまで一貫して県産品の販売支援が行われている ◆県及び関係団体が戦略と情報を共有し、同じベクトルのもとでの営業活動が行われている</p> <p>(H25到達点) ・外商にチャレンジする事業者が拡大 ・新たな売れ筋商品の発掘が拡大 ・成約企業の拡大</p>
<p>・土佐の産業おこし参加プランに4件の応募 ・産業振興計画シンポジウムに4地域で800名を超える参加をいただき、計画のPRや計画への参画意識の醸成が図れた。</p>	<p>・9月のフォローアップ委員会で地域アクションプランの追加6件(うち地産外商5件) ・産業振興推進総合支援事業費補助金を活用して整備したシラス加工施設で新たに食堂部門が立ち上がり、事業に広がりが出ている。 ・ゆずの青果や加工品、地域素材を活用した冷菓の海外展開において、新たな地域へ輸出が広がってきている。 ・量販店への企画提案型の商品やメディアでのランキングを獲得した商品が大ヒットした。</p>	<p>(H27目標) ◆新たな事業に挑戦する事業者等が増加し、地域の資源を活用した商品が次々と誕生するとともに、地産地消・地産外商の活動を通じて、事業が定着し、所得が向上する</p> <p>(H25到達点) -</p>
<p>・マーケットイン型商品づくり支援事業応募事業者:83社、214商品 ・業務用商品開発プロジェクト応募事業者:53社</p>	<p>・飲食店や卸・小売業者における県産品の取扱い件数の拡大 成約件数:1,317件(定番採用:186件、短期採用:1,131件。(11月末時点))</p>	<p>(H27目標) ◆商品の磨き上げに積極的に取り組む事業者が増加している(「まるごと高知」でのテストマーケティング商品120商品/年)</p> <p>(H25到達点) ・外商にチャレンジする事業者が拡大 ・新たな売れ筋商品の発掘が拡大</p>
<p>・「高知家のいい物・おいしい物発見コンクール」入賞賞品決定(10品)</p>	<p>・入賞賞品のうち、食品8社がSMTS2014に、「高知県ブース」として出展決定</p>	<p>(H27目標) コンクールの応募商品が増加している</p> <p>(H25到達点) コンクール応募商品数130商品・130事業者(H23:269商品・120事業者) ※今回から、1事業者につき1商品の応募条件付与</p>
<p>○深層水利用研究が多方面に進展しつつある ○大学の海洋深層水の研究用分水 10件 ・トコブシの放流事業開始に向けた種苗生産の実証試験 ◆海洋深層水からの有用微生物取得 など ○深層水利用の課題や施設利用依頼が増加してきた ・海洋水申請企業からの商品の製造に関する承認申請 10商品</p>		<p>(H27目標) ◆ビジネスに関する専門的な知識や技術を習得することで、生産性の向上や販売促進などの効果があらわれる</p> <p>◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる</p> <p>(H25到達点) ◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる</p>
<p>○深層水利用研究が多方面に進展しつつある ○大学の海洋深層水の研究用分水 10件 ・トコブシの放流事業開始に向けた種苗生産の実証試験 ◆海洋深層水からの有用微生物取得 など ○深層水利用の課題や施設利用依頼が増加してきた ・海洋水申請企業からの商品の製造に関する承認申請 10商品</p>		<p>(H27目標) ◆研究の進展により、海洋深層水の利用用途が拡大して再度注目される資源となっている ◆海洋深層水を利用した新たな産業化が進みつつある ◆地元企業や関係団体の新たな事業化が進んでいる</p> <p>(H25到達点) ◆地元企業等と新たな研究を始める</p>

産業成長戦略(連携テーマ)			
戦略の柱	取組方針	第1期計画の総括と課題 ＜総括：○ 課題：◆＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
	施策		
	項目名・事業概要(◆これからの対策)		
	<p>◆産学官連携による新商品の開発を支援(2/3) (工業技術センター)</p> <p>・県内の商工業者、農水産業者、大学などと連携し、付加価値の高い新たな事業創出や食品産業育成を支援する。</p>	<p>○農業・食品関係の企業や団体への商品開発、品質管理技術向上のための支援を行った</p> <p>○地域APの名課題とも連携し、品質管理技術の向上や商品化などにつながった</p> <p>◆企業によっては商品開発力・品質管理能力が不十分なところもあり、技術レベルに合わせたきめ細やかな支援が必要</p>	<p>・技術支援・相談等 684社・団体 1,848件(11月末)</p> <p>・企業の製品開発のための競争的資金への新規応募 13テーマ</p>
	<p>◆産学官連携による新商品の開発を支援(3/3) (紙産業技術センター)</p> <p>・紙産業関連企業の支援体制強化のため、開放試験設備利用研修や施設・研究内容のPRを行う。客員研究員や専門技術者等の技術指導によりセンター職員の研究開発能力の強化や企業の技術開発力の高度化を図る。</p> <p>・紙、不織布製品の開発研究、実用化研究及び製紙産業に関する調査研究や、製紙関連企業への技術的支援、今後成長が期待される領域での製紙技術活用への重点的支援、及び共同研究やその成果の事業化に取り組む。</p>	<p>○開放試験設備利用研修や分析アプリケーションセミナーを実施することにより、県内企業への施設開放が促進され、企業の技術開発力の高度化を支援できた。また、客員研究員や専門技術者から技術指導を受け、職員のスキルアップにつながった。</p> <p>○補助事業等も活用した、研究開発、技術開発、販路開拓、マーケティング、施設整備等への支援ができた。</p> <p>◆企業ニーズの把握 ◆センター研究成果の企業への技術移転 ◆産学官の連携体制強化 ◆研究費の確保</p>	<p>・試験研究課題数:8課題</p> <p>・開放試験設備利用研修:5回</p> <p>・専門技術者による技術指導:5回</p>
	<p>◆工場の衛生管理の高度化を支援</p> <p>産業振興部等の他部署と連携し、両制度の普及・推進を図ることにより、HACCPシステムに基づく自主衛生管理手法を食品関連施設に普及させ、衛生管理能力の向上を図る。</p>	<p>○食品衛生管理認証取得施設及び対象業種を予定以上に増やすことができ、併せて、食品高度衛生管理手法認定制度をスタートさせたこと等により、HACCPシステムによる自主衛生管理の意義と重要性に関する県内食品関連事業者の認識がより深まりつつある。</p> <p>◆HACCPシステムによる自主衛生管理のファーストステップとなる食品高度衛生管理手法認定制度の取得推進。</p>	<p>○地産地消外商課等の関連課・組織との事業説明・打合せ 15回</p> <p>○食品衛生管理認証取得希望施設等への助言・指導 20施設</p> <p>○食品高度衛生管理認定手法取得希望施設への指導・助言 11施設</p> <p>○HACCP手法関連説明会 14回</p> <p>○HACCP手法現地研修 5回</p> <p>○食品衛生管理認証制度審査会の開催 3回</p> <p>○HACCP指名監視員養成講習会の開催 1回</p>
3 県産品の販路の拡大を支援			
	<p>◆「まるごと高知」を首都圏での外商活動の拠点とした、県内事業者の販路開拓・販売拡大の支援</p> <p>県内事業者による「まるごと高知」の積極的な活用促進を図るとともに、「まるごと高知」の物販・飲食機能の運営や外商活動を通じて県産品の販路開拓・販売拡大を支援する</p>	<p>○高知県を総合的に売り出す営業拠点として、アンテナショップ「まるごと高知」を設置し、首都圏をはじめとする県外への情報発信を強化することにより、県産品の多様な販路を確保し、販売が拡大している</p> <p>◆販売力不足による県外への販路確保ができていない小規模事業者が多いため、まるごと高知の活用をさらにPRする必要がある</p> <p>◆より幅広い事業者に「まるごと高知」を活用していただくことが望ましい</p>	<p>・高知フェアの開催・支援:47回</p> <p>・商談会の開催・支援:6回</p> <p>・個別営業訪問:357回</p> <p>・仕入担当者の産地訪問等の支援:19社</p> <p>・「まるごと高知」店舗を活用した商談会:61件</p> <p>・テストマーケティング、フェア(催事)の開催:43事業者、121商品</p> <p>・マーケットイン型商品づくり支援事業:商品評価、個別商談会開催</p> <p>・業務用商品開発プロジェクト:個別面談、現地訪問・面談3回</p> <p>・外商推進本部会議の開催:3回</p> <p>・「まるごと高知」報告会の開催:県内2カ所</p>
	<p>◆官民協働による効果的な物流の仕組みづくり</p> <p>物理的なハンディを克服するための効果的な物流の仕組みについて、官民協働で検討・構築していく</p>	<p>○県外卸・量販店等への販路開拓・販売拡大は一定進んだ。</p> <p>◆大都市から離れているという地理的なハンディ(物流コスト高、長リードタイム)を克服するため、新たな物流の仕組みを構築する必要がある。</p>	<p>・チルド共同配送システム構築に向けた実務者協議(3回)</p>
	<p>◆官民協働による外商活動のさらなる展開(高知県食品外販協同組合の支援)</p> <p>県内外の百貨店・量販店へ商品の販売をスムーズに行うために、高知県産品を取扱う事業者がまとまり、組合として活動することを支援する。</p>	<p>○県外の量販店・百貨店への営業活動により、販路を開発した。販路に対して、通常であれば煩雑な事務手続きのために商売が難しい様々な事業者の商品紹介を組合として一括して行うこともできた。</p> <p>◆商談相手(県外量販店・百貨店)の数をさらに増やすことでさらなる販路開拓につながる。</p>	<p>高知フェア等(6件)</p> <p>商談会の開催(4回)</p> <p>量販店への提案(37件)</p> <p>(いずれも、11月末時点)</p>
	<p>◆高知フェア等更なる県産品の認知度向上に向けた外商機会を展開し、県内事業者の販路開拓・販売拡大を支援</p> <p>・大型量販店との包括協定を生かした認知度向上の取組</p> <p>県産品(主に食品)の販路開拓・販売拡大を図るため、量販店等と連携して高知フェアを開催する。また、量販店やコンビニとの包括協定を活用し、県産品の取り扱い拡大を図り、県内外において県産品の認知度向上を進める。</p>	<p>○高知フェア等の開催により、一般消費者への高知県産品への情報発信が促進され、認知度が向上し、販売拡大につながっている。</p> <p>◆県産品の認知度をさらに向上させ、ビジネスに結び付け外商活動の展開が必要である。</p> <p>◆消費者ニーズの把握を継続的に実施し、県産品を効果的にPRする必要がある。</p>	<p>・高知フェア等の開催(118回)</p> <p>・「まるごと高知」お取り寄せ・贈り物カタログ(盛夏号)発行</p> <p>・「高知家」お取り寄せ・贈り物カタログ2014(通年版)発行</p>
	<p>◆全国的な展示商談会や見本市等への出展による相互のビジネスマッチングを推進することによる、外商機会の展開・強化</p> <p>地産外商公社、大阪事務所、名古屋事務所などによる小売店等との商談会や展示商談会(スーパーマーケット・トレードショー、フードテックなど)へ高知県としてブースを出展し、県産品の販路拡大の機会を提供するための支援</p>	<p>○全国的な展示商談会への出展により、県外事業者に対する高知県産品の情報発信が促進され、認知度が向上し、販路開拓につながっている。</p> <p>◆県産品の認知度をさらに向上させ、ビジネスに結び付け外商活動の展開が必要である。</p> <p>◆業務筋(外食・中食)等に対する新たな需要の掘り起こしを継続的に実施、PRする必要がある。</p>	<p>・商談会の開催・支援:4回</p> <p>・仕入担当者の産地訪問への支援</p> <p>・「まるごと高知」店舗を利用した商談会:28回(5月末時点)</p> <p>・「まるごと高知」お取り寄せ・贈り物カタログ2013(盛夏号)発行</p> <p>・「高知家」お取り寄せ・贈り物カタログ2013(通年版)発行</p>

<p>アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉</p>	<p>アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉</p>	<p>目標(H27) 到達点(H25)</p>
<p>・企業や大学等との共同研究 契約20件 ・競争的資金に応募した新規研究テーマのうち3件が採択された。</p>	<p>・H25年度に商品化されたもの: <u>清涼飲料水、菓子など30件</u></p>	<p>(H27目標) ◆全国レベルの加工・品質管理技術を持つ企業の増加 ・商品開発支援 30件 (H25到達点) ・商品開発支援 30件</p>
<p>・依頼試験件数:2,180件 ・試験設備使用件数:479件 ・技術相談件数:2,251件(不織布・加工課:845件、製紙技術課:1,085件、所長:321件) ・開放試験設備利用研修受講者:17名 ・マルチブロー不織布製造装置に関する問題解決や装置管理等、実践的な技術指導を得た。</p>		<p>(H27目標) 【地産外商の推進】 ◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる (H25到達点) ・依頼試験件数:年間3,000件 ・試験設備使用件数:年間1,000件 ・技術相談件数:年間3,000件</p>
<p>○地産地消外商課等の関係各課と連携・協力した上で事業を推進できた。 ○食品衛生管理認証・食品高度衛生管理手法認定制度の取得希望施設に対しても10施設が認定を取得しており、HACCPシステムに基づく衛生管理手法を県内施設に導入する試みは、着実に進んでいるものと考えている。また、複数の施設から食品衛生管理認証・食品高度衛生管理手法認定の取得希望があり、現地確認を実施している施設もあるなど、食品関連事業者への認知度はアップしつつあると思われる。</p> <p>○認定対象業種 16業種 ○食品衛生管理認証取得施設 18施設 ○食品高度衛生管理手法認定取得施設 10施設 ○HACCP指名監視員 34名</p>	<p>◆県外に販路を持つ施設を中心にHACCP手法に基づく自主衛生管理の必要性が認識される。</p> <p>H27年度 食品衛生管理認証取得施設数:30施設 食品高度衛生管理手法認定取得施設数:50施設</p>	
<p>・マーケットイン型商品づくり支援事業応募事業者:83社、214商品 ・業務用商品開発プロジェクト応募事業者:53社</p>	<p>・飲食店や卸・小売業者における県産品の取扱件数の拡大 成約件数:1,317件(定番採用:186件、短期採用:1,131件。(11月末時点))</p>	<p>◆大都市市場のニーズや様々な販路に対応した県産品が誕生するとともに、「まるごと高知」を拠点とした情報発信、外商活動により本県の認知度が向上し、販路が飛躍的に拡大している ◆「まるごと高知」設置による経済波及効果(H27:25億円) ◆情報発信の広告換算:25億円 (H25到達点) ・外商にチャレンジする事業者が拡大 ・新たな売れ筋商品の発掘が拡大 ・成約企業の拡大</p>
<p>・Child共同配送システムの試行に向けた事業者向けの説明会(46事業者参加)及び商談会(23事業者参加)が開催された ・試験運用に向けて4事業者が輸送業者からの見積り待ち(12/25現在)</p>		<p>(H27目標) ◆官民協働での新たな仕組みにより多くの県産品が効率的に首都圏等に輸送されている。 (H25到達点) ◆官民協働による新たな物流の仕組みが構築され、地産外商に意欲的に取り組む事業者が参加している。</p>
<p>組合をととして取引を行うことで、県内で新たに発掘された商品が新たな口座開設手続きなしに、短期間で県外量販店等の店頭にならぶ体制ができる。 組合の売上高(36,737千円) 高知フェア等の売上高(計2,647千円) 新規取引先累計(37社) (いずれも、11月末時点)</p>		<p>(H27目標) 県産品の認知度が向上し、定番化商品が拡大 (H25到達点) 新規取引先 41社(H23:25社)</p>
<p>・「まるごと高知」お取り寄せ・贈り物カタログ(盛夏号) 販売実績1,129千円 ・「高知家」お取り寄せ・贈り物カタログ2014(通年版) 販売実績2,071千円</p>	<p>・高知フェア等の開催を含めた各種のPR活動により、高知県及び県産品に対する認知度の向上や販売拡大につながるネットワークの形成などに寄与している。</p>	<p>(H27目標) 県産品の認知度が向上し、定番化商品が拡大 (H25到達点) 高知フェア等の開催件数 134件(H23:109件)</p>
<p>・ファベックス関西出展事業者 8社 ・居酒屋産業展出展事業者 8社 ・名古屋フードビジネスショー出展事業者 5社 ・SMTS2014出展事業者 58社 ・フーデックスジャパン2014出展事業者 24社 ・高知家の宴出展事業者 34社</p>	<p>・SMTS2014出展事業者 58事業者(35小間)</p>	<p>(H27目標) 県産品の認知度が向上し、定番化商品が拡大 (H25到達点) 全国的な展示商談会や見本市等への出展回数 24件(H23:20件)</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 ＜総括：○ 課題：◆＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱	取組方針		
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
	◆本県に優位性のある品目を中心とした海外への販路拡大 海外事務所及び貿易促進コーディネーターと連携しながら、商談会やフェアの開催等を通じて県内企業の貿易促進を支援する	○新たに貿易に取り組む企業が増加し、ビジネスに結び付く多様な販路を確保するとともに商談機会も拡大した ○各企業のステージに応じた、きめ細やかな海外展開(ビジネスマッチング)へのサポートと体制強化による強力なセールス活動の推進 ◆海外における高知県及び県産品の認知度が低い ◆海外展開に対する県内企業の知識や経験が十分でない	第1四半期 ・伊勢丹シンガポール四国フェアの開催 ・2013順天湾国際庭園博覧会 第2四半期 ・食品見本市 59th Summer Fancy Food Show(NY, US 県内企業3社が参加) ・上海四国4県合同商談会(8/2) ・台湾「裕毛屋」高知県物産展(8/23-8/29) ・輸出商談会(9/3) ・オーストラリア経済ミッション(9/8-14) ・上海ものづくり商談会(9/11~9/12) ・台湾「微風広場」高知県物産展開催(9/18~9/30) 第3四半期 ・「Oishii JAPAN」四国ブース出展(10/17~10/21) ・欧州縦断ユズプロモーション(10月下旬) ・友好提携港(INAP)会議(11/21~11/23) 第4四半期 ・オーストラリアユズ賞味会(2/27) ・南四国フェアin香港一田百貨店(2/11-2/17) ・四国4県海外バイヤー(上海)招へい商談会(2/17-2/19)
	◆貿易を担う人材育成の強化 ジェトロ高知及び貿易促進コーディネーターと連携しながら、人材育成研修やセミナー等を開催し、県内企業の貿易を担う人材育成の強化に取り組む。	○新たに貿易に取り組む企業が増加し、ビジネスに結び付く多様な販路を確保するとともに商談機会も拡大した ○各企業のステージに応じた、きめ細やかな海外展開(ビジネスマッチング)へのサポートと体制強化による強力なセールス活動の推進 ◆海外における高知県及び県産品の認知度が低い ◆海外展開に対する県内企業の知識や経験が十分でない	第1四半期 ・貿易人材育成研修①の開催 第2四半期 ・貿易人材育成研修②の開催 第3四半期 ・貿易人材育成研修③の開催 第4四半期 ・貿易人材育成研修④の開催
	◆県産品に関する情報発信機能の充実・強化(1/2) (ホームページの充実) 高知県や県産品の認知度の向上、eコマースサイトでの販売拡大等をめざし、県産品(県内eコマースサイトも含む)や、観光、地域、県内ブログなどの情報をわかりやすく紹介するポータルサイトを運営する。 また、facebook「高知うまいもの情報室」を活用し、高知県の美味しいものをメインとしながら、各種イベントも併せた情報発信等を行う。	○県産品情報の充実に伴い、県外からのアクセスも順調に増加している。 ◆継続的に運営するなかでアクセス数のさらなる増加 ※中山間地域の商品を販売するFacebook等を活用したeコマースサイトをH25.10に導入予定。導入に伴い、ポータルサイトの情報発信機能はFacebookに移行し、サイトは県産品コンテンツ集として整理(縮小)。	・県産品総合ポータルサイト運営等委託業務契約の締結(5/31) ・facebook「高知うまいもの情報室」241アップ(4~11月)
	◆県産品に関する情報発信機能の充実・強化(2/2) (Facebook等を活用した「eコマース」サイトの構築・運営) 県内外の消費者の県産品に対する認知度を高め、購買につなげていくため、地産地消・外商課のFacebookとリンクしたeコマースサイトを構築し、中山間地域の事業者等の商品を販売することで、タイムリーな情報発信と県産品の販売拡大を図る。		プロポーザル募集要領の公示(6/17) プロポーザル説明会の開催(6/25) プロポーザル審査委員会の開催(7/12) 委託契約締結(8/5) サイトの構築開始 掲載商品募集開始(8/7~) eコマースサイト「高知家のえいもん屋」オープン(10/1) facebook「高知うまいもの情報室」を活用した情報発信 7アップ
	◆地産外商加速化品目戦略の推進 ○推進組織による主体的な認知度向上対策の実施 ○マリン・エコラベル・ジャパンの普及 ○たたく料理の歴史、作り方、提供する飲食店等の情報を記載したリーフレット等の配布による「土佐のたたく文化」の情報発信	○マリンエコラベルの認証取得 ・カツオ、サバ、キンメダイ、キビナゴ ◆マリン・エコラベルの消費者・流通業者への普及 ◆マリン・エコラベルを活用した本件水産物の県外での認知度向上 ◆加速化品目ごとの推進組織による主体的な外商活動の継続	○吉川水産店舗における高知フェアの開催 ・三越銀座店、日本橋店(3/27~4/9)MELのカツオ、キンメダイ、清水サバ ・吉川水産24店舗(4/20,21)活きメ清水サバ、MELのカツオ、キンメダイ等 ・三越銀座店(4/24~30)MELのカツオ等 ・三越日本橋店(5/29~6/2)MELのカツオ、キンメダイ等 ○ならこープで高知フェアの開催(7/13~14) ・県漁協、みなみ丸参加(海援鯛、養殖カンパチ、カツオたたき、MELのキンメ、サハ等) ○東京シーフードショーへの出展(8/21~23) ・MELカツオ、キンメダイ、サバ等(水産加工業者8者参加) ○東京都内飲食店での業務筋向け試食商談会に宿毛の買受人等が参加し、カンパチやキビナゴ等をPR(6/18築地竹若) ○首都圏の水産物取扱業者と本県水産物の取扱いについて協議(6/19横須賀水産物商業協同組合) ○たたくガイドブック(H24年度版)の配布によるPR ・こうち旅広場、Jリーグ公式戦(徳島県鳴門市)、県庁おもてなし課映画ロケセット ○土佐のたたくガイドブックの作成(53,000部) ○土佐のたたくフェアの開催(8/7~12/31) ○土佐のたたくフェアin東京の開催(10/10~12/31) ○大阪さくらの朝市での土佐のたたくガイドブックの配布による高知PR ○海の市・山の市in真庭への出展(岡山県) ・カツオのたたく実演・販売、たたくガイドブック等の配布によるPR ○大阪府池田市イベント出展 ○鹿児島県中央魚市イベント出展
	◆大消費地に設置した流通拠点を活用した土佐材流通量の拡大 消費地の流通拠点を活用した土佐材の流通量の拡大を図るとともに、新たにロット取引が見込まれる拠点企業の開拓をすすめる。また、(協)高知木材センターが、県内の製材品流通拠点として新物流システムの確立と県外販売窓口を担う体制の構築に向けた取り組みをすすめる	○流通拠点を活用した土佐材の流通が進んだ ◆流通拠点の利用を拡大し、土佐材流通量の増加に取り組む	・販売拡大拠点設置事業費補助金(8,261千円) 補助先:土佐材流通促進協議会、補助率:定額 ・県産材需要拡大サポート事業委託料(10,369千円) 契約先:一般社団法人高知県木材協会 ・土佐材流通促進協議会の開催(ロット展示会部会4回)

<p>アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉</p>	<p>アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉</p>	<p>目標(H27) 到達点(H25)</p>
<p>第1四半期 ・伊勢丹シンガポール四国フェア(県内企業8社、四国全体で24社が参加) 第2四半期 ・食品見本市 59th Summer Fancy Food Show(県内企業3社が参加) ・上海四国4県合同商談会(県内企業1社、四国全体で9社が参加) ・台湾「裕毛屋」高知県物産展(県内企業21社が参加) ・輸出商談会(県内企業10社、バイヤー6社、42商談で実施) ・オーストラリア経済ミッション(県内企業4社が参加) ・上海ものづくり商談会(県内企業4社が参加) ・台湾「微風広場」高知県物産展開催(県内企業18社が参加) 第3四半期 ・「Oishii JAPAN」出展およびマレーシア視察ミッション実施(県内企業2社が参加) ・欧州縦断ユズプロモーションを実施 ・オーストラリアシェフ招へいを実施 ・友好提携港(INAP)会議をサポート</p>	<p>第1四半期 ・伊勢丹シンガポール四国フェアの開催 ・フェア参加企業の中から、他の時期に伊勢丹シンガポールのフェアと呼ばれるなど、波及効果が出ている。今年は、高知県からは3社が初参加 第2四半期 ・米国での展示会参加や上海での商談会、オーストラリア経済ミッション、国内での輸出商談会を通じて新たな物流確保のきっかけができた。また、台湾での物産展では販路拡大とともに販売量増加のための販促活動の支援を行った。 第3四半期 ・豪州、欧州のシェフへのPRを行うことでさらなるユズの販路開拓のきっかけを作った。また、Oishii JAPAN及びマレーシア視察ミッションを通じて、新たな地域の情報収集を行った。</p>	<p>(H27目標) ◆貿易に継続的に取組む事業者(食品関係)が倍増している 食料品輸出事業者 (H23)25社→(H27)50社 輸出額 (H23)約1億円→(H27)2億円 (H25到達点)1.5億円</p>
<p>第1四半期 ・貿易実務研修①の開催(17名参加) 第2四半期 ・貿易実務研修②の開催(19名参加) ・貿易実務研修③の開催(14名参加、午後水産関係説明に12名参加)</p>	<p>研修及び個別相談参加企業による新規海外物産展参加が複数あり、県内企業の海外取引への取り組みに効果がでている。</p>	<p>(H27目標) ◆貿易に継続的に取組む事業者(食品関係)が倍増している 食料品輸出事業者 (H23)25社→(H27)50社 輸出額 (H23)約1億円→(H27)2億円 (H25到達点)1.5億円</p>
<p>11月末現在(過去同期) ・ページビュー数:511,299PV (H22:314,436PV,H23:453,924PV,H24:612,756PV) ・eコマースサイト誘導数:85,943PV (H22:24,962PV,H23:62,152PV,H24:75,297PV) ・facebook241アップ「高知うまいもの情報室」3,400いいね!</p>		<p>(H27目標) ◆eコマースサイトへの誘導数が増加し、県内事業者のインターネットを活用した販売につながっている。H23 7,000件/月 → H27 10,000件/月 (H25到達点) ◆eコマースサイトへの誘導数 6,000件/月</p>
<p>【応募商品数】 第1回商品選定委員会(8/28):8事業者28商品 第2回商品選定委員会(10/10):6事業者15商品 第3回商品選定委員会(11/18):5事業者14商品 第4回商品選定委員会(12/24):2事業者13商品 【サイトへのアクセス数等(11月末現在)】 ・ユーザー数:1,915 ・訪問数:2,568 ・ページビュー数:14,653</p>	<p>【掲載商品数】 12事業者21商品 ※単品提案に対してセット売りの商品にするものも含め、全て販売する方向で調整中</p>	<p>(H27目標) ◆地域産品の認知度が向上し、販売が拡大している (H25到達点) 取扱商品:60アイテム、売上:4,000千円</p>
<p>○日本橋、銀座(吉川水産)高知県フェアの実施 ・高知県フェアの実施により本県水産物に対する認知度向上につながっている。 ・特にカツオのたたきは、顧客からも高評価であった。 ・吉川水産での定期的な取引に向けた協議が進展した。 ○土佐のたたきフェアの開催(8/7~12/31) ・162店舗が参加、12月6日時点での応募者1,065名(目標1,000名以上) ○土佐のたたきガイドブックの配布(8/7~) ・約52,000部(12/17時点) ・観光施設、道の駅、旅館・ホテル、空港等、約200か所へ配布 ホテル、道の駅からの追加配置の依頼が多く、観光客への認知度向上につながっている。 ・ねんりんピック参加者や、淡路SA、その他県外イベントでの配布 ○土佐のたたきフェアin東京の開催 ・東京都内13店舗参加 → 301件応募(12/10現在)</p>		<p>(H27目標) ◆地産外商加速化品目の推進組織による主体的な外商活動が定着 ◆主要な魚種・地域でマリン・エコラベル・ジャパンの認証を取得し、認知度が向上 (H25到達点) ◆大阪市場における本県水産物のフェア:18億円、5%以上</p>
<p>・流通拠点との協定締結12か所(関東3、東海2、関西6、九州1) ・流通拠点での展示即売会等の開催3回(兵庫県、愛知県2回、福岡県、茨城県) ・合同市の開催1回(高知県内)</p>	<p>・流通拠点の取引実績: 邸別13棟、ロット1,755m3 ・展示即売会の販売実績: 愛知県:100m3 福岡県:150m3 茨城県:128m3 ・合同市の販売実績:412m3</p>	<p>(H27目標) ・流通拠点を利用した販路拡大が進み、県産材の流通量が拡大している ・販売窓口(高知木材流通センター)の取扱量2.5万m3 (H25到達点) ・販売組織の抜本強化のための専門検討会により先行モデル的な取引を実施 ・販売窓口(高知木材流通センター)の取扱量0.8万m3</p>

産業成長戦略(連携テーマ)			
戦略の柱		第1期計画の総括と課題 ＜総括：○ 課題：◆＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
取組方針			
施策			
項目名・事業概要 (◆これからの対策)			
◆販売組織の抜本強化に向けた取組の促進 土佐材製品の販売拡大のため、地産外商に関する販売窓口一元化の仕組みづくりと乾燥等の共同事業に取り組む	○協同組合高知木材センターによる製品流通を開始 ○関西方面への共同輸送を実施	・新しい木材流通拠点整備事業費補助金(16,485千円) 補助先:協同組合高知木材センター 補助率:1/2以内 ・「販売力強化」方針に関する業界との意見交換会:3回 ・販売力抜本強化のための検討会設置に関する業界団体との打合せ:2回 ・土佐材販売力抜本強化プロジェクトチーム会:3回 ・先行モデル的な取引に向けた販売先の調査(東北・関東):31事業者	
◆大消費地への販路拡大 ◆JAS工場の製品出荷量を増やして、JAS製品の安定供給体制を確立 ◆産地や品質の証明など、地域材ブランド化を推進し、商品力を向上 ◆土佐材パートナー企業の増加と卸別販売の拡大 商談会や展示会開催で土佐材の知名度向上や県外工務店等とのネットワーク形成などを通じて、県産材の地産外商を推進する。また、JAS認定工場の増加とJAS製品の流通量の拡大を図る。	○県内企業が一体化し、県外への活発な外商活動を開始 ○JAS認定工場が15社となり、性能表示木材の生産と流通が進んだ。 ○地域材のブランド化や商品力が高まった ○木造住宅への土佐材利用が広がった ◆消費地セミナー等の出席者へ継続的にアフターフォローを実施することにより、商取引につなげることが必要 ◆JAS製品の安定供給体制の確立 ◆付加価値を高める地域材のブランド化の推進 ◆まだまだ認知度不足のため、企業と連携し土佐材のファンを増やす取組を展開	・県産材需要拡大サポート事業委託料(10,369千円) 契約先:一般社団法人高知県木材協会 ・土佐の木販売促進事業費補助金(8,878千円) 補助先:土佐材流通促進協議会、補助率:5/10以内 ・性能表示木材流通促進事業費補助金(17,549千円) 補助先:10事業者(15,450m3)、補助率:定額 ・土佐材流通促進協議会の開催(卸別商談会部会2回) ・土佐材パートナー企業意見交換会(大阪1回) ・土佐材商談会(東京1回、大阪1回) ・ジャパンホームショー出展 1回 ・産地商談会(県内16回)	
4 知的財産の有効活用			
◆知的財産に関する普及啓発を継続し、意識と知識の向上 ◆知的財産の取得と管理、活用促進 ◆知的財産の活用による地域アクションプランの取組の支援 ・啓発普及や実務能力の養成など、段階に応じた知財セミナーを開催することで、効果的に知的財産に関する知識と意識の向上を図る。 ・知的財産の取得・管理・活用に向けた企業等の取組に対し、相談会や専門家派遣などによって具体的な課題の解決に結び付ける。 ・商標などを活用したブランド化など、地域アクションプランの取り組みを集中的に支援する。	○知的財産に対する理解が広がりにつつある。 ◆中小企業が多く、研究開発型企業が少ないため、知的財産を事業に活用する意識が薄い ◆県内での成功事例を作りだし、他へ普及させることが必要	・第1回知財サロンの開催 ・知財塾の開催(全5回) ・職員向け著作権勉強会の開催 ・知的財産制度説明会の開催 ・開発者向け初心者セミナーの開催 ・開発者向け中級者セミナーの開催 ・知的財産専門家の派遣(3回) ・商標活用セミナーの開催 ・知的財産基礎セミナーの開催 ・経営者向け知財講演の実施	
5 関西地区における県産品販路拡大の支援及び効果的な観光PR、プロモーションの展開			
(1) 高知フェア等の外商機会の確保			
◆関西地区の食業界と関係機関等とのネットワークの拡大 ◆高知フェアの開催と開催支援、大型展示商談会等への高知県ブース出展 ◆関西の直販店・県産品取扱店との連携	○関西経済界との高知を語る会の開催等により継続してネットワークづくりに取り組んだ。関西地区における高知フェアの開催、関西の県産品の直販店との連携及び高知県産業振興のセンターコーディネーターと協力しながら、県内企業と関西企業とのマッチングを図った。 ◆地産外商を発展させていくため、関西での高知県の知名度を高め、信用を獲得していく必要がある。高知県産品の特性に合った販路の開拓や県内の産品のPRを効果的に実施できるようにする。	食品等の販路拡大のための訪問件数:224件(H25/11/30現在)	
(2) マスメディアを活用した観光情報発信			
◆マスメディアを活用した観光情報の発信 ◆観光展・イベントでの情報発信・PR	○土佐・龍馬であい博、志国高知龍馬ふるさと博をきっかけとしたPR活動を実施。関西において魅力ある観光情報・物産情報が広がっており、近畿圏からの観光客入込数がH20:84万人→H22:120万人に増加した。 ◆関西からのリピーター(交流人口)を増やしていく。関西圏での効果的なPR活動を継続して実施する。	マスコミ訪問 25件 メールマガジン発行 18回/1,221件 メールマガジン(マスコミ・旅行エージェント用)発行 15回/422件	
(3) 観光展やイベントなどでの情報発信			
◆マスメディアを活用した観光情報の発信 ◆観光展・イベントでの情報発信・PR	上記に記載		

<p>アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉</p>	<p>アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉</p>	<p>目標(H27) 到達点(H25)</p>
	<p>【参考：平成24年度】 販売窓口(高知木材センター)の取扱量: 3,733m³</p>	<p>(H27目標) ・流通拠点を利用した販路拡大が進み、県産材の流通量が拡大している ・販売窓口(高知木材流通センター)の取扱量 2.5万m³</p> <p>(H25到達点) ・販売組織の抜本強化のための専門検討会により先行モデル的な取引を実施 ・販売窓口(高知木材流通センター)の取扱量 0.8万m³</p>
<p>・土佐材パートナー企業意見交換会 1回(参加:8社) ・土佐材商談会 2回(参加:40社50名) ・ジャパンホーム&ビルディングショー(ふるさと建材展)(入場者数 27,110名、名刺交換 166社) ・産地商談会 16回(参加:25社、171名) ・県内合同市 1回(出荷412m³、来場45社)</p>	<p>・土佐の木の住まい普及推進事業 県外での土佐材使用住宅の申し込み(12月末見込) 100件</p>	<p>(H27目標) ◆県外の土佐材住宅等の建築棟数 150棟/年間 ◆JAS認定工場の製品出荷量に占めるJAS製品の割合が30%以上となっている。</p> <p>(H25到達点) ◆土佐材パートナー企業数:52 ◆県外の土佐材住宅等の建築棟数 110棟/年間</p>
<p>・知財サロンにおいて、企業、大学、団体等23人に対してセミナー年間計画を周知し受講ニーズの集約を図った。 ・地域APの地域団体商標等の取得・活用について、専門家派遣により支援を行う具体的な案件が出てきた。(2品目) ・企業11社のべ76名が知的財産を活用した経営戦略について理解を深めた。 ・商標を活用したブランド化について、弁理士が助言を行った。(安芸地域(1)) (1品目) ・知的財産総合支援窓口(発明協会)による相談件数→694件(12月末) ・知的財産相談会・専門家派遣による支援件数 →3件(〃) ・行政職員等162名が参加し、著作権に関する知識を取得した。 ・公設試、企業等職員16名が参加し、特許権等専門分野に関する知識を取得した。 ・大学生等23名が参加し、知的財産に関する基礎知識を取得した。 ・企業社員等12名が参加し、商標権に関する知識を取得した。 ・経営者等36名が参加し、知的財産権を活用した既存商品の販売戦略について知識を取得した。</p>		<p>(H27目標) ◆知的財産セミナー参加者の拡大→年間450人(H22年度実績を20%増加) ◆知的財産総合支援窓口(発明協会)による相談件数→年間1,500件(H22年度実績の50%増加) ◆知的財産相談会・専門家派遣による支援件数→年間550件(H22年度の実績の20%増加) ◆地域アクションプラン関連事業による知的財産の活用→21件(7地域×3件、H23年度全228事業の約1割)</p> <p>(H25到達点) ◆知的財産セミナー参加者の拡大→年間400人 ◆知的財産総合支援窓口(高知県発明協会)による相談件数→年間1,200件 ◆地域アクションプラン関連事業による知的財産の活用→15件</p>
<p>高知フェア等の開催回数:74回 (内訳)・高知フェア: 37回 ・大阪事務所における産直市の開催:29回 ・その他: 8回 展示商談会への参加 2回</p>	<p>高知フェア等の売上金額:123,090千円(H25/12/20現在) 高知フェアの開催件数 昨年度同時期比 14回増 高知フェア等の売上 27,500千円増 (参考) 前年度同時期 高知フェアの開催件数 23回 高知フェア等の売上 95,590千円</p>	<p>(H27目標) 販売相手先となる食業界ネットワークを(H23)450名→800名とし、関西地区での取引を拡大する。</p> <p>(H25到達点) 販売相手先となる食業界ネットワークを600名とする。</p>
<p>新聞等への情報掲載 37件 テレビ出演 2件 ラジオ出演 2件 観光展・イベント出展実績 46件</p>	<p>・新聞・テレビでの露出が増えたことで、一時的に注目度が高まっている。</p>	<p>(H27目標) ◆メディアでの高知情報の露出回数78件→100件 関西において、高知県の魅力ある観光・物産情報を広げる ◆各種イベントの実施・参加(H22)47件→60件 ◆定期的に他県との連携PRを開催(年4回)に増やし、近畿圏からの観光客入込数を増やす</p> <p>(H25到達点) ◆雑誌社・新聞社参加のモニターツアー実施や、関西ローカル番組制作会社へのアプローチによる露出拡大</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 ＜総括：○ 課題：◆＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱	項目名・事業概要(◆これからの対策)		
取組方針			
施策			
(4) 誘客活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> ◆中小旅行社への情報提供の強化 ◆インバウンドに関する情報収集 	<p>○土佐・龍馬であい博、志国高知龍馬ふるさと博をきっかけとしたPR活動を実施。関西において魅力ある観光情報・物産情報が広がっており、近畿圏からの観光客入込数がH20:84万人→H22:120万人に増加した。</p> <p>◆関西からのリピーター(交流人口)を増やしていく。関西圏での効果的なPR活動を継続して実施する。</p>	<p>旅行会社等訪問 延べ45社 メールマガジン(マスコミ・旅行エージェン用) 発行 15回/422件 インバウンド関連団体訪問 35件 大学・専門学校 5件</p>
(5) 外国人観光客の誘致のための情報収集、情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ◆中小旅行社への情報提供の強化 ◆インバウンドに関する情報収集 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 上記に記載 </div>	
6 中部地区における県産品販路拡大の支援及び効果的な観光PR、プロモーションの展開			
(1) 高知フェア等の外商機会の確保	<ul style="list-style-type: none"> ◆高知フェア等の外商機会の確保 <p>県内で開催される商談会へ参加したバイヤー等に対する、高知フェア開催の働きかけを強めると同時に、既存ルートに対しても、多様な高知フェアの開催形態を提案して、開催機会の拡充に取り組む。 県内企業に対する消費者ニーズ等の情報を提供することで、商品の磨き上げにつなげていく。</p>	<p>○高知フェア等の外商機会の拡大に努めたことで、高知フェア等の開催回数は増えてきた。 ○中部地区での高知県の知名度アップや当地区における外商関係者との信頼関係構築の取組が、一定の成果に結びつきつつある。</p> <p>◆高知フェアの開催回数を拡大していくため、新規ルートの開拓が必要 ◆中部地区で売れる商品の発掘・磨き上げ等による県産品の魅力アップ</p>	<p>・高知フェアの新規開催先に対して企業訪問を実施 2回</p>
(2) 試食・商談会等を活用した新たな販路開拓	<ul style="list-style-type: none"> ◆試食・商談会等を活用した新たな販路開拓 <p>これまでの外商活動を通じて、中部地区で構築できつつある人的ネットワークの更なる拡大・強化を図る。 ・中京メディアとのネットワークづくりとメディアプロモーションの実施を通じて、高知県産品の認知度向上を図る。</p>	<p>○第22回NAGOYAフードビジネスショーに自治体として初めて出展 ○中部地区地産外商戦略の策定(H23年度)</p> <p>◆中部地区での高知県の認知度の向上のため、中期的・継続的な取組み(中部地区地産外商戦略の着実な実行) ◆人的ネットワークに基づく信頼関係の更なる積上げ</p>	<p>・商談の実施 10回 ・商談会への出展 2回</p>
(3) 企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆企業誘致の推進 <p>・既立地企業に対する細やかなアフターケアの実施 ・県内の第1次産業と連携ができる企業の誘致活動の実施</p>	<p>○H22に、1件の工場を誘致して以降、誘致実績が上がっていない。</p> <p>◆円高等の厳しい経営環境や、東日本大震災による企業防衛反応等により、高知県に進出しようという企業を発掘することが難しい</p>	<p>・アフターケア16社、新規企業1社訪問 ・経済活性化顧問・委員訪問回数 16回</p>
(4) 遍路を活用した観光PRによる高知県への誘客	<ul style="list-style-type: none"> ◆遍路を活用した高知県への誘客 <p>・四国の他県との合同による遍路PR ・エージェンへの商品化の要請</p>	<p>○龍馬伝の放映を受けて、中部地区での商品造成が増加 ○名古屋を中心に、観光PRの機会を大幅に増加させた ○四国ツーリズム創造機構、龍馬ふるさと博推進協議会及び観光コンベンション協会とのエージェン訪問や商談会を通じて、高知県観光地の情報とイベント情報を提供</p> <p>◆[高知家]・「リョーマの休日」観光キャンペーンPRにおいて、効果的なプロモーションをどのようにするか課題</p>	<p>・航空会社・旅行エージェン等訪問 45件 ・高知フェア等イベントでの観光PR 15件</p>

<p>アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉</p>	<p>アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉</p>	<p>目標(H27) 到達点(H25)</p>
<p>はた博開催地域への体験型旅行が商品化 6カ国がINAP国際会議のブース展示に参加決定</p>		<p>(H27目標) ◆インバウンドに有効な情報が的確に高知に伝わり、受入れ体制が整う (H25到達点) ◆在阪外国公館等への随時訪問(INAP参加誘致、よさこい交流促進) ◆LCC誘致(ピーチ定期就航・イースター航空チャーター便)に向けた情報共有</p>
<p>・物産観光展への参加 6回 ・イベント会場での県産品の販売 4回 ・量販店チェーンでの高知フェア開催 5回(8店舗)</p>	<p>・第3四半期までの各種フェア等での販売実績 3,090万円 ・平成26年4月に、新規開催先(2店舗)での高知フェア実現の見通し</p>	<p>(H27目標) ◆中部地区での高知県産品の販売額 8千万円 (H25到達点) ◆中部地区での高知県産品の販売額 3千万円</p>
<p>・居酒屋チェーンSでの第3四半期までの高知県産品購入額 1,496万円(3店舗) ・第11回Show-waプレゼンテーションへの出展。成約3件19万円 ・NAGOYAフードビジネスショー出展 成約2件59万円</p>	<p>・居酒屋チェーンSでの第3四半期までの高知県産品購入額 1,496万円(3店舗)</p>	<p>(H27目標) ◆人的ネットワークに基づく、飲食店等での高知県産品の定番化 高知県食材を用いたレシピ導入店舗 H23年度:0店舗→H27年度:4店舗 ◆高知県食材の取扱店舗数が拡大し、定番として固定化 (H25到達点) 高知県食材を用いたレシピ導入店舗 3店舗</p>
		<p>(H27目標) ◆企業誘致の推進 新規企業の誘致 H23年度:0件→H24~27年度:1件 (H25到達点) ◆企業誘致の推進 新規誘致につなげるため、20社の新規企業への訪問実施</p>
<p>・パンフレットを収集した10社のH25上期旅行パンフレットでの、高知県関係のプラン数 26件(うち、お遍路 6件) ・パンフレットを収集した10社のH25下期旅行パンフレットでの、高知県関係のプラン数 29件(うち、お遍路 9件) ・イベント等でのパンフレット配布部数 7,700部</p>	<p>旅行商品造成 1件</p>	<p>(H27目標) ・商品造成につなげるための航空会社、旅行エージェントとの関係強化 エージェント等訪問回数延べ60回 (H25到達点) エージェント等訪問回数延べ30回</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【新エネルギーを産業振興に生かす】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
2 新エネルギーを産業振興に生かす		
1 太陽光発電の導入促進		
(1)大規模太陽光発電の導入促進		
◆本県の自然条件を活かしたメガソーラーの整備	○国の助成制度 ○中山間地域及び未利用地での実証実験(緑の分権改革推進事業)	・高知県・土佐町地域遠流メガソーラー発電事業公募型プロポーザル開始(6/13) ・高知県・佐川町地域遠流メガソーラー発電事業公募型プロポーザル開始(7/30) ・高知県・黒潮町地域遠流太陽光発電事業公募型プロポーザル開始(8/28) ・高知県・日高村地域遠流メガソーラー発電事業公募型プロポーザル開始(9/18) ・高知県・土佐清水市地域遠流太陽光発電事業公募型プロポーザル開始(10/29)
(2)小規模太陽光発電の導入促進	◆設備の導入コストが高く、売電収入だけでは採算性の確保が難しい ◆発電所の建設には相当規模の用地が必要となる	・高知県・黒潮町地域遠流太陽光発電事業公募型プロポーザル開始(8/28) ・高知県・日高村地域遠流メガソーラー発電事業公募型プロポーザル開始(9/18) ・高知県・土佐清水市地域遠流太陽光発電事業公募型プロポーザル開始(10/29)
◆(小規模太陽光発電)設備整備等に対する支援 県内資本を中心としたメガソーラー事業主体(SPC等)の立上げを支援し、小規模太陽光発電は屋根借り方式等による導入の支援を行う。	◆設備の導入コストが高く、売電収入だけでは採算性の確保が難しい ◆発電所の建設には相当規模の用地が必要となる (住宅用太陽光発電)○余剰電力の買取(10kW以上の設備) ○よさこいメガソーラーによる取組 ◆一定導入は進んでいるものの初期費用の負担が大きい ◆住宅用は小規模なので、環境価値の活用ができていない	・高知県・黒潮町地域遠流太陽光発電事業公募型プロポーザル開始(8/28) ・高知県・日高村地域遠流メガソーラー発電事業公募型プロポーザル開始(9/18) ・高知県・土佐清水市地域遠流太陽光発電事業公募型プロポーザル開始(10/29) ・県有施設の屋根を活用した太陽光発電に関する調査実施(11/11～11/26)
2 小水力発電の導入促進		
◆具体的な事業実施に向けた取組 ・小水力発電導入事業 県内での小水力発電導入に向けた検討 ・地蔵寺川発電所(仮称)の建設 ・小水力発電市町村支援事業 県内市町村等に対する小水力発電導入に向けた技術的支援	○県公営企業局による農業用水路での小水力発電設置の概略設計及び詳細設計の委託調査(平成16年度、平成18年度) ○県公営企業局による物部川流域での貯存量調査(緑の分権改革推進事業) ○仁淀川流域(いの町)での、県内企業が施策中の小水力発電機器による実証調査(緑の分権改革推進事業) ○県内自治体による開発地点調査 ・香南市 ○河川法の水利権等事務手続きの簡素化の提言 ◆全国トップクラスの豊富な降水量を小水力発電に生かされていない ◆発電に必要な水量のある適地の選定が難しい ◆市町村独自では発電計画等の作成が難しい ◆水利権等の法的手続きが複雑である	・小水力発電地点調査結果の公表 ・再生可能エネルギー利活用事業費補助金の募集実施 ・小水力発電導入事業有望候補地点での事業可能性を検討 ・地蔵寺川発電所(仮称)建設計画基本設計委託業務実施 ・情報交換会、勉強会の開催(11/28)
3 風力発電の導入促進		
◆具体的な事業実施に向けた取組 ◆地域のメリットの創出 構原町での風力発電事業化に向けた支援を行う。	○国の助成制度 ○県内へ風力発電の整備を計画する企業等に対して意向を聞き取り ◆風況には恵まれているが、工事搬入路がないことや電力の系統線が遠いことがあり、建設適地に限られる ◆県外資本で整備された場合、建設後は雇用面などへの経済効果が薄く、事業収益のほとんどは県外へ流出 ◆電力品質の安定供給のため、新たな風力設備の接続を制限する電力会社による系統連系(買取)枠が設定されている	・構原町との取り組み方針等協議(第1四半期-7回) ・構原町との取り組み方針等協議(第2四半期-6回) ・構原町との取り組み方針等協議(第3四半期-3回) ・再エネ事業化検討協議会第1回風力発電検討部会開催(8/7)
4 木質バイオマスエネルギーの導入促進		
原料供給対策		
◆原木や林地残材の搬出に対する支援 ◆木質バイオマス燃料の安定供給	○端材等の搬出に対する支援により木質バイオマス原材料が増加。 ○木質ペレット工場2施設を整備。 ○平成21年度以降、木質バイオマスボイラーの導入が大幅に拡大。	・C材の搬出補助事業要望調査、事業者への個別ヒアリングと現地指導(42事業者) ・木質バイオマスボイラー導入の個別ヒアリング(2回) ・燃焼灰再生利用庁内関係課検討会(5回) ・燃焼灰取り扱いに関する説明会(4回)
利用促進対策		
◆木質バイオマスボイラーの改良及び低コスト化 ◆幅広い分野での木質バイオマス利用の促進 ◆燃焼灰の適正処理 ◆コスト差を埋める支援の仕組みの検討 木質バイオマスの安定供給と利用拡大を図るため、燃料供給体制の強化、木質バイオマスボイラーの改良、低コスト化及び幅広い分野への導入、集団化によるランニングコスト削減の仕組みの検討を進める。	○製紙業や養蠶業など、新たな業種での木質バイオマスボイラーの導入が進むなど、今後の展開への可能性が拡大。 ◆今後の木質バイオマスボイラーの普及拡大に伴い、県内産の木質燃料の供給体制の強化が必要。 ◆インシヤル及びランニングのコスト高が利用拡大の障害となっている。 ◆燃料用以外での用途が限られている。 ◆燃焼灰の処理手法が周知されておらず、利用者に不安がある。	・C材の搬出補助事業要望調査、事業者への個別ヒアリングと現地指導(42事業者) ・木質バイオマスボイラー導入の個別ヒアリング(2回) ・燃焼灰再生利用庁内関係課検討会(5回) ・燃焼灰取り扱いに関する説明会(4回)
事業化対策		
◆推進体制の強化 ◆需要側を中心とした集団化による効率的な事業展開(システム化による利用を促進) ◆木質バイオマス発電の推進 木質バイオマスの事業化を図るため、推進体制の強化、地域利用の集団化及び効率化を進めるとともに、固定価格買取制度への対応として、木質バイオマス発電の検討を進める。	○木質バイオマスエネルギー利用促進協議会の設立により、関係者の情報交換と事業者間の交流が始まる ◆木質バイオマス利用には課題が多く、関係者個々での対応は困難 ◆散発的に燃料供給施設整備、ボイラー導入が進むと非効率で広がりにくい ◆原木の増産にともない発生する林地残材の、発電施設での活用などの対策が必要	・木質バイオマス発電事業の個別ヒアリング ・幡多地域における発電事業に係る関係者勉強会(4回) ・安芸地域における地域エネルギー循環システムの検討(1回) ・国有林現地検討会(1回)

<p>アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉</p>	<p>アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉</p>	<p>目標(H27) 到達点(H25)</p>
<p>・高知県・安芸市地域還流メガソーラー発電事業3者協定締結(6/2) ・高知県・土佐町地域還流メガソーラー発電事業3者協定締結(9/17) ・高知県・佐川町地域還流メガソーラー発電事業3者協定締結(10/25) ・高知県・黒潮町地域還流太陽光発電事業3者協定締結(12/2) ・高知県・日高村地域還流メガソーラー発電事業3者協定締結(12/5)</p>	<p>県内企業が参画することでメリットが地域への還流する ・高知県・安芸市地域還流メガソーラー発電事業:5社 ・高知県・土佐町地域還流メガソーラー発電事業:3社 ・高知県・佐川町地域還流メガソーラー発電事業:3社 ・高知県・黒潮町地域還流太陽光発電事業:1社 ・高知県・日高村地域還流メガソーラー発電事業:6社</p>	<p>(H27目標) ◆大規模太陽光発電の導入量が61,750kW(うちメガソーラーの導入量が28,000kW)になっている ◆県内に大規模太陽光発電所が設置され、地域振興につながっている ◆保守管理業務などで新たな雇用が発生している ◆小規模太陽光発電の導入量が50,000kWになっている ◆県民の環境意識の高まり等により、一般住宅への導入が進んでいる ◆県内企業により屋根借り事業等が行われている ◆設備施工や保守管理業務などにより、県内での新たな雇用に繋がっている</p> <p>(H25到達点) ◆大規模太陽光発電の導入量が38,040kW(うちメガソーラーの導入量が19,290kW)になっている ◆小規模太陽光発電の導入量が38,000kWになっている</p>
<p>・再生可能エネルギー活用事業費補助金に、小水力発電に取り組む2町から応募あり ・小水力発電導入事業有望候補地点として2地点での事業可能性を検討 ・地蔵寺川発電所(仮称)建設計画基本設計委託業務完了 ・情報交換会、勉強会への参加人数68人</p>	<p>・再生可能エネルギー活用事業費補助金採択件数2件 ・地蔵寺川発電所(仮称)建設のための基本計画が完成 ・勉強会でのアンケート調査により、参加主体ごとの課題や、今後希望する開催テーマなどを確認できた。</p>	<p>(H27目標) ◆小水力発電の導入量が2,459kWである ◆県内の複数の地域において小水力発電が導入され、地域でのエネルギーが有効活用されている</p> <p>(H25到達点) ◆小水力発電の導入量が2,459kWである ◆地蔵寺川発電所(仮称)の基本設計が完了し、実施設計に着手している</p>
<p>・橋原町と事業の実現に向けた基本協定締結(8/30)</p>	<p>・四国カルストでの風力発電事業の実現に向けて、橋原町と県が協力して取り組みを進めていくことをお互いに確認した。</p>	<p>(H27目標) ◆風力発電の導入量が71,450kWである ◆県内に大規模な風力発電が整備され、雇用が生み出されている</p> <p>(H25到達点) ◆風力発電の導入量が36,450kWである ◆橋原町での事業計画(事業規模、総事業費、資金計画等)の概略が決定している</p>
<p>・本年度の木質バイオマスボイラー導入の事業計画書の提出(33台分) ・木質バイオマス燃焼灰取り扱い経費支援の事業計画書の提出(6事業体分)</p>	<p>・施設園芸を中心に木質バイオマスボイラーの普及が拡大(導入台数:28台) ・温泉や養鰻業など民間事業者への木質バイオマスボイラーの導入が拡大(導入台数:5台) ・バイオマス燃料利用量の原木換算2,215トン(累計19,075トン)</p>	<p>(H27目標) ・林地残材、製材端材等が木質バイオマスエネルギー源として有効利用されている ・木質バイオマス年間利用量 34万トン (森林からの収集量20万トン、製材工場等からの収集量14万トン) ・発電施設における化石燃料との混焼施設や、ビニールハウスの加温用設備、事業所や家庭用の冷暖房機の普及と、その燃料として、木屑や木質ペレット等が広く利用されている</p> <p>(H25到達点) ・木質バイオマス年間利用量 31万5千トン (森林からの収集量18万5千トン、製材工場等からの収集量13万トン)</p>
<p>・幡多地域における発電事業に係る関係者勉強会(4回30人)</p>	<p>・発電施設 石炭混焼:1施設、木質バイオマス専焼:2施設(施設整備中) ・木質バイオマスボイラー:累計206台(12月末)</p>	<p>(H27目標) ・発電施設における化石燃料との混焼施設や、ビニールハウスの加温用設備、事業所や家庭用の冷暖房機の普及と、その燃料として、木屑や木質ペレット等が広く利用されている</p> <p>(H25到達点) ・発電施設 石炭混焼:1施設、木質バイオマス専焼:2施設(H27操業開始予定) ・木質バイオマスボイラー:累計210台</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 〈総括:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱			
取組方針			
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
5	防災拠点等への新エネルギーの導入促進 ◆防災拠点等に対する導入の支援 地域の避難所や防災拠点に対して再生可能エネルギー利用設備を設置することで、地域の資源を最大限活かした再生可能エネルギー導入を推進するとともに、災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの構築と低炭素な地域づくりに向けて、市町村等とも連携しながら取り組む。		・H25再生可能エネルギー等導入推進基金事業(グリーンニューデール基金事業)要望調査票を環境省に提出 ・市町村説明会開催→要望調査(8/8~9/2) ・庁内関係課向け説明会→要望調査(8/21~9/13) ・要望のあった全市町村を対象に個別にアリアゲを実施 ・民間事業者の事前要望調査実施(11/29~12/27)
6	農業分野での新エネルギーの有効利用 (1)省エネルギー対策支援 ◆重油代替暖房機の普及推進(木質バイオマスボイラー、ヒートポンプ等) 重油代替暖房機の評価を行いながら、作物に適した省エネ暖房機の導入を支援する。	○土佐市を中心にヒートポンプ(587台)や木質バイオマスボイラー(114台)の導入が進み、コスト低減、節油対策の取り組みが拡大した ○重油価格が高止まり傾向の中で、節油意識が高まり、多重被覆、サイドの保温、循環扇の普及率が向上した ◆ヒートポンプを導入した農家の中でコスト削減が図られていない事例が散見された ◆平成20~22年度の県内の園芸年間重油使用量の平均値は、71,000キロリットルだった。今後さらに使用量削減の取り組みを進めていく	・重油価格高騰緊急対策の取組推進 ・ヒートポンプ、木質バイオマスボイラー導入台数調査の実施 ・県内園芸用年間重油使用量調査の実施 ・農林水産省及び農林水産技術会議への木質バイオマス導入現地調査への協力及び事例の報告 ・省エネ部会及びコスト低減効果検証チーム会の開催 ・木質バイオマス利用による次世代施設園芸圃地構想について講演(3回)
	(2)新施設園芸システムの構築 ◆こうち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発 ★施設内環境制御技術の定着に向けての検討 ・既存型ハウスでの促成ピーマン栽培に導入できる技術の確立 ★こうち新施設園芸システムの普及定着に向けての検討 ・既存型ハウスや高軒高ハウスでの研究開発及びこうち新施設園芸システム研究会による検討並びに現地普及を推進 ★オリジナル品種の育成 ・高軒高ハウスに対応したナス・ピーマンの特性解明、優良母本の選定	○こうち新施設園芸システムに関する情報共有が行われ、システム開発に向けた気運が高まった。 ○今後の高知県が進める高収益を目指した施設園芸の方向性を示し、平成23年度から研究が始まった。 ◆オランダなどの先進的生産システムにおいて本県のような温暖地での環境制御による生産性の向上に関する情報が少ない。 ◆本県に適合したシステムとして再構築を図り、強い競争力を持った園芸品を生産する必要がある。 ◆短期間のうちに目標を達成するためには、大学、独立行政法人、民間企業等との連携が不可欠であることから、早期に共同研究体制を構築する必要がある。	○試験研究推進体制の確立と研究内容の検討 ・平成25年度試験研究推進計画書の作成 ・共同研究に係る推進会議開催 ・プロジェクトチーム(PT)会及び研究会の内容及び日程の検討 ・PT会(技術開発部会)の開催(2回) ・H24年度試験最終結果取りまとめ ・PT会(普及推進部会)の開催(1回) ○勉強会(ゼミ)の開催(6回) ○ハウスの環境制御工事入札 ○オランダからの技術者招聘による研修会(4日間) ○オランダからの技術者招聘による研修内容等の伝達研修を(5か所、6回)。
7	新エネルギー関連産業の育成 ◆新エネルギー関連産業づくり体制の構築 ◆小水力発電関連機器開発支援 ◆太陽光発電関連企業の集積 ◆風力発電の機器普及 新エネルギー関連事業者による交流会を発足させ、情報交換等を行う。水車発電機等の県内事業者による機器の導入を目指す。	○県産振センターによる開発支援 ○太陽光発電関連企業の誘致 ○小型の機器を製造販売する県内企業により、中型(20kW以上)の機器の開発研究が行われている ◆新エネルギー関連産業育成体制構築 ◆小水力発電の水車発電機は汎用装置が少なく、それぞれの導入地の条件にあわせた設計が必要 ◆工業集積が脆弱である ◆普及型の中型機器の製造はあまり行われていないが、県外大手企業が参入した場合、安価な外国部品の活用などで製造コストの競争が厳しくなる ◆商品開発には、部品などの製造コストに加え、機器の試験など経費負担が大きい	・庁内関係課(新産業推進課)との意見交換(5/31) ・県内企業との情報交換(5/9、6/13) ・小水力発電関連機器開発支援に向けた内部協議 ・新エネルギー産業交流会等に関するアンケート調査実施(11/20~12/12) ・四国地域エネルギーフォーラム2014の開催案内送付(12/12)

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H25)</p>
<p>・H25再生可能エネルギー等導入推進基金事業の本県への交付が決定(18億円) ・要望のあった市町村等 32市町村等(60施設) ・要望のあった県有施設 28施設</p>	<p>・外部評価委員会を開催し、市町村等と県有施設の要望事業について審査の上、事業の採択施設を決定(32市町村等(60施設)、県有施設10施設) ・11/28、グリーンニューディール基金造成 ・国に対し3年間の全体計画書を提出</p>	<p>(H27目標) ◆新エネルギー発電設備等が県内の主な防災拠点において導入されている (H25到達点) ◆基金事業期間(平成25年度～平成27年度)の3年間の導入計画が立てられている</p>
<p>・累計導入台数:ヒートポンプ681台、木質バイオマスボイラー140台 ・24年度県内園芸用年間重油使用量:66,000キロリットル ・25年度のヒートポンプ導入は1,031台が採択 ・省エネ・節油対策関係資料集作成</p>	<p>・26年度にはA重油使用量が約6,000kl削減される見込み</p>	<p>◆県内のA重油使用量 (参考)現状:71,000kl(H20～22の平均) (H27目標) 60,000kl (H25到達点) 66,000kl</p>
<p>○研究推進体制の確立 ・PT会(技術開発部会):第1回5月29日 参加者34名で研究の進捗状況と次年度計画を検討 ・PT会(普及推進部会):第1回7月9日 参加者48名で、開発技術の普及推進について検討。 ・第1回研究会:7月24日 参加者62名で、今後の推進方向を検討。 ・PT会(技術開発部会):第2回9月9日 参加者31名で研究計画の変更等を検討 ○ゼミ参加者:延べ159人 ○オランダからの技術者招聘による研修(4日間、参加者数:延べ約350人)。 ○オランダからの技術者招聘による研修内容を地域からの要望により、生産者、指導者に対し伝達研修を行った(7～9月、5か所、6回、延べ131名)。</p>		<p>(H27目標) ◆普及に移せる新技術の確立 施設内環境制御を利用した多収栽培の普及(ピーマン) 現地高軒高ハウスでの新技術を利用した栽培の開始 ・暖房コスト20%の削減 ・既存型ハウスに対応した新技術の確立(施設ピーマンの収量30%増) ・高軒高ハウスに対応した新技術の確立(施設パプリカの収量50%増) ・高軒高ハウスに対応したナス・ピーマンの特性解明、優良母本選定 (H25到達点) ・炭酸ガス施用効果の確認(ナス、ピーマン、ミョウガ、ニラ) ・オランダ型環境制御技術の検証(パプリカ) ・ナス・ピーマンの市販品種の中から高軒高栽培に適した育種素材を選定</p>
<p>・新エネルギー産業交流会に関するアンケート調査 101企業から回答あり</p>	<p>・新エネルギー産業交流会の開催や、ものづくりに関するアンケート調査を実施した結果、ものづくりに意欲のある企業を掘り起こすための基礎情報が収集できた。</p>	<p>(H27目標) ◆産学官連携による新エネルギー関連の商品開発がされている ◆小水力発電関連機器の開発、製造に県内企業が関わっている ◆県内企業による風力発電の中型機器が開発され県内での導入が行われている (H25到達点) -</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【産学官連携による力強い産業の礎を築く】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
3 産学官連携による力強い産業の礎を築く		
1 県内の産学官が一堂に集まり、連携した取組を進める仕組みづくり ◆産学官連携による新産業の創出 ・県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。 ・県内の産学官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る。 ・医療関連分野の専門家を企業に派遣することなどにより、新たな分野での産業創出を図る。	○産学官連携による共同研究等の基盤が整備され、新たな取組が開始された ◆産学官連携会議による共同研究の創出 ◆産学官連携推進チーム等によるコーディネート機能の強化 ◆中期テーマ研究開発事業の進捗管理	■産学官連携会議の開催(2回) ■テーマ別部会(新エネルギー、防災、食品)の開催(計5回) ■防災産業交流会への防災部会員の参加(1回) ■食品機能性表示検討会の開催(1回) ■災害食に関する勉強会(工業振興課)の開催(1回) ■医療関連分野アドバイザー事業での講演会の開催(1回) ■医療関連分野アドバイザーの派遣(1回) ■研究テーマ探索のための活動(3回) ●中期テーマ継続事業の実施(5件) ●中期テーマ新規事業の公募の実施 ●中期テーマ(育成研究支援)の公募の実施 ●中期テーマ継続事業に関する意見交換会の開催(1回)
2 産業振興に資する産学官共同の取組の一層の推進		
(1)事業化を促進する支援制度の一層の活用 ◆成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的支援 ・成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的支援を実施するため、食品や環境などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置し、研究会参加者が持つ様々なアイデアや事業化に向けた試みについて、参加者相互の交流を通して新たなビジネスの創出に結びつけ、事業化の実現をより効果的に進めていく。	○研究会で事業化プランの作成や事業化に取り組む企業が創出され、売上高増加や新規雇用などの成果が表れ始めた ◆研究会発事業化プランの作成に向けた取り組みの加速 ◆研究会発事業化プランに対するフォローアップの充実	○研究会 ・会員数 345(内訳:食品150、天然素材83、環境63、健康福祉49) ○個別支援を行った企業 111社 ○専門家派遣数 24社(46回)
(2)生産や販売活動、製品化に結びつく技術開発、調査分析の推進		
◆海洋深層水の新たな利用分野への展開 ◆産学官連携による新商品の開発を支援(1/3)(海洋深層水研究所) ・取組が有望と思われる研究や高付加価値商品等への利用法及び県内での事業化を検討する。 ・新技術利用での研究の進展、他地域での研究成果や埋もれたシーズの再研究により、今後の事業化につなげる。 ・海洋深層水を活用した水産物の陸上養殖、農産物の栽培や、新技術利用の検討を行う。	○深層水を利用した研究依頼が増加し、新分野に向けての予備試験や各種研究を開始した ◆幅広い分野での研究に対応するため、これまで以上に、大学や企業などとの共同研究等が必要となっている ◆地元での事業化に結びつく研究が必要となっている	・共同研究契約(3件) ・深層水とその商品についてのPR活動
◆食品加工のさらなる促進、試験研究機関の充実強化による商品開発の支援 ◆産学官連携による新商品の開発を支援(2/3)(工業技術センター) ・県内の商工業者、農水産業者、大学などと連携し、付加価値の高い新たな事業創出や食品産業育成を支援する。	○農業・食品関係の企業や団体への商品開発、品質管理技術向上のための支援を行った ○地域APの各課題とも連携し、品質管理技術の向上や商品化などにつながった ◆企業によっては商品開発力・品質管理能力が不十分なところもあり、技術レベルに合わせたきめ細やかな支援が必要	・技術支援・相談等 684社、団体 1,848件(11月末) ・企業の製品開発のための競争的資金への新規応募 13テーマ
◆産学官連携による新商品の開発を支援(3/3)(紙産業技術センター) ・紙産業関連企業の支援体制強化のため、開放試験設備利用研修や施設・研究内容のPRを行う。客員研究員や専門技術者等の技術指導によりセンター職員の研究開発能力の強化や企業の技術開発力の高度化を図る。 ・紙、不織布製品の開発研究、実用化研究及び製紙産業に関する調査研究や、製紙関連企業への技術的支援、今後成長が期待される領域での製紙技術活用への重点的支援、及び共同研究やその成果の事業化に取り組む。	○開放試験設備利用研修や分析アプリケーションセミナーを実施することにより、県内企業への施設開放が促進され、企業の技術開発力の高度化を支援できた。また、客員研究員や専門技術者から技術指導を受け、職員のスキルアップにつながった。 ○補助事業等も活用した、研究開発、技術開発、販路開拓、マーケティング、施設整備等への支援ができた。 ◆企業ニーズの把握 ◆センター研究成果の企業への技術移転 ◆産学官の連携体制強化 ◆研究費の確保	・試験研究課題数: 8課題 ・開放試験設備利用研修: 5回 ・専門技術者による技術指導: 5回

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと〉	目標(H27) 到達点(H25)
<p>■テーマ別部会発の研究テーマが2件実施されることとなった。</p> <p>■業手法と商品の製造、開発に関する講演会に80人、個別相談会に5社の参加が得られ、アンケートから6社の企業が医薬部外品の製品化に取り組む意向を持っていることが確認できた。</p> <p>■医療関連アドバイザー派遣事業や起業支援により、中期テーマ共同研究チームの起業への道筋ができてきた。</p> <p>●中期テーマ新規事業の公募に対し4件の応募があり、2件が採択され研究が開始された。</p> <p>●中期テーマ(育成研究支援)の公募に対し3件の応募があり、3件とも採択され研究が開始された。</p>	<p>●中期テーマ研究推進事業(H23採択研究)は、特許出願により独自の技術の確立や新たな研究につなげる動きがある。</p> <p>●さらに来年度の製品販売を予定する企業や新たに製品化を目指す県内企業が出現するなど、事業化の動きが着実に進みつつある。</p>	<p>(H27目標)</p> <p>◆産学官連携の取り組みが広がり、新エネルギーや防災関連などの共同研究成果が複数生まれ、事業化が始まっている</p> <p>・産学官連携産業創出研究推進事業を活用した新規事業化件数 3件以上</p> <p>(H25到達点)</p> <p>・今年度で終了となる共同研究(3件)の事業化研究または事業化への移行</p>
<p>○研究会 ・開催回数 22回 ・参加者数 376社(496名)</p> <p>○事業化プラン認定件数 7件(食品5、環境1、健康福祉1)</p>	<p>◆①事業開始後多くのプランが徐々に成果(1件あたりの売上平均額の伸びH23:9,253千円→H24:12,765千円、販売額等は下記参照)、②本格的な量産に向け準備を進める企業も出現した(成長支援)。</p>	<p>(H27目標)</p> <p>◆研究会での活動を通じて、競争力のある製品や事業展開のノウハウ等を備えた企業が数多く生まれ、販売が増加している</p> <p>・事業化プラン認定件数 60件(H24~H27)</p> <p>・販売金額 100億円(H24~H27)</p> <p>・新規雇用 110人(H24~H27)</p> <p>(H25到達点)</p> <p>・事業化プラン認定件数 20件(通算71件)</p> <p>・販売金額 7.1億円(通算15.2億円)</p> <p>・新規雇用 10人(通算:57人)</p> <p>・成長支援 2件</p>
<p>○深層水利用研究が多方面に進展しつつある</p> <p>○大学の海洋深層水の研究用分水 10件</p> <p>・トコシの放流事業開始に向けた種苗生産の実証試験</p> <p>・海洋深層水からの有用微生物取得 など</p> <p>○深層水利用の課題や施設利用依頼が増加してきた</p> <p>・海洋水申請企業からの商品の製造に関する承認申請 10商品</p>		<p>(H27目標)</p> <p>◆研究の進展により、海洋深層水の利用用途が拡大して再度注目される資源となっている</p> <p>◆海洋深層水を利用した新たな産業化が進みつつある</p> <p>◆地元企業や関係団体の新たな事業化が進んでいる</p> <p>(H25到達点)</p> <p>◆地元企業等と新たな研究を始める(1課題)</p>
<p>・企業や大学等との共同研究 契約20件</p> <p>・競争的資金に応募した新規研究テーマのうち3件が採択された。</p>	<p>・H25年度に商品化されたもの:清涼飲料水、菓子など30件</p>	<p>(H27目標)</p> <p>◆全国レベルの加工・品質管理技術を持つ企業の増加</p> <p>・商品開発支援 30件</p> <p>(H25到達点)</p> <p>・商品開発支援 30件</p>
<p>・依頼試験件数:2,180件</p> <p>・試験設備使用件数:479件</p> <p>・技術相談件数:2,251件(不織布・加工課:845件、製紙技術課:1,085件、所長:321件)</p> <p>・開放試験設備利用研修受講者:17名</p> <p>・マルチフロー不織布製造装置に関する問題解決や装置管理等、実践的な技術指導を得た。</p>		<p>(H27目標)</p> <p>【地産外商の推進】</p> <p>◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる</p> <p>(H25到達点)</p> <p>・依頼試験件数:年間3,000件</p> <p>・試験設備使用件数:年間1,000件</p> <p>・技術相談件数:年間3,000件</p>

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>◆県産品の付加価値向上を目指した機能性成分等の活用に関する研究</p> <p>農産物機能性生成活用研究会を設置し、県産主要農産物とその加工品の持つ機能性成分について、その活用により農産物の付加価値向上が期待され、有利販売へと繋がる品目や機能が期待される成分について、継続的に検討をし、具体的な品目、成分の絞り込みを行いながら、具体的な試験研究段階での情報共有、方向性の確認、付加価値向上に寄与する表示、PR戦略の検討、実践を行う。</p>	<p>○機能性成分により他県産品との差別化を図ろうとする手法はデータ分析に基づいた科学的な証明、さらに表示関係の法令遵守の観点から困難であり、抗酸化機能、オスモチンなどの機能が認知され始めている成分について県産農産物の含有データ蓄積にまず取り組むこととした。また、産学官連携会議「食品部会」との一体的な取組とし、本取組テーマの対象は当面、農産物とすることとした。</p> <p>◆現在、有望視されている抗酸化機能、オスモチンに関しては分析手法について、未確定で大学等で研究中であるため、その研究の進展を考慮しながら、本県での分析調査体制、PR手法の検討が必要である。</p>	<p>・機能性表示に関する検討会の実施(5/24)</p> <p>・新規研究課題等検討会に向けた打ち合わせ会の実施(6/3)</p> <p>・新規研究課題等検討会(第3回・最終)に向けた打ち合わせ会(9/13)</p>
<p>◆試験研究機関の充実・強化(新商品の開発や技術支援等)、試験研究機関と生産者等とのマッチングの連携</p> <p>・産学官の連携を図り、試験研究の効率的な推進を行う。</p> <p>・果樹協議会との連携により、生産者と研究機関、JA等の情報共有を図る。</p> <p>・気象変動適応推進プログラム等データの相互共有。</p>	<p>○高知県立大学・JA全農こうちと協力して試した土佐茶「CHARARA」は好評を博し、その取り組みはマスコミ等にも取り上げられ、県内外における土佐茶の認知度アップにつながった。試験結果を産地にフィードバックすることで、荒茶品質向上への意識を高めた。</p> <p>◆魅力ある商品づくりが進められている。</p> <p>・首都圏をはじめとする県外市場に目を向け、消費者の視点に立った魅力ある商品づくりの推進</p>	<p>・高知大学農学部との企画連絡会の開催(1回)</p> <p>・果樹協議会等での情報発信と情報交換(17回)</p> <p>・競争的研究資金制度等(外部研究資金)への応募(応募5件)</p>
<p>◆こうち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発</p> <p>★施設内環境制御技術の定着に向けての検討</p> <p>・既存型ハウスでの促成ピーマン栽培に導入できる技術の確立</p> <p>★こうち新施設園芸システムの普及定着に向けての検討</p> <p>・既存型ハウスや高軒高ハウスでの研究開発及びこうち新施設園芸システム研究会による検討並びに現地普及を推進</p> <p>★オリジナル品種の育成</p> <p>・高軒高ハウスに対応したナス・ピーマンの特性解明、優良母本の選定</p>	<p>○こうち新施設園芸システムに関する情報共有が行われ、システム開発に向けた気運が高まった。</p> <p>○今後の高知県が進める高収益を目指した施設園芸の方向性を示し、平成23年度から研究が始まった。</p> <p>◆オランダなどの先進的生産システムにおいて本県のような温暖地での環境制御による生産性の向上に関する情報が少ない。</p> <p>◆本県に適合したシステムとして再構築を図り、強い競争力を持った園芸品を生産する必要がある。</p> <p>◆短期間のうちに目標を達成するためには、大学、独立行政法人、民間企業等との連携が不可欠であることから、早期に共同研究体制を構築する必要がある。</p>	<p>○試験研究推進体制の確立と研究内容の検討</p> <p>・平成25年度試験研究推進計画書の作成</p> <p>・共同研究に係る推進会議開催</p> <p>・プロジェクトチーム(PT)会及び研究会の内容及び日程の検討</p> <p>・PT会(技術開発部会)の開催(2回)</p> <p>・H24年度試験最終結果取りまとめ</p> <p>・PT会(普及推進部会)の開催(1回)</p> <p>○勉強会(ゼミ)の開催(6回)</p> <p>○ハウスの環境制御工事入札</p> <p>○オランダからの技術者招聘による研修会(4日間)</p> <p>○オランダからの技術者招聘による研修内容等の伝達研修を(5か所、6回)。</p>
<p>◆地形や資源にマッチした効率的な生産システムの導入を促進</p> <p>○林内路網の整備や高性能林業機械の整備への支援</p> <p>○効率的な路網や架線集材などの普及</p> <p>○事業者の作業システム改善に向けた支援</p> <p>人的資源や装備を持つ建設事業者等を対象に林業への参入を促進し、森林整備や木材生産の推進につなげる。</p>	<p>○森の工場での生産性などは工場以外に比べ効率的になった</p> <p>◆効率の高い生産システムを稼働させるための路網や機械整備が不足している</p> <p>◆効率的な生産システムを使いこなすノウハウが不十分</p>	<p>・重点事業者の選定(7事業者)</p> <p>・重点事業者へのヒアリングの実施(7事業者)</p> <p>・重点事業者との改善への勉強会や現場指導の実施(7事業者)</p>
<p>◆小水力発電関連機器開発支援</p> <p>県内企業による水車発電機の開発への支援</p>	<p>○県産センターによる開発支援</p> <p>◆小水力発電の水車発電機は汎用装置が少なく、それぞれの導入地の条件にあわせた設計が必要</p>	<p>・庁内関係課(新産業推進課)との意見交換(5/31)</p> <p>・県内企業との情報交換(5/9、6/13)</p> <p>・小水力発電関連機器開発支援に向けた内部協議</p> <p>・新エネルギー産業交流会等に関するアンケート調査実施(11/20～12/12)</p> <p>・四国地域エネルギーフォーラム2014の開催案内送付(12/12)</p>
<p>◆宝石サンゴ資源の持続的利用に向けた取組</p> <p>サンゴ漁船の操業実態とサンゴの生息状況を各種調査により把握し、適正な資源管理の在り方を提案する。</p>	<p>○資源管理措置を盛り込んだ新たな許可(H24.3)を制定し、持続的利用を目指した宝石サンゴの資源管理を開始</p> <p>○平成23年度及び平成24年度に潜水艇による資源生態調査、県調査船による海洋観測及び海底地形調査を実施</p> <p>◆禁漁区域に十分な資源が保全されていることの証明</p>	<p>○宝石サンゴの漁業許可に係る漁獲成績報告書によって生木の漁獲量を位置情報とともに取得する。また、枯木については東部海域で4名、西部海域で6名の漁業者がモニターとなり、漁獲量報告を実施予定。</p> <p>○宝石サンゴの生態研究をリードしている高知大GIに対して、研究試料の提供や漁業者に対する説明会などの支援を実施</p> <p>○講演会「ワシントン条約と宝石珊瑚」に参加し、関係者とCOP17に向けた今後の対応について協議</p>

<p>アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと＞</p>	<p>アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと＞</p>	<p>目標(H27) 到達点(H25)</p>
<p>・平成25年度新規研究課題等検討会(平成26年度課題化)に農業技術センターより「高知県産農産物の機能性成分特性評価」を提出。 ・26年度新規研究課題として「高知県産農産物の機能性成分の特性評価」が採択される。 ・26年度当初研究予算に「高知県産農産物の機能性成分の特性評価」を位置づけ、分析機器等についても予算要求。</p>		<p>県産農産物が特異的に持つ機能性成分により有利販売につながっている。</p> <p>(H25到達点) 活用できる機能性成分として検討してきた抗酸化値、オスモチンについては、評価が専門家の間でも分かれている、分析手法が一部未確立であるなどの理由から一時検討は棚上げとし、他成分の検討を継続的に行う。</p>
<p>・果樹協議会等での情報交換(現地検討含む)参加者:324名) ・高知大学農学部との企画連絡会議参加者(高知大学13名、県15名) ・外部資金平成25年度実用技術開発事業(採択2課題、1次審査通過2課題) ・第1回こうち新施設園芸システム研究会:7月24日 参加者52名で、今後の推進方向を検討。</p>	<p>・高知大学との情報の共有化が図られ、共同研究の取組が開始された(こうち新施設園芸システム等)。 ・ピーマン、パプリカではCO2施用により、30%程度の増収が確認された。</p>	<p>◆魅力ある商品づくりが進められている。 ・首都圏をはじめとする県外市場に目を向け、消費者の視点に立った魅力ある商品づくり。</p> <p>(H25到達点) ・こうち新施設園芸システムの現地普及に向けた実証試験を開始。 ・トゲなしユズ有望系統の現地試作の開始。</p>
<p>○研究推進体制の確立 ・PT会(技術開発部会):第1回5月29日 参加者34名で研究の進捗状況と次年度計画を検討 ・PT会(普及推進部会):第1回7月9日 参加者48名で、開発技術の普及推進について検討。 ・第1回研究会:7月24日 参加者62名で、今後の推進方向を検討。 ・PT会(技術開発部会):第2回9月9日 参加者31名で研究計画の変更等を検討 ○ゼミ参加者:延べ159人 ○オランダからの技術者招聘による研修(4日間、参加者数:延べ約350人)。 ○オランダからの技術者招聘による研修内容を地域からの要望により、生産者、指導者に対し伝達研修を行った(7~9月、5か所、6回、延べ131名)。</p>		<p>(H27目標) ◆普及に移せる新技術の確立 施設内環境制御を利用した多収栽培の普及(ピーマン) 現地高軒高ハウスでの新技術を利用した栽培の開始 ・暖房コスト20%の削減 ・既存型ハウスに対応した新技術の確立(施設ピーマンの収量30%増) ・高軒高ハウスに対応した新技術の確立(施設パプリカの収量50%増) ・高軒高ハウスに対応したナス・ピーマンの特性解明、優良母本選定 (H25到達点) ・炭酸ガス施用効果の確認(ナス、ピーマン、ミョウガ、ニラ) ・オランダ型環境制御技術の検証(パプリカ) ・ナス・ピーマンの市販品種の中から高軒高栽培に適した育種素材を選定</p>
<p>・作業道技術指導の成果として自社の作設した作業道に対する買入試験など路体強度試験を要望する事業者ができた。(6事業者)</p>		<p>(H27目標) ◆小水力発電関連機器の開発、製造に県内企業が携わっている</p> <p>(H25到達点) -</p>
<p>・新エネルギー産業交流会に関するアンケート調査 101企業から回答あり</p>	<p>・新エネルギー産業交流会の開催や、ものづくりに関するアンケート調査を実施した結果、ものづくりに意欲のある企業を掘り起こすための基礎情報が収集できた。</p>	<p>(H27目標) ◆小水力発電関連機器の開発、製造に県内企業が携わっている</p> <p>(H25到達点) -</p>
<p>・研究成果報告会により、禁漁期間を初めとする許可上の規制に対するサンゴ漁業者の意識が深まった。 ・さらに、研究サンプルの提供など研究機関に対する協力姿勢が強化された。 ・宝石サンゴをめぐる過去のCITES会合の報告を受けて、漁業者、加工業者、行政関係者、研究者の更なる協力の必要性を関係者間で共有できた。</p>		<p>(H27目標) ◆適正な資源管理手法の確立</p> <p>(H25到達点) 漁獲成績報告書及び標本船日誌による漁獲データをもとに資源変動を解析する</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 ＜総括：○ 課題：◆＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱	取組方針		
取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策) ◆養殖生産技術向上のための技術開発 水産試験場において、高品質魚の生産を目指した飼育技術の開発を行う。 魚の成長段階や季節、成熟によって変動する飼料効率を考慮し、養殖魚の適正給餌量を明らかにして飼料コストの削減につながる効率的な給餌方法を開発する。また、県産特産物のショウガや直七を添加した飼料の有効性を検証するとともに、原料コストの削減と抗病性(ハダムシ対策)への効果を明らかにする。 さらに、定期的な漁場環境調査や随時の赤潮調査、魚病診断を継続して実施し、養殖生産の安定を図る。		○適正給餌試験では、高・低水温期の給餌量の抑制で飼料効率が向上し、生産コストを削減 ○ショウガ添加区では飼料効率が改善され、ノカルジア症での死亡率が低下 ○直七果汁添加区が成長・飼料効率とも良好で、食味試験では安定して高い評価 ○マダイ成熟期の給餌量を減らすことで生殖腺の発達や体色の黒化を抑制 ○カンパチ0歳魚では、高水温期の水槽試験で4週間絶食させても、給餌再開10週間後には非絶食魚と同等の成長が得られ、赤潮対策としての有効性が示唆 ○漁場環境調査や魚病診断の実施体制の維持と調査精度の向上 ○県からすくも湾漁協への魚病診断体制の円滑な移行、漁協指導事業の充実 ○漁業者自らによる環境モニタリング意識の向上 ◆生産性の向上や漁業者自らが漁場を管理する意識の向上を図るための調査研究への取組	●環境・赤潮調査 ・定期及び赤潮発生時の調査の実施と結果の迅速な情報提供 ・養殖業者への学習会や関係機関による協議、意見交換の実施 ●魚病診断の実施、情報提供 ・魚病診断やワクチン指導の実施 ・輸出活魚の健康証明書発行 ・養殖業者への魚病対策学習会の開催 ○養殖技術向上化試験 ・マダイ適正給餌試験(水温下降期:0歳魚及び1歳魚、水温上昇期:1歳魚) ・カンパチ適正給餌試験(高水温期:1歳魚) ・マダイ補償成長確認試験(低水温期:0歳魚) ・カンパチ補償成長確認試験(水温下降期:0歳魚) ・ショウガベスト有効性試験(カンパチ1歳魚) ・ショウガ成分抗病性確認試験(カンパチ0歳魚) ・マダイ成熟抑制試験(マダイ1歳魚及び2歳魚)
(3)中期テーマの共同研究を加速する支援制度の創設 ◆産学官連携による新産業の創出 ・県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。 ・県内の産学官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る。 ・医療関連分野の専門家を企業に派遣することなどにより、新たな分野での産業創出を図る。		○産学官連携による共同研究等の基盤が整備され、新たな取組が開始された ◆産学官連携会議による共同研究の創出 ◆産学官連携推進チーム等によるコーディネーター機能の強化 ◆中期テーマ研究開発事業の進捗管理	■産学官連携会議の開催(2回) ■テーマ別部会(新エネルギー、防災、食品)の開催(計5回) ■防災産業交流会への防災部会員の参加(1回) ■食品機能性表示検討会の開催(1回) ■災害食に関する勉強会(工業振興課)の開催(1回) ■医療関連分野アドバイザー事業での講演会の開催(1回) ■医療関連分野アドバイザーの派遣(1回) ■研究テーマ探索のための活動(3回) ●中期テーマ継続事業の実施(5件) ●中期テーマ新規事業の公募の実施 ●中期テーマ(育成研究支援)の公募の実施 ●中期テーマ継続事業に関する意見交換会の開催(1回)
3 産学官連携による本県産業を担う人材の育成 ◆永国寺キャンパスを整備し、産業振興に資する人材育成や社会人教育等の充実を図る 永国寺キャンパス整備(基本設計、実施設計、建築工事等)を推進し、各大学で行う教育内容の具体化、単独又は連携して行う社会人教育の充実		○「県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会」の提言を受け、県と関係する3大学による「永国寺キャンパス整備等検討チーム会」で検討を実施 ○永国寺キャンパスに関する基本方針のとりまとめ ◆永国寺キャンパス整備の計画的な推進	・永国寺キャンパスグラウンド棟建築主体工事発注 ・永国寺キャンパスネットワーク設計委託業務発注 ・永国寺キャンパス工損調査委託業務発注 ・永国寺キャンパスグラウンド敷地建築物解体工事発注 ・関係機関の人材育成状況調査の実施 ・(仮称)産学官民連携センター設置検討協議会の開催
◆産学官連携による産業人材育成 ・産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施し、地域産業の中核となる人材の育成を加速化し、本県の産業振興につなげる。 ・県と市町村の職員がともに学び合う研修「土佐まるごと立志塾」を実施し、地域の産業振興に向けた取組への支援に欠かせない知識やスキル、マインドを身につけ、継続的な本県の産業振興につなげる(平成25年度新規)。		○基礎から実践まで一貫した研修や先進地域の視察、異業種の交流等により、受講生の成果の兆しが見えつつある。 ◆産学官の情報共有及び連携 ◆受講生のニーズやレベルに沿って受講できる仕組みづくり ◆受講生の意欲を引き出す仕組みづくり ◆研修受講後のフォローアップの実施	・産学官連携による「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談の開催 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」トップレクチャーの実施、ガイダンス・入門編/基礎編の開講 ・応用・実践編、専門知識・技術の各講座の開講 ・「土佐まるごと立志塾」の開講
◆高知大学と市町村が連携し、今後の地域における食糧産業を支える中核人材を養成する事業を実施(土佐フードビジネスクリエーター(FBC)人材創出事業) ・高知大学が実施する「土佐フードビジネスクリエーター(FBC)人材創出講座」の開設に対して寄附を行い、産業振興計画の柱の一つ「食品加工の推進」を図る(平成25年度新規)。			・県からの寄附講座の開設(寄附金12,500千円) ・産学官連携による産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」の専門知識・技術の科目と位置付けて「土佐FBC」を開講

<p>アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉</p>	<p>アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと〉</p>	<p>目標(H27) 到達点(H25)</p>
<p>●環境・赤潮調査 ・近年広域的な被害を及ぼしているコクロデニウム赤潮の被害防止対策について、愛媛県愛南町と連携して取り組む体制ができた。</p> <p>●魚病診断の実施、情報提供 ・魚病診断の実施により被害の軽減が図られるとともに、学習会の実施を通じて養殖業者の被害軽減技術の向上が図られた。</p> <p>○養殖技術向上化試験 ・マダイ1歳魚の水温上昇期および下降期、カンパチ1歳魚の高水温期における適正給餌量の有益な知見が得られた。 ・カンパチ餌料へのシオウガ添加により、ハダムシの寄生率が低下した。 ・水温下降期におけるカンパチの餌止め方法についての知見が得られた。</p>		<p>(H27目標) ・生産技術の向上による、より高いレベルでの品質の均一化・安定生産 ・養殖グループごとのブランド確立により、販路が拡大し取引量が増加 ・消費地における高知県産養殖魚の認知度の向上と生産者に有利な販売体制の確立</p> <p>(H25到達点) ・効率的な給餌方法、高品質魚の生産方法の暫定マニュアルの作成と養殖業者への普及</p>
<p>■テーマ別部会発の研究テーマが2件実施されることとなった。 ■薬事法と商品の製造、開発に関する講演会に80人、個別相談会に5社の参加が得られ、アンケートから6社の企業が医薬部外品の製品化に取り組む意向を持っていることが確認できた。 ■医療関連アドバイザー派遣事業や起業支援により、中期テーマ共同研究チームの起業への道筋ができてきた。</p> <p>●中期テーマ新規事業の公募に対し4件の応募があり、2件が採択され研究が開始された。 ●中期テーマ(育成研究支援)の公募に対し3件の応募があり、3件とも採択され研究が開始された。</p>	<p>●中期テーマ研究推進事業(H23採択研究)は、特許出願により独自の技術の確立や新たな研究につなげる動きがある。 ●さらに来年度の製品販売を予定する企業や新たに製品化を目指す県内企業が出現するなど、事業化の動きが着実に進みつつある。</p>	<p>(H27目標) ◆産学官連携の取り組みが広がり、新エネルギーや防災関連などの共同研究成果が複数生まれ、事業化が始まっている ・産学官連携産業創出研究推進事業を活用した新規事業化件数 3件以上</p> <p>(H25到達点) ・今年度で終了となる中期テーマ研究推進事業の共同研究(3件)の事業化及び事業化研究計画の確立</p>
<p>5月29日 永国寺キャンパスグラウンド敷土工損調査発注 8月15日 永国寺キャンパスグラウンド棟実施設計書納品 8月15日 永国寺キャンパスグラウンド棟実施設計完了 8月27日 永国寺キャンパスグラウンド敷土工損調査委託業務完了 9月4日 永国寺キャンパスLAN配線設備図面作成等委託業務発注 9月30日 永国寺キャンパスグラウンド敷地解体工事発注 12月15日 永国寺キャンパスグラウンド敷地建築物解体工事完了 12月20日 永国寺キャンパスグラウンド棟建築主体工事発注</p> <p>11月12日 第1回(仮称)産学官民連携センター設置検討協議会 12月18日 第2回(仮称)産学官民連携センター設置検討協議会</p>		<p>(H27目標) ◆工科大の社会科学系学部の開設、県立大学の文化学部への拡充、一層充実した社会人教育の実施</p> <p>(H25到達点) ◆両大学と緊密に連携し、H27年に向けて準備を進める ・教育研究棟建築主体及び各種設備工事の発注</p>
<p>・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(5月)に20事業者参加 ・トップレクチャー(1～4回目)を延べ379名が受講 ・ガイダンス・入門編を延べ328名が受講 ・基礎編①～③を延べ378名が受講 ・応用・実践編「土佐経営塾」を18名が修了、「目指せ！ 弥太郎 商人塾」を15事業者が受講、「農業創造セミナー(6次産業化)」スタートアップセミナーを130名、入門編を9グループ、応用実践編を7グループが受講 ・応用・実践編「経営革新塾」を30名、「販路開拓塾」を30名、「創業塾」を28名が受講</p> <p>・「土佐まるごと立志塾」を67名が修了 ・土佐まるごと立志塾論集(地域政策編)を制作</p>	<p>「土佐まるごとビジネスアカデミー」応用・実践編のH22～24年度の修了生が地域アクションプランの実施主体として活躍したり、県内外の商談会等に出展し販路拡大につなげた事例や、受講生同士のつながりから生まれたコラボレーション商品の開発事例なども出てきた。</p>	<p>(H27目標) ◆ビジネスの基礎を習得した人材の育成 ◆応用・実践編受講者の内7割以上が、商品開発や販路開拓などの新たな事業展開につながる ◆地域の産業振興支援人材の育成</p> <p>(H25到達点) -</p>
<p>・「土佐FBC」開講(受講生55名) ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」応用・実践編「農業創造セミナー」に土佐FBCから6名参加 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」基礎編に土佐FBCから103名参加 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」応用・実践編「目指せ！ 弥太郎 商人塾」に土佐FBCから3名参加</p>	<p>・国からの補助により平成20～24年度に実施した「土佐FBC」修了生は合計151名。</p>	<p>(H27目標) ・地域における食糧産業を支える中核人材を養成</p> <p>(H25到達点) -</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【中山間の暮らしを支える産業づくり】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
4. 中山間の暮らしを支える産業づくり		
1 小さなビジネスの推進		
<ul style="list-style-type: none"> ◆集落、小グループが取り組むコミュニティービジネス等の発掘、育成 ◆集落活動センター等を核とした地域での生産、販売の仕組みや拠点づくりと関係機関とのネットワークの構築 地域づくり支援事業費補助金や交流会の実施等により、地域住民が主体となって行うコミュニティービジネスの発掘、育成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○各種人材育成の取り組みにより、地域を支える人材育成が進みつつある。 ◆人材育成が一定進み、ビジネスの芽がでてきているものもあるが、まだ多くのケースは緒についたばかりの取り組みであり、引き続きあと押しが必要である。 ◆小さなビジネスの取り組みをさらに県全域に広げる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりアドバイザー1名(馬場 香織氏)を四万十町に招いて、地元地区会(食部会)に対して、地元食材を活用した新メニューの提供や土産物の開発についてのアドバイスを行った。(4月) ・地域づくりアドバイザー1名(日比野 克彦氏)を四万十町に招いて、朝顔の苗植えや明後日朝顔会議(事例発表、情報交換会等)を開催した。(5月) ・地域づくりアドバイザー1名(四宮 成晴氏)をいの町に招いて、ワークショップを開催し、「明るい柳野を創る会」の今後の活動内容や組織体制、運営についてアドバイスを行った。(8月1回、9月1回) ・地域づくり交流会(県西部)を、四万十町(JA四万十町)にて開催(8月) ・地域づくりアドバイザー1名(四宮 成晴氏)をいの町に招いて、8月、9月に続き、ワークショップを開催。「明るい柳野を創る会」の今後の活動内容や組織体制、運営について継続的なアドバイスを行った。(10月1回) ・地域づくりアドバイザー1名(松本 敏氏)を土佐町に招いて、同町のイベント「やまびこカーニバル」について、これまで以上に誘客につなげるための方策(企画や運営方法等)についてアドバイスを行った。(11月2回 12月1回)
2 拠点ビジネスの推進		
<ul style="list-style-type: none"> ◆多角経営を基本とする地域拠点ビジネスの推進 ・地域アクションプランの実行支援の総括等、各地域本部がその支援機能を発揮できる体制を整備し、地域拠点ビジネスの推進に繋げていく	<ul style="list-style-type: none"> ○各種の講座や研修会の開催、補助金等による資金面での支援を通じ、組織における人材育成や、様々なノウハウの蓄積、事業の拡大などが図られた ○地域への波及により新たに拠点ビジネスに取り組む市町村等も現出した ◆拠点ビジネスの整備が一定進んだものの、現段階では、すべての市町村での展開には至っておらず、引き続き進めていく必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内7地域において、引き続き地域本部体制を整え、ワンストップの支援窓口として事業者等の相談、指導、支援を実施 ・産業振興推進進めると雇用事業費補助金 交付決定36,189千円 ・産業振興アドバイザーによる支援 1件、6回 ・産業振興推進総合支援事業費補助金 2件、交付決定100,000千円 ※いずれも、拠点ビジネスとして展開している取り組み又は拠点ビジネスの構築に向け仕組みづくり等を行っている取り組みに係るもの(計13取り組み)
<ul style="list-style-type: none"> ◆こうち型集落営農の6次産業化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○中山間地域で生活できる所得を確保する仕組みとして「こうち型集落営農」の育成をH20から支援に取り組み、集落で園芸品目等の導入による、所得の向上を目指す仕組みができた。 ・ソフト、ハード両面から16集落をモデル集落として重点支援した。 ○平成23年度からは、こうち型集落営農の育成で築いたノウハウを活かして市町村等との連携を強化し、集落営農を拡大した。 ・中山間地域等直接支払制度に取り組んでいる集落を、集落営農の話し合いできる対象として、重点的に働きかけた。 ・集落営農の推進のためのリーダー育成を行った。 ・ソフト・ハード両面の支援 ◆集落営農支援に向けた市町村・JA等との連携・体制強化 ◆集落営農を進める指導者育成、集落リーダー等の発掘・育成 ◆こうち型集落営農組織は、営農計画の達成に至っていないため、引き続き支援が必要 ◆既存の集落営農組織をステップアップによるこうち型集落営農の取組の拡大と集落の拠点ビジネス化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆集落営農の推進及び組織設立に向けた広報活動《県域》広報パンフレット(5,000部作成)、説明会(4/17、4/16、23、30)集落営農の広報(6/25)レタメール中山間直弘758協定へ)、普及研修(6/5高南普及所)。 ◆普及指導員への研修:集落営農基礎研修(6/12普及指導員他35名参加)専門技術高度化研修(地域営農Ⅰ～Ⅲ)(9/6、20、10/18)、普及指導員新研修(5/16新任7名)。 ◆関係機関への研修:市町村・JAへの研修(4/27福北/、四万十町及び南国市長岡7/17～19、四万十町7/30、黒潮町8/8、津野町9/2、JA中央会営農指導員会9/27、土佐町10/31、宿毛市11/25) ◆拠点ビジネス講座:小さなビジネスづくり研修会(6/27・28幡多・十和・本山3会場 180名)小さなビジネス取組調査(3地区8/9、8/14、8/16、11/15)、小さなビジネスづくりワークショップ研修会(8/21、22 2会場) ◆集落営農の推進及び組織設立に向けた、地域での合意形成・人材育成支援(農業振興センター単位) 集落営農担当者会(3回) ◆集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金(県・市町村担当対象)事務取扱研修及び説明会(5/16、17幡多・南国2会場) <ul style="list-style-type: none"> ○一次分(早着分含む):農業機械・施設整備事業ほか18組織27箇所、ソフト 計 県補助金43,374千円(法人推進加算3組織) ○二次分:農業機械・施設整備事業ほか6組織10箇所、ソフト10 計 県補助金15,921千円(法人推進加算2組織) ○三次分:農業機械・施設整備事業ほか6組織7箇所、ソフト3 計 県補助金9,694千円(拠点ビジネス推進加算1組織) ○四次早期着手分:ソフト2 計 県補助金646千円

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラス の変化を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H25)</p>
<p>・地域づくり交流会(県西部)(8/28) 参加者 地域づくり団体、NPO等 16団体 21名 地域おこし協力隊、行政職員 13団体 54名</p>	<p>交流会でのつながりをきっかけとして、地域のイベントの際に別の地域の団体が設営等を支援、イベントへの出演、地域産品を販売する等、人的、物的な面で地域間で交流を深めている組織が出てきている。</p>	<p>(H27目標) 「集落活動センター」等を通じて、小さなビジネスが芽生え、成功事例が生まれている。(集落活動センターの整備 4年間で30ヶ所程度)</p> <p>(H25到達点) 平成25年度から「小さなビジネスの推進」を中山間総合対策の重点テーマの1つに位置づけ各地域本部と意欲的に成長可能な取組を抽出し、継続的な支援を行う。</p>
<p>・産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金の活用により、25名の雇用の継続を支援</p>	<p>・新たな組織が設立され、拠点ビジネスの実施体制が整備された取り組みがあった。</p>	<p>(H27目標) ◆新たな拠点ビジネスの展開 4年間で6箇所 H24 7箇所 → H27 13箇所 ※8/21中山間総合対策本部会議において箇所を再整理</p> <p>(H25到達点) ◆新たな拠点ビジネスの展開 1箇所</p>
<p>◆集落営農の推進及び組織設立に向けた人材育成支援(県域) ・市町村の主体的な推進を誘導するため、事務担当者会や集落営農説明、集落営農研修会を開催し、また補助事業ヒアリングにおいてソフト事業の実施や組織活動支援策について協議・助言しより効果的な計画が作成された。 ・地域資源を活かしたビジネスづくりにつなげるため研修会(小さなビジネスづくり研修会・ワークショップ研修会)を開催し、追加所得の仕組みづくりや多様な人材の参画などにとり組む動機づけができた。 ◆集落営農の推進及び組織設立に向けた、地域での合意形成・人材育成支援(農業振興センター単位) ・農業振興センター・普及所において、集落営農の推進及び組織設立に向けた、地域での合意形成・人材育成支援が行われ、集落営農組織及び法人化志向組織が増加した(9月末時点の法人設立予定組織数5、集落営農組織設立検討集落19、H24.10月以降集落営農組織 11組織設立)。人材育成講座として、指導者育成8講座23回、リーダー育成26講座73回の研修計画が作成された。 ◆集落営農・拠点ビジネス支援事業補助金 ・集落営農・拠点ビジネス支援事業補助金により、集落営農組織等(28事業実施主体)が農業機械・施設整備等(44事業)を行い、農作業受託体制を整備・強化した。また、3組織が推進加算枠を活用し法人推進及び拠点ビジネス化に取り組んだ。市町村におけるソフト支援では、17市町村が集落営農推進支援事業を活用し集落営農組織育成のための講演会・視察研修を計画した。市町村の主体的な推進を誘導するため、補助事業ヒアリングにおいて、組織活動支援策について協議・助言し効果的な計画作成を図った。</p>	<p>・集落営農拠点ビジネス支援事業費補助金(法人推進加算)の活用 法人組織数:4組織 1組織追加(25.12.2平野営農組合) 法人志向組織:3組織 田野川甲営農組合、小川アグリ、ふあー夢宗呂川 ・集落営農組織179組織(24年10月末時点)→187組織見込(H25年6月末時点)→189組織(9月末時点)→190組織(10月末時点)</p>	<p>集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率の増加およびこうち型集落営農数の増加 (H27目標) ・カバー率 ①13%(耕地面積ベース)※3,750/28,500ha 耕地面積調査 ②19%(経営耕地面積ベース)※3,750/19,600ha 農林業センサス2010 ・こうち型集落営農数:32組織</p> <p>(H25到達点) ・カバー率 ①10%(耕地面積ベース)※3,030/28,500ha 耕地面積調査 ②15%(経営耕地面積ベース)※3,030/19,600ha 農林業センサス2010 ・こうち型集落営農数(H25):22組織</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【産業人材の育成・確保】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要 (◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
5 産業人材の育成・確保		
1 人材を県内で育てる		
(1) 年齢・段階に応じた産業の基礎人材づくり		
◆発達段階に応じたキャリア教育の推進(1/2) キャリア教育指針「高知のキャリア教育」に基づく取組(小中段階) ○キャリア教育全体計画の充実 ○先進地域の取組事例紹介 ○キャリア教育連絡協議会の開催 ○職場体験実施状況調査の実施 ★中学生用キャリア教育副読本の作成・配付及び活用の促進	○発達段階に応じたキャリア教育全体計画が小・中学校の80%以上で整備され、年間指導計画を作成する学校が増加している。 ○連絡協議会や学校への支援訪問を通じて、キャリア教育に対する理解が深まっている。 ◆キャリア教育全体計画や年間指導計画の作成率を上昇させる。 ◆発達段階に応じたキャリア教育が実施されるためのキャリア教育についての理解を一層深めるとともに、キャリア教育全体計画や年間指導計画の内容を充実させていく必要がある。	○キャリア教育推進地域の事業計画取りまとめ 4/19 (香美市・須崎市・宿毛市の3地域) ・域内の小中学校で取り組む内容等を確認 ○第1回キャリア教育推進地域連絡協議会の開催 4/30 ・キャリア教育の基本的な考え方取組の方向性等を共通理解 ○進路フォーラム開催(宿毛市立東中学校) 6/25 ○マナーアップ研修実施(宿毛市立片島中学校など) 6/26 ○推進校訪問(3推進地域の小中学校など) ○キャリア教育リーフレットの作成と配付 7/29 ○キャリア教育連絡協議会の開催 8/2 ○キャリア教育講演会等の開催(宿毛市) 10/1・2 10/29 ○副読本『みらいスイッチ』を活用した授業の公開(須崎市:11/8 香美市:11/21 12/3)
◆発達段階に応じたキャリア教育の推進(2/2) 「学力向上」「基本的生活習慣の確立」「社会性の育成」を3本柱とする高知のキャリア教育 【高校段階】 キャリア教育の視点を踏まえ、1・2年生を主に対象としたスキルアップ講習会、インターンシップや企業見学など系統的で体験的な活動の取組を通して、職業観・勤労観を身に付け、生徒が自分自身の将来について考えることができるよう支援し、学習意欲を向上させ、生徒の進路実現を図る。	○各事業の実施要項を通知し、各校の希望により、随時事業実施している。平成23年度から多くの学校が事業を実施し、各校でキャリア教育の取組が進められている。 ◆各校の取組がスムーズかつ効果的に実施できるよう講師や企業の選定などの支援が重要である。	【社会人基礎力の育成事業(スキルアップ講習会)】 ・実施予定校27校中12月末までに25校で実施(未実施校は3学期に実施する予定) 【企業を知ろう事業(保護者対象進路講演会)】 ・実施予定校15校中、12月末までに8校で実施(未実施校は3学期に実施する予定) 【企業を知ろう事業(生徒の企業見学)】 ・実施予定校21校中、12月末までに13校で実施(未実施校は3学期に実施する予定) 【仕事を知らう事業(インターンシップ)】 ・実施予定校18校中、12月末までに13校で実施(未実施校は3学期に実施する予定) 【企業を知ろう事業(教員の企業見学)】 ・7月31日実施 県内企業8社を訪問 【仕事を知らう事業(農業インターンシップ)】 1回目を12月14日実施(小津高校、高知東高校、高知農業高校、丸の内高校) 4校が参加
◆県内産業や県内企業に対する生徒・教員の理解促進 県内産業や県内企業に対する生徒・教員の理解促進 ○公立の専門高校等では、地域産業担い手人材育成事業の企業実習や技術指導等を通じて学校と産業界との連携を強化 ○民間と連携して企業実習等の魅力や県内産業・県内企業の情報発信 ○私立中等高等学校への、企業見学・職業講話の実施促進	○産業界、行政、学校との連携体制ができ始め、事業実施校や参加生徒数が増加した ◆今後も継続して高校生に県内産業や県内企業の魅力を伝える ◆産業界、行政、学校が連携した人材育成を行うことの重要性について、学校や担当教員の理解を深める ◆私立中等高等学校に対する県内企業理解の促進	<地域産業担い手人材育成事業> ・県立高等学校へ事業の周知と実施依頼の訪問(10校、5/7,13,15、高等学校課と合同) 実施予定18校 <県内企業理解促進事業> ・私立学校との事業活用協議 4校 企業見学実施予定 1校
◆インターンシップを継続・強化し、学生のキャリア形成を支援(1/2)【県立大学】 学生が企業等で就労体験(インターンシップ)をすることにより、働くことへのイメージを培い、望ましい職業観を持った人材の育成につなげる	○高知県立大学では3年次からの選択科目とし、オリエンテーション等を行い学生の参加を促進した。 ◆実施率の向上と受入先の拡大	・インターンシップ関連のガイダンス ・インターンシップの必修単位化(文化学部2回生) ・事前講習会等を4回実施
◆インターンシップを継続・強化し、学生のキャリア形成を支援(2/2)【工科大学】 学生が企業等で就労体験(インターンシップ)をすることにより、働くことへのイメージを培い、望ましい職業観と自らのキャリアに対する明確な目的意識を持った人材を育成する	○高知工科大学ではインターンシップをマネジメント学部では2年次から、工学系の3学群では3年次からの選択科目とし学生の履修を促進した。 ◆実施率の向上と受入先の拡大	・4/24 第1回準備講座 ・5/1 第2回準備講座 ・5/9 海外インターンシップ説明会 ・5/15 第3回準備講座 ・6/12,26 第4回準備講座
◆就職支援相談センター「ジョブカフェうち」による若年者の就職促進 キャリアコンサルタントによる職業相談、セミナーの開催、学校等出前講座及びしごと体験講習を実施するとともに、就職に関する情報提供を行い、ハローワーク等と連携し、若年者の就職支援を行う。	○利用者の就職者数は目標を上回る結果となっている ○H21年4月ジョブカフェ幅多サテライトの開設 ◆ジョブカフェ利用者の就職率の向上、正規雇用割合の増 ◆ジョブカフェ来所者の相談割合の増 ◆幅多サテライトの機能充実	・幅多サテライトのキャリアコンサルタントの相談日の増(3日→4日) ・幅多サテライトの施設内フロア移転・修理 ・企業参加型セミナーの開催 ・「高校生のための業界・業種理解セミナー」: 6/15 ・「大学等学生のための業界・業種理解セミナー」: 9/25 ・一次産業体験型セミナーの開催 1日農業体験セミナー: 6/8 11/9 1日林業体験セミナー: 10/19 ・介護施設職場見学セミナーの開催 高知中心部開催: 7/6,10/12 四万十市開催: 7/27 ・面接練習セミナー: 8/31 ・新卒&既卒者就職力アップセミナー:11/5~7

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H25)</p>
<p>○第1回キャリア教育推進地域連絡協議会への参加者:85名 ○進路フォーラムへの参加者:生徒 92名 保護者20名 ○マナーアップ研修への参加者:片島中生徒 97名 など ○キャリア教育リーフレット公立小・中学校教員へ配付部数:5, 294部 ○キャリア教育連絡協議会への参加者:354名 ・年間指導計画の見直しや作成について協議</p> <p>○キャリア教育講演会等の開催 (宿毛市参加児童 10/1・2:486名 10/29:64名) ○副読本『みらいスイッチ』を活用した授業の公開 ・須崎市 参加教員 11/8:25名 ・香美市 参加教員 11/21:12名 12/3:20名</p>	<p><平成25年度全国学力・学習状況調査の結果> 「自分にはよいところがあるか」に対する肯定的な回答の割合 小:76.6%(全国:75.7%) 中:76.6%(全国:66.4%)</p> <p>「人の役に立つ人間になりたいと思うか」に対する肯定的な回答の割合 小:94.1%(全国:93.6%) 中:93.6%(全国:93.3%)</p> <p><小・中学校におけるキャリア教育に関する実態調査(職場体験実施状況調査)の結果> 中学校の職場体験の実施率 97.4% 小・中学校におけるキャリア教育全体計画の作成率89.1%</p>	<p>(H27目標) 【小中学校】 ◆各学校のキャリア教育全体計画が整備され、充実したキャリア教育の取組が実施される。</p> <p>(H25到達点) 全体計画の整備率:小中学校ともに100%</p>
<p>【社会人基礎力の育成事業(スキルアップ講習会)】 (安芸桜ヶ丘高校、岡豊高校、高知東高校など)(生徒1,187名参加)</p> <p>【企業を知らう事業(保護者対象進路講演会)】 (佐川高校、窪川高校、高岡高校など)(保護者206名参加、参加率34.6% ←参加保護者数/3年生の保護者数)</p> <p>【企業を知らう事業(生徒の企業見学)】 (宿毛工業高校、追手前高校、須崎高校、須崎工業高校など)(生徒644名参加)</p> <p>【仕事を知らう事業(インターンシップ)】 (高知農業高校、宿毛高校、高岡高校、中芸高校など)(生徒557名参加)</p> <p>【企業を知らう事業(教員の企業見学)】 (技研製作所、山崎技研、フタガミ、土佐香美福祉会、城西館など8社訪問)(教職員48名参加)</p> <p>【仕事を知らう事業(農林業インターンシップ)】 1回目を12月14日実施(小津高校、高知東高校、高知農業高校、丸の内高校)(生徒36名)</p>	<p>【平成24年度参考】 各事業における実施校の拡大 ・スキルアップ講習会 28校実施 就職試験対策講座やビジネスマナー講座を実施することにより、生徒の社会的・職業的自立に向け必要となる能力や態度を育てることができた。</p> <p>・インターンシップ 16校 528名実施 うち全日制普通科インターンシップ実施校11校</p> <p>・生徒の企業見学会 16校 1,553名実施 生徒が地元企業での就業体験や職場見学を実施することにより、地元産業に興味を持つことは勿論、職業観や勤労観の育成及び、生徒が自らの力で将来設計する能力にもつながった。</p> <p>・農林業体験インターンシップ 11校 363名実施 先進的な農家での体験や大学での最先端技術の学習で、農業への興味・関心をもたすことができた。</p> <p>・保護者対象進路講演会 12校 478名実施 参加率38.2% 保護者と進路状況や求人動向など情報の共有を図ることで、保護者の進路意識を高める、生徒の就職支援につながった。</p> <p>・離職率(1年目)の減少:全国水準にする (H23年3月卒業生:高知県26.5%、全国20.8%) 前年度より-1%改善がみられた。</p>	<p>(H27目標) 【高校段階】 ◆各事業実施校の拡大 ・高校生スキルアップ講習会 実施校30校(H22年度21校実施) ・インターンシップまたは企業見学 実施校36校(H22年度20校実施) うち全日制普通科のインターンシップ実施校を15校</p> <p>・農林業インターンシップ (アグリウォッチングの充実) 参加者数30名(H22年度18名参加)</p> <p>・保護者啓発進路講演会 実施校36校(H22年度9校実施)</p> <p>◆離職率(1年目)の減少:全国水準にする (H22年3月卒業生:高知県27.5%、全国20.7%)</p> <p>(H25到達点) ◆各事業実施校の拡大 ・高校生スキルアップ講習会 実施予定校27校(H24年度28校実施) ・インターンシップまたは企業見学 実施予定校24校(H24年度21校実施) うち全日制普通科のインターンシップ実施校を10校</p> <p>・農林業インターンシップ (アグリウォッチングの充実) 現状維持(H24年度48名参加)</p> <p>・保護者啓発進路講演会 実施予定校15校(H24年度12校実施)</p>
<p>11月末実施見込 <地域産業担い手人材育成事業> ・事業計画の提出 18校 ①生徒の企業実習 実施予定校14校 ②技術指導 実施予定校13校 ③教員研修 実施予定校 1校 ④共同研究 実施予定校6校</p> <p><県内企業理解促進事業> ・私立学校との事業活用協議 4校 企業見学実施 1校 参加8名 見学企業2社</p>		<p>(H27目標) ◆産業界、行政、教育界の連携の強化により、高校生の県内就職と大学生のUターン就職が促進される</p> <p>◆高校生の県内就職率 H22:58.1% → H27:72%</p> <p>(H25到達点) ◆高校生の県内就職率 67.4%</p>
<p>・オリエンテーション 出席者 118名 ・マッチングセミナー 出席者 71名 ・キックオフセミナー 出席者 23名 ・WIN講座 出席者 3名 ・ステップアップセミナー出席者 7名</p>	<p>・事前のオリエンテーションやセミナーを行うことで、インターンシップに対する参加学生の理解・意識が高まっている。 ・インターンシップを体験し、各自の漠然とした職業観と現実とのギャップを知り、より具体的な職業観を持つことにつながった。</p>	<p>(H27目標) ◆望ましい職業観をもった人材の輩出</p> <p>(H25到達点) ◆望ましい職業観をもった人材の育成</p>
<p>・学生の受入れ可能と回答のあった企業等 187社(前年134社) ・4回の準備講座の受講を経て411名の学生がインターンを体験した。</p>	<p>・社会に対する理解・意識が高まってきた。 ・将来に向けて目的意識を醸成するようになってきた。</p>	<p>(H27目標) 大学で学んだ知識の社会への還元</p> <p>(H25到達点) 望ましい職業観を持った人材の育成</p>
<p>○実績(11月末) ・来所者数 11,070人 うちサテライト 1,048人 ・相談件数 5,328人 うちサテライト 647人 ○自己アピール力を磨くトレーニング(4/27) 参加16名 ○好感度アップマナーと面接マナー(5/11) 参加者7名 ○熱意やる気を感じさせるコミュニケーションカススキルアップマナー(5/18)参加者12名 ○実践的ビジネスマナー(6/1) 17名 ○農業体験セミナー(6/8) 参加者18名 (11/9)参加2名 ○高校生のための職業・業種理解セミナー(6/15) 参加45名 ○介護施設の職場見学会(7/6) 参加15名 (7/27) 参加12名 (10/12)参加10名 ○面接練習セミナー(8/31) 参加 8名 ○大学等学生のための業界・業種セミナー(9/25) 参加92名 ○林業体験セミナー(10/19) 参加 8名 ○新卒&既卒就職力アップセミナー(11/5~7)参加7名</p>	<p>○実績(11月末) ・就職者数:710人 うちサテライト:35人</p>	<p>(H27目標) ◆しごと体験受講者の正規雇用率 H22:10% → H27:50% ◆ジョブカフェ来所者の相談件数割合 H22:54% → H27:70%</p> <p>(H25到達点) しごと体験受講者の正規雇用率 50% ジョブカフェ来所者の相談件数割合 70%</p>

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要 (◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
1 人材を県内で育てる		
(2) 地域産業を創造、リードする人材育成		
◆課題とニーズに対応したアドバイザーの派遣 地域アクションプランや産業成長戦略に関わる事業者が抱える課題等に対して、それに応じた指導・助言を行うアドバイザーを派遣することで、地域アクションプランや産業成長戦略の推進を支援していく。	○産業振興アドバイザー制度の実施により、事業者等のニーズに応じたアドバイザーを派遣し、新商品開発や、販路開拓、事業者メンバー内での意識共有などにつながった。 ◆多くの活用事例が生きがい、ボランティアの意識で行われていたため、ビジネスの意識を持つことが必要。 ◆事業者の認識している課題が、事業の本質的な課題と一致していない場合が多い。	・アドバイザー制度の要領改正及び周知 ・改正内容:地域支援に課題抽出型の制度を新設 ・事業採択件数:43件 ・アドバイザー派遣状況:86回
◆産学官連携による産業人材育成 ・産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施し、地域産業の中核となる人材の育成を加速化し、本県の産業振興につなげる。 ・県と市町村の職員がともに学び合う研修「土佐まるごと立志塾」を実施し、地域の産業振興に向けた取組への支援に欠かせない知識やスキル、マインドを身につけ、継続的な本県の産業振興につなげる(平成25年度新規)。	○基礎から実践まで一貫した研修や先進地域の視察、異業種の交流等により、受講生の成果の兆しが見えつつある。 ◆産学官の情報共有及び連携 ◆受講生のニーズやレベルに沿って受講できる仕組みづくり ◆受講生の意欲を引き出す仕組みづくり ◆研修受講後のフォローアップの実施	・産学官連携による「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談の開催 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」トップレクチャーの実施、ガイダンス・入門編/基礎編の開講 ・応用・実践編、専門知識、技術の各講座の開講 ・「土佐まるごと立志塾」の開講
◆商品やビジネスプランづくりを通じた産業人材の育成～目指せ! 弥太郎 商人(あきんど)塾～ 事業者等を対象に、スキルアップのための集合研修及びそれぞれの課題に応じた実践力を身につける個別指導を、段階を過って実施することにより、自ら考え行動できる地域産業の担い手を育成する。	○基礎から実践まで一貫した研修や先進地域の視察、異業種の交流等により、受講生の成果の兆しが見えつつある。 ◆受講生の意欲を引き出す仕組みづくり ◆研修受講後のフォローアップの実施	・受講生募集 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(5月)の開催(商人塾講師が面談講師を担当) ・「目指せ! 弥太郎 商人塾」の開催(新商品開発クラス、農商工連携ビジネスクラス各4回) ・東京視察研修実施 ・中間報告会開催 ・H22～24年度受講生(修了生)とH25年度受講生の交流イベント「商人祭り」の開催
◆貿易を担う人材育成の強化 ジェトロ高知及び貿易促進コーディネーターと連携しながら、人材育成研修やセミナー等を開催し、県内企業の貿易を担う人材育成の強化に取り組む。	○新たに貿易に取り組む企業が増加し、ビジネスに結び付く多様な販路を確保するとともに商談機会も拡大した ○各企業のステージに応じた、きめ細やかな海外展開(ビジネスマッチング)へのサポートと体制強化による強力なセールス活動の推進 ◆海外における高知県及び県産品の認知度が低い ◆海外展開に対する県内企業の知識や経験が十分でない	第1四半期 ・貿易人材育成研修①の開催 第2四半期 ・貿易人材育成研修②の開催 第3四半期 ・貿易人材育成研修③の開催 第4四半期 ・貿易人材育成研修④の開催
◆6次産業化をリードする人材育成(農業創造セミナーの開催) 県内各地域の食や環境などの地域資源を活かした農村地域の活性化や本県の強みである農業の振興などに、意欲的、挑戦的なグループや団体の代表者を対象に、県内外の先進事例とワークショップを組み合わせた研修の実施と、企画書や行動計画書を作成することで、自ら主体的に企画立案し、自ら行動する人材を育成する。	○意欲ある地域や団体の高付加価値化の取り組みに対して、技術的なサポートや施設整備など、ソフト・ハード両面からの支援策を実施した結果、一部で加工品の商品化、直販店の充実などの動きが見られ始めた。 ◆自ら主体的に企画立案し、自ら行動する人材育成 ◆6次産業化への取組み強化 ◆支援体制の確立及び指導能力の向上	○関係会議、研修会等における啓発活動 ○農業創造セミナー ・研修グループ募集用パンフレットの作成と配布(5/22 2,500部) ・スタートアップセミナーの開催(6/6) 【入門コース】(7/23 9/25～26) ・個別指導(現地指導)の実施 (7/24:2地区、9/24:3地区、11/12:2地区、11/14:1地区) 【応用・実践コース】(7/4 7/30 8/30 11/29 12/27) ・個別指導(現地指導)の実施(12/4 12/18 2地区) 【フォローアップ研修】(7/24 参加者:14名 11/14 参加者:13名) ○農業振興センター6次産業化担当者会の開催(7/31) ○農業振興センター6次産業化担当者研修の実施(7/31) ○農業振興センター6次産業化担当者民間企業等派遣研修(2名)
◆観光産業を担う人材の育成 ◆社会教育、学校教育における本県の文化・歴史等の学習機会の確保 ・地域観光を担う人材を育成するため、県内3エリア(東部、中部、西部)において観光人材育成塾「とさ旅セミナー ステップアップ研修」を開催する。 ・広域観光の推進体制を強化するため、観光アドバイザーによる研修等を実施する。	○観光ガイド団体の増加や有料ガイド化が進んだほか、観光ガイド連絡協議会の設立などガイドの連携意識が高まってきた ○体験型観光の磨き上げが進むとともに、観光ガイドや体験インストラクターのコミュニケーション能力の向上などが図られた ◆観光産業を地域で伸ばしていく人材が不足している ◆観光客の満足度をより高めるための、質の高い観光ガイドの育成が必要	・観光人材育成塾「とさ旅セミナー ステップアップ研修」の実施 3エリア:東部、中部、西部 ・観光アドバイザーによる広域観光推進に向けた研修会、意見交換等の実施
◆観光ガイドの育成、技術の向上 ◆観光事業者等へのおもてなし研修の実施 高知県を訪れる観光客の皆様へ、高知の持つ観光素材を気持ちよく楽しんでいたための環境づくりに取り組む。	○観光ガイド団体の増加や有料ガイド化が進んだほか、観光ガイド連絡協議会の設立などガイドの連携意識が高まってきた ○体験型観光の磨き上げが進むとともに、観光ガイドや体験インストラクターのコミュニケーション能力の向上などが図られた ◆観光産業を地域で伸ばしていく人材が不足している ◆観光客の満足度をより高めるための、質の高い観光ガイドの育成が必要	・高知県観光ガイド連絡協議会総会の開催 ・観光ガイド研修実施委託契約 ・観光ガイド西部地区研修会開催(7/30) ・観光地域づくり人材育成研修(対象:観光事業者等、主催:コンベンション協会) ・観光ガイド東部地区研修会開催(10/12)

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと〉	目標(H27) 到達点(H25)
<p>「目指せ！弥太郎 商人塾」のH24年度受講生を対象にしたフォローアップ研修を行った結果、受講生である事業者の事業展開の方向性が明確になり、事業の進捗が図られることとなった。</p>	<p>フォローアップ体制により、受講生のモチベーションの向上や、PDC Aサイクルによる事業プランの磨き上げ、産業振興への参画意識の醸成に繋がっている。</p>	<p>(H27目標) ◆ビジネスに関する専門的な知識や技術を習得することで、生産性の向上や販売促進などの効果があらわれる ◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる</p> <p>(H25到達点) ◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる</p>
<p>・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(5月)に20事業者参加 ・トップレクチャー(1～4回目)を延べ379名が受講 ・ガイダンス・入門編を延べ328名が受講 ・基礎編①～③を延べ378名が受講 ・応用・実践編「土佐経営塾」を18名が修了、「目指せ！弥太郎 商人塾」を15事業者が受講、「農業創造セミナー(6次産業化)」スタートアップセミナーを130名、入門編を9グループ、応用実践編を7グループが受講 ・応用・実践編「経営革新塾」を30名、「販路開拓塾」を30名、「創業塾」を28名が受講</p> <p>・「土佐まるごと立志塾」を67名が修了 ・土佐まるごと立志塾論集(地域政策編)を制作</p>	<p>「土佐まるごとビジネスアカデミー」応用・実践編のH22～24年度の修了生が地域アクションプランの実施主体として活躍したり、県内外の商談会等に出展し販路拡大につなげた事例や、受講生同士のつながりから生まれたコラボレーション商品の開発事例なども出てきた</p>	<p>(H27目標) ◆ビジネスの基礎を習得した人材の育成 ◆応用・実践編受講者の内7割以上が、商品開発や販路開拓などの新たな事業展開につながる ◆地域の産業振興支援人材の育成</p> <p>(H25到達点) —</p>
<p>・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(5月)に20事業者参加 ・18事業者の申込(うち事前面談参加事業者7事業者) ・「目指せ！弥太郎 商人塾」受講生決定15事業者(新商品開発クラス7事業者、農商工連携ビジネスクラス8事業者) ・東京視察研修に9事業者参加 ・中間報告会開催に15事業者参加 ・H22～24年度受講生(修了生)とH25年度受講生の交流イベント「商人祭り」の開催に40事業者参加</p>	<p>H22～24年度の修了生が地域アクションプランの実施主体として活躍したり、県内外の商談会等に出展し販路拡大につなげた事例や、受講生同士のつながりから生まれたコラボレーション商品の開発事例なども出てきた。</p>	<p>(H27目標) ◆ビジネスの基礎を習得した人材の育成 ◆応用・実践編受講者の内7割以上が、商品開発や販路開拓などの新たな事業展開につながる</p> <p>(H25到達点) —</p>
<p>第1四半期 ・貿易実務研修①の開催(17名参加) 第2四半期 ・貿易実務研修②の開催(19名参加) ・貿易実務研修③の開催(14名参加、午後水産関係説明に12名参加)</p>	<p>研修及び個別相談参加企業による新規海外物産展参加が複数あり、県内企業の海外取引への取り組みに効果がでている。</p>	<p>◆貿易に継続的に取組む事業者(食品関係)が倍増している 食料品輸出事業者 (H23)25社→(H27)50社</p> <p>輸出額 (H23)約1億円→(H27)2億円</p> <p>(H25到達点)1.5億円</p>
<p>○農業創造セミナー ・スタートアップセミナー(参加者数:130名) ・参加グループ:16(入門コース9、応用・実践コース7) ・入門コース(参加者数:のべ104名) ・応用・実践コース(参加者数:のべ165名 11/19現在) ・フォローアップ研修(参加者数:のべ27名)</p>	<p>○セミナーにより、6次産業化に向けた事業計画書を基に、活性化計画書が作成される。 ○地域アクションプランへの位置付け(1G)や、集落活動センターとの連携(3G)により、農家レストランの開業や加工品の開発など、計画実現に向けた取り組みが始まった。 ○受講グループ9グループのうち、3グループ(5名)が、平成25年度セミナーを受講し、課題実現に向けた取り組みを進めている。</p>	<p>(H27目標) 自ら考え企画・実践できる農業者の育成 (6次産業化に取り組む組織数増加)</p> <p>(H25到達点) ・農業創造セミナー研修生の事業計画書の策定、加工商品の開発、直販所の活性化及び6次産業化に取り組む人材の育成が図られる。 入門コース 9グループ 31名 応用・実践コース 7グループ 21名 (H22～25:51グループ 152名)</p>
<p>・とさ旅セミナーステップアップ研修 参加者計 39名 (東部 9名、中部 22名、西部 8名) ・観光アドバイザーによる研修会等への参加者計 述べ351名</p>		<p>(H27目標) ◆観光産業を担う人材が育成される ◆人材育成塾の参加者 200名/年 ◆観光ガイド団体の会員数が増加するとともに、レベルアップとガイドメニューの充実が図られる</p> <p>(H25到達点) 観光客満足度 「大変良い」「良い」の割合がH22のデータを上回る</p>
<p>・観光ガイド西部地区研修会参加者:28名 ・観光地域づくり人材育成研修参加者:85名 ・観光ガイド東部地区研修会参加者:50名 ・おもてなしセミナー参加者:113名</p>	<p>・県内観光ガイドの連携およびレベルアップ等の意識が高まり、観光ガイド連絡協会独自の研修交換会等が開催された。</p>	<p>(H27目標) ◆観光産業を担う人材が育成される ◆観光ガイド団体の会員数が増加するとともに、レベルアップとガイドメニューの充実が図られる</p> <p>(H25到達点) 観光客満足度 「大変良い」「良い」の割合がH22のデータを上回る</p>

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>◆工業技術センター等が行う技術研修(1/2) ◎人材育成事業(工業技術センター)</p> <p>・機械・金属、紙産業、食品加工企業等に対する技術人材を育成する。(専門技術研修等の実施、食品加工特別技術支援員、機械金属加工特別技術支援員及び資源利用加工特別技術支援員の配置、技術指導アドバイザーの派遣)</p>	<p>○企業、団体からの要望に沿った研修を実施することで当初計画以上の参加が得られた また、目標とした溶接関係の資格取得率も向上した</p> <p>◆若手から中堅までそれぞれの技術レベルに応じた研修カリキュラムの設定 ◆研修終了後の受講者へのフォローアップなどきめ細かい対応</p>	<p>・各種技術研修の開催 44コース 81日間 ・技術指導アドバイザー登録8名 ・食品加工、機械金属加工、資源利用加工特別技術支援員の委嘱(各1名)</p>
<p>◆工業技術センター等が行う技術研修(2/2) ◎人材育成事業(紙産業技術センター)</p> <p>・技術者のスキルアップや技術指導アドバイザーによる企業巡回を行い、商品化を支援する。 ・新規大型プラント運転技術のさらなる高度化を図り、個々の企業ニーズに合わせた製品開発や新規設備導入前の予備試験研究を行うとともに、基本的な技術力育成を目指した研修等を実施し、幅広い市場ニーズに対応できる企業の育成を目指す。</p>	<p>○企業、団体からの要望に沿った研修を実施することで当初計画以上の参加が得られた また、目標とした溶接関係の資格取得率も向上した</p> <p>◆若手から中堅までそれぞれの技術レベルに応じた研修カリキュラムの設定 ◆研修終了後の受講者へのフォローアップなどきめ細かい対応</p>	<p>・技術支援事業数:5事業 ・「ものづくり技塾」研修に関するニーズ調査のための企業訪問:33社 ・「ものづくり技塾」研修:5回 ・合同分科会:2回 ・環境エコ分科会:1回 ・医療衛生分科会:2回 ・食品包材分科会:2回</p>
<p>◆工場の衛生管理の高度化を支援</p> <p>県がこれまで行ってきた生産管理高度化研修をさらに充実・発展させるため、今年度から、県の寄附により、食品安全に関する専門知識と、検査や分析の設備等を有する高知県立大学が、生産管理高度化に取り組む中核的人材育成の講座を開講。また、基礎的な研修等は県で実施する。</p>	<p>○食品の衛生管理におけるHACCP手法の重要性は、一定以上の規模を持つ施設を中心に浸透しつつある。 ◆事業者の主体的な取組を推進するためには、中核的な人材の育成が必要。</p>	<p>・第1回特別講座「食品とその製造環境のカビ被害防止と簡易なカビ検査」の実施 ・高知県立大学にて生産管理高度化講座「実践編」を開講(7/9第1回講義、7/30第2回講義、8/29第3回講義、9/18第4回講義) ・HACCP講座開催(8/22、23講義、9/7~8演習) ・食品衛生管理研修(入門編)の実施(8/26四万十、8/27高知) ・第2回特別講座「大量調理における衛生管理」の実施(9/19)</p>
<p>◆派遣研修の継続 ◆成果報告や情報交換の場となる交流セミナーの定期的な開催 ◆こうち新施設園芸システムの早期確立のためのオランダ企業とのパートナーシップを構築</p> <p>農業者や技術指導者を中心とした技術交流訪問団の派遣、農業大学校生の短期留学、研究員の長期研修を通じて先進的な農業技術、合理的な農業経営、販売戦略、農業政策などを学び、本県農業の振興技術に資する理論の導入と人材育成を図る。</p>	<p>○友好園芸農業協定を締結し、技術交流訪問団の派遣や農業大学校生の短期留学、研究員の長期研修を実施し、ビジネス交流の促進や環境保全型農業推進の動機付けとなった。 ◆オランダ農業から受けた刺激が一過性のものに終わることなく、継続した取組につなげるための工夫や仕組みが必要</p>	<p>・オランダ大使館との交流(4/25 レセプション参加) ・オランダ技術者による現地指導及び講演会(6/17~20) ・オランダとの交流の経過を農林水産省に報告(6/14)</p> <p>・ウエストラント市長と尾崎知事の会談及び日蘭スマートアグリセミナー講演(10/23) ・オランダ技術交流訪問(10/27~11/2) ・農大生留学研修(11/3~23)</p>
<p>◆森林経営計画の策定等に向けた集約化の促進(1/2) ○計画策定に向けた合意形成及び森林境界の明確化の促進</p>	<p>◆制度改正により森林経営計画の策定が重要 ◆森林への関心が希薄な森林所有者が増加し、集約化が難しくなってきた ◆H24から始まる森林経営計画の策定と実行</p>	<p>・森林整備地域活動支援交付金事業及び森林経営計画作成説明会開催(市町村、森林組合、林業事業者等、5/14~6/10) ・森林整備地域活動支援交付金事業及び森林経営計画作成について、市町村、森林組合に対し個別指導(6市町村、13森林組合、5/1~5/31) ・森林整備地域活動支援交付金事業及び森林経営計画作成説明会(森連主催:7/1) ・森林整備地域活動支援交付金事業及び森林経営計画作成について森林組合に対し個別指導(4市町村、14森林組合、7/9~7/24) ・森林施業プランナー研修において森林経営計画作成説明会(8/2) ・森林整備地域活動支援交付金事業及び森林経営計画作成について森林組合に対し個別指導(21市町村、22森林組合、2事業者、9/12~9/20) ・森林整備地域活動支援交付金事業及び森林経営計画作成について森林組合に対し個別指導(10市町村、11森林組合:43名、10/17~10/18) ・森林整備地域活動支援交付金事業及び森林経営計画作成について森林組合に対し個別指導(2森林組合:7名、11/14) ・森林施業プランナー研修において森林経営計画作成説明会(12/10:参加者18名)</p>
<p>◆森林経営計画の策定等に向けた集約化の促進(2/2) ○森林施業プランナーの育成(増員、実践力の向上)</p> <p>森林所有者に対し、施業方針や事業収支等を示した施業提案書を作成・提示して施業を委託し、集約化を進めるとともに、森林経営計画の作成を担う森林施業プランナー育成のための研修に対して支援する。</p>	<p>○プランナー研修を受講した50名が、森の工場等の集約化に向けて取り組みを始めている(H24 41名研修受講 H24末現在計99名) ◆H24から始まる森林経営計画の策定と実行</p>	<p>・森林組合経営改善事業交付決定(6/5) ・第1回関係者打合せ会の開催(6/14) ・第1回プランナー育成研修実施(提案型集約化施業の進め方)(8/2) ・第2回プランナー育成研修実施(間伐理論と作業システム)(8/30) ・第3回プランナー育成研修実施(経営コスト分析)(9/19) ・第4回プランナー育成研修実施(作業道と作業システム)(10/17) ・第5回プランナー育成研修実施(木材市況の把握・プラン書の作成)(11/20) ・第6回プランナー育成研修実施(森林経営計画の作成演習)(12/10)</p>
<p>◆事業者のマネジメント能力の向上 ○建設業者等の新規参入と定着を支援</p> <p>林業に関する技術者、後継者等の基礎研修教育を行うとともに、高度な機械化技術等についての実践的技術と能力を有する効率的な林業生産活動の出来る優れた技術者を養成する。地形、土質や森林資源など地域によって異なるため、それぞれの森林に対応した効率的な作業システムを導入し、安定的・効率的に木材生産を展開する。</p>	<p>○事業者の認識が高まった ○建設事業者からの参入が増加(11~23) ◆新規参入事業者などに優良事例の情報が十分に活用されていない ◆事業者の中核となる人材が十分に育っていない</p>	<p>・建設業新分野説明会(2回)</p>

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H25)</p>
<p>・各種技術研修への参加者 644名 ・技術指導アドバイザーによる技術支援 10回 ・食品加工、機械金属加工、資源利用加工特別技術支援員による技術支援387件、研修講師等12日(特別技術支援員の実績は11月末現在)</p>		<p>(H27目標) ◆技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップ 技術研修 1,600人(H24～H27) 紙産業技術初任者研修会 延べ145人(H24～H27) 技術指導アドバイザーの派遣 10社25回派遣(H24～H27) (H25到達点) ◆技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップ 技術研修 400人 技術指導アドバイザーの派遣 5社20回派遣</p>
<p>・合同分科会参加者:60名 ・環境エコ分科会参加者:4名、医療衛生分科会参加者:70名、食品包材分科会:18名 ・「ものづくり技塾」研修:22名</p>		<p>(H27目標) ◆技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップ 技術研修 1,600人(H24～H27) 紙産業技術初任者研修会 延べ145人(H24～H27) 技術指導アドバイザーの派遣 10社25回派遣(H24～H27) かみわざひとづくり事業参加者 600人(H24～H27) (H25到達点) かみわざ人づくり事業参加者 150人</p>
<p>・第1回特別講座「食品とその製造環境のカビ被害防止と簡易なカビ検査」の実施(6/26講義:41人、実習:34人) ・高知県立大学にて生産管理高度化講座「実践編」を開講 (7/9第1回講義、7/30第2回講義、8/29第3回講義、9/18第4回講義、10/17第5回講義、11/7第6回講義)(参加企業11社19人) ・HACCP講座開催(8/22、23講義:71人(企業・行政40人、県立大学生31人)、9/7～8演習:54人(企業・行政26人、県立大学生28人)) ・食品衛生管理研修(入門編)の実施(8/26四万十:20人、8/27高知:42人) ・第2回特別講座「大量調理における衛生管理」の実施(9/19 13人) ・PRP講座～衛生管理の体制づくりのために～開催 (11/8 35人(企業21人、県立大学生14人)) ・生産管理高度化講座「実践編」現地検討会実施(12月:5社)</p>		<p>(H27目標) 衛生管理や適正な表示が徹底され、多くの事業者が外商にチャレンジ (H25到達点) 実践編を通して、高知県立大学が、参加企業の拠り所となり、気軽に相談を持ち込む事ができる環境作りの構築。また、参加企業間同士の情報共有のネットワーク構築。</p>
<p>・オランダ技術者による講演会(210名参加) ・ウェストラント市長と知事が友好交流関係を再確認、講演ではオランダとの交流事業と次世代施設園芸圃地構築について関係者にアピール ・ウェストラント市内13カ所の調査を実施。オランダの大規模施設園芸圃地について訪問団参加者への理解が進む。</p>	<p>・視察団の参加者が次世代施設園芸圃地への参加を表明。</p>	<p>(H27目標)交流事業 2回以上/年 (H25到達点)オランダ技術者による講習会、セミナー等の開催(2回)</p>
<p>・説明会参加者:68名 ・個別指導:45名 ・説明会参加者:37名 ・個別指導:44名 ・説明会参加者:19名 ・個別指導:86名 ・個別指導:43名 ・個別指導:7名 ・説明会参加者:17名</p>		<p>(H27目標) 森林経営計画の樹立 155,000ha (H25到達点) 森林経営計画の樹立 55,000千ha</p>
<p>・研修参加者数 ・第1回:18名 ・第2回:17名 ・第3回:17名 ・第4回:17名 ・第5回:17名 ・第6回:17名</p>		<p>(H27目標) 森林経営計画の樹立 155,000ha (H25到達点) 森林経営計画の樹立 55,000千ha</p>
<p>・参加事業者:高知31社、幡多12社 ・搬出間伐技術向上のための勉強会実施(5事業体)</p>	<p>・作業道技術指導の成果として自社の作設した作業道に対する買入試験など路体強度試験を要望する事業者がでてきた。(1事業体) ・搬出間伐の現状分析を希望する事業者がでてきた。(1事業体)</p>	<p>(H27目標) ・低価格でも収益を確保し、森林所有者への還元も見える競争力を持った経営能力の高い林業事業者が効果的な生産活動を展開している (H25到達点) -</p>

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>◆森林組合の経営力強化 ○中期経営計画の策定や定着のための研修の支援 ○森林組合の合併促進の支援</p> <p>森林組合が安定的に経営を継続できる意欲と能力を備えた組織へ変革していくために取り組む中期経営計画の策定及びその手法の習得に対して支援する。また、組織・経営基盤の充実に向けた経営改革や合併の指導を行う。</p>	<p>○事業体の認識が高まった。 ○建設事業体からの参加が増加(11→23) ○経営者に森林施業プランナー等の育成への理解と必要性が認識されるとともに、中期経営計画策定組合では、組織内での情報共有・協議が活発化し、経営改革に向けて行動する機運が高まってきた。 ◆新規参入事業体などに優良事例の情報が十分に活用されていない。 ◆経営者のマネジメント能力が十分でなかった。 ◆事業体の中に核となる人材が十分に育っていない。 ◆中期経営計画を立て、経営改革の成果を出すためのPDCAサイクルの定着には、時間を要し、研修など更なるサポートが必要。</p>	<p>・第1回合併勉強会の開催5/20 ・経営ビジョン等策定研修 【新規策定】 (中村市森林組合)6/13,6/25,7/8,7/30,8/20,9/20,10/18,11/21,12/11 【2年目研修】 (馬路村森組)7/11,9/12,11/26 (三原村森組)9/17,11/19 (土佐清水市森組)9/3,11/7 【3年目研修】 (大川村森組)8/29(幡東森組)10/15 (高知市森組)(本山町森組)8/6 (高知中央森組)10/7 (仁淀川森組)10/24 (津野町森組)8/21,12/19</p>
<p>◆漁協役員の人材育成 ・中長期的な視点で幹部役員や若手職員を育成する ・2ブロック(東部・中央ブロック、西部ブロック)で「役員・管理職員」及び「中堅・若手職員」を対象とする階層別研修会(合同・実務研修)を開催 ・意識改革やスキルの習得等、テーマに応じたカリキュラムを設定し、講師を派遣</p>	<p>○販売事業を中心に県漁協の取り組みを支援 ○取り組みが一部にとどまっており漁協全体として不十分 ◆漁協システムの財務面やマンパワーの面で自律的な人材育成が困難</p>	<p>・漁協から希望する研修内容について、意見を聴取(4月) ・研修カリキュラム及び講師の決定(5月) 2ブロック(中・東部、西部)で階層別研修会(「役員・管理職員」「中堅・若手職員」)を計11回開催することを決定 合同研修(BCP等) 実務研修(財務・管理の基礎知識等) ・各漁協に対し、参加者を募集(6月) ・研修会の開催(7~11月)</p>
<p>◆県立高等技術学校の機能の強化</p> <p>平成23年度の職業能力開発審議会答申を受け、高等技術学校の充足率の向上、自己都合退校の防止、就職率の向上に取り組むことにより、産業人材の育成という技術学校の機能の強化を図る。</p>	<p>(施設内訓練) ○民間では担うことが困難なものづくり分野や大工、左官・タイル等の建築分野における人材育成を行い、関係団体から高い評価を得ている ◆定員に対する充足率の低さ、自己都合による途中退校率の高さ、修了生の就職率の伸び悩み</p>	<p>・予算額 ○高等技術学校費 315,412千円 ○高等技術学校施設等整備事業費 52,825千円</p> <p>・在校生数 4月1日現在 (高知校) 普通課程110名 ○機械加工科 12名 ○溶接科 15名 ○塑性加工科 22名 ○電気工事科 18名 ○自動車整備課 35名 ○配管科 8名 (中村校) 普通課程18名 短期課程3名 ○木造建築科 12名 ○左官・タイル施工科 6名 ○住宅リフォーム科 3名(短期課程6か月 前期) ※普通課程は、溶接科のみ1年課程 他は2年課程</p>
<p>◆早期就職につながる訓練の実施</p> <p>求職者の方々の早期就職を支援するため実施している公共職業訓練において、より就職に結びつきやすい介護分野への就職を目指すため、ヘルパー2級などの資格取得を目指す訓練を強化する。 また、求人を出している企業に委託して研修を行うことにより、その企業への就職を目指す、事業主委託訓練を実施する。</p>	<p>(委託訓練) ○民間教育訓練施設を活用した公共職業訓練は、離職者の早期就職につながっている ◆高い雇用吸収力が期待される介護福祉分野の人材の育成 ◆就職率の伸び悩み</p>	<p>・予算額 290,239千円 ・訓練実施状況(11月末現在) ○IT系 26コース ○経理系 3コース ○医療事務系 3コース ○介護系 16コース (うち介護福祉士養成科 1コース)</p>
<p>◆在職者のキャリア形成支援</p> <p>企業における人材育成を支援するため、企業従業員を対象として実施している人材育成研修事業のうち、企業に講師を派遣して研修を実施する「講師派遣型研修」において、従業員の離職率が課題となっている介護福祉分野の関係事業所等を優先する枠を設ける。</p>	<p>○集合型研修、講師派遣型研修とも企業の評価は高く、企業の求める人材の育成につながっている ◆中小企業においては雇用労働者に対するキャリア形成のための支援が十分でない ◆介護福祉分野においては、離職防止につながるため、キャリア形成支援の充実が必要</p>	<p>(人材育成研修事業) ・予算額 4,881千円 ・プロポーザルにより委託業者選定、契約締結、事業開始 ・受講者募集 ○集合型研修14回(追加3回含む) ○講師派遣型研修15社</p>
<p>◆産業界のニーズに応じた在職者訓練の実施</p> <p>高知高等技術学校において、企業に在職する技術者を対象とした在職者訓練を実施し、その技術技能の向上を図るとともに、新しく採用された社員を対象とした、基礎的技術を身につける長期間の在職者訓練を実施する。</p>	<p>○技術学校における訓練の実施は、企業の評価も高く、企業に求められる人材の育成につながっている ◆製造業では、企業内で技術や技能を身につけていく余力がない</p>	<p>・予算額 1,226千円 ○溶接科 12コース 定員106名 ○配管科 1コース 定員10名</p>
<p>◆永国寺キャンパスを整備し、産業振興に資する人材育成や社会人教育等の充実を図る</p> <p>永国寺キャンパス整備(基本設計、実施設計、建築工事等)を推進し、各大学で行う教育内容の具体化、単独又は連携して行う社会人教育の充実</p>	<p>○「県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会」の提言を受け、県と関係する3大学による「永国寺キャンパス整備等検討チーム会」で検討を実施 ○永国寺キャンパスに関する基本方針のとりまとめ ◆永国寺キャンパス整備の計画的な推進</p>	<p>・永国寺キャンパスグラウンド棟建築主体工事発注 ・永国寺キャンパスネットワーク設計委託業務発注 ・永国寺キャンパス工機調査委託業務発注 ・永国寺キャンパスグラウンド敷地建築物解体工事発注 ・関係機関の人材育成状況調査の実施 ・(仮称)産学官民連携センター設置検討協議会の開催</p>
<p>◆工科大学大学院の起業家コースによる人材育成</p> <p>工科大学大学院起業家コースにより、起業家精神や事業経営に必要な知識、方法、戦略を多くの経営実践の事例に基づき教育研究し、新しい価値の創出に向かって積極的に取り組む経営的視点を有する人材の育成を行う</p>	<p>○土日開講の起業家コースによる人材育成 ○平成22年度からは、永国寺キャンパスを拠点として授業を配信 ◆経営的視点を有する人材の育成</p>	<p>・永国寺キャンパスのサテライト教室で授業を配信。 ・大学院春季入学募集</p>

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H25)</p>
		<p>(H27目標) ・低価格でも収益を確保し、森林所有者への還元も行える競争力を持った経営能力の高い林業事業者が効率的な生産活動を展開している。</p> <p>(H25到達点) -</p>
<p>・研修参加者:延べ195名(7月~11月)</p>		<p>(H27目標) ◆職務の一環として研修事業が定着するとともに、経営改善の中核となる役員が育成される</p> <p>(H25到達点) ◆研修会参加者:延べ300名(7~11月)</p>
<p>・在校生数 11月30日現在</p> <p>(高知校) 84名 ○機械加工科 9名 ○溶接科 9名 ○塑性加工科 18名 ○電気工学科 14名 ○自動車整備課 28名 ○配管科 6名</p> <p>(中村校) 普通課程14名 短期課程6名 ○木造建築科 9名 ○左官・タイル施工科 5名 ○住宅リフォーム科 6名</p> <p>■自己都合退校率(両校) 11.7%</p>		<p>(H27目標) ◆企業が求める人材供給の進展(施設内) ◆定員に対する充足率 H22:62.9% → H27:100.0% ◆自己都合による途中退校率 H22:18.9% → H27:10.0% ◆就職率 H22:82.6% → H27:90.0%</p> <p>(H25到達点) ◆充足率 75.0% ◆自己都合退校率13.6% ◆就職率 87.0%</p>
<p>・受講状況(11月末現在)</p> <p>○IT系 入校生 370名 ○経理系 入校生 41名 ○医療事務系 入校生 52名 ○介護系 入校生 199名 (うち介護福祉士養成科 入校生20名)</p>		<p>(H27目標) ◆就職率 H22:68.4% → H27:75.0%以上</p> <p>(H25到達点) ◆就職率 80.0%</p>
<p>・集合型研修 受講者 延635名(12/16時点)</p> <p>・講師派遣型研修 応募企業数31社 ・研修実施企業 15社 受講者428名(12/16時点)</p>	<p>・集合型研修 14回 受講者 延635名(12/16時点) ・講師派遣型研修実施企業 15社 受講者428名(12/16時点)</p>	<p>(H27目標) ◆研修受講者数 H22:346人 → H27:580人</p> <p>(H25到達点) ・研修受講者数 600人</p>
<p>・訓練受講者 37人</p> <p>○ 溶接科(溶接技能者養成コース) 受講者 1人 ○ " 超音波探傷試験レベル1 受講者 6人 ○ " 溶接実践講習 受講者 7人 ○ " アルミ合金の溶接 受講者 4人 ○ " アーク溶接等の業務 特別教育(実技) 受講者12人 ○ " 超音波探傷レベル2準備講習 受講者 2人 ○ " 産業用ロボット特別教育 受講者 5人 ○ " 溶接実践講習 受講者13人 ○ " アーク溶接等の業務特別教育(実技) 受講者10人 ○ " 超音波探傷試験レベル1 受講者 9人</p>		<p>(H27目標) ◆在職者訓練の実施 500人(H24~H27)</p> <p>(H25到達点) 187人</p>
<p>5月29日 永国寺キャンパスグラウンド敷地工損調査発注 8月15日 永国寺キャンパスグラウンド棟実施設計書納品 8月15日 永国寺キャンパスグラウンド棟実施設計完了 8月27日 永国寺キャンパスグラウンド敷地工損調査委託業務完了 9月4日 永国寺キャンパスLAN配線設備図面作成等委託業務発注 9月30日 永国寺キャンパスグラウンド敷地解体工事発注 12月15日 永国寺キャンパスグラウンド敷地建築物解体工事完了 12月20日 永国寺キャンパスグラウンド棟建築主体工事発注</p> <p>11月12日 第1回(仮称)産学官民連携センター設置検討協議会 12月18日 第2回(仮称)産学官民連携センター設置検討協議会</p>		<p>(H27目標) ◆工科大の社会科学系学部の開設、県立大学の文化学部の拡充、一層充実した社会人教育の実施</p> <p>(H25到達点) ◆両大学と緊密に連携し、H27年に向けて準備を進める ・教育研究棟建築主体及び各種設備工事の発注</p>
<p>・平成25年度の起業家コースの学生は38名(うち県内13名)</p>	<p>・永国寺キャンパスで起業家コース開講も4年目となった。学生数は昨年に比べ6名減少した。(県内生は1名減少)</p>	<p>(H27目標) 経営的視点を有する事業経営者の育成</p> <p>(H25到達点) 高知県内の入学生の増加</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 ＜総括:○ 課題:◆＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱	取組方針		
	<p>取組方針</p> <p>施策</p> <p>項目名・事業概要 (◆これからの対策)</p> <p>◆大学間連携の強化による公開講座・リカレント教育等の社会人教育の一層の充実</p> <p>高知県立大学で県民向けの公開講座や、職業人の再教育などを実施するとともに、高知大学・高知県立大学・高知工科大学・高知高等専門学校で4大学県民講座を実施。</p>	<p>○大学の社会貢献活動の一環として、県民向けの公開講座等を実施</p> <p>◆社会人教育の一層の充実</p>	<p>県民向け、専門職等への再教育を目的とした講座の実施を行っている。</p> <p>・看護相談室2013(看護学部 公開講座、研修等)</p> <p>・公開講座 健康長寿体験セミナー(健康長寿センター) 日本学レクチャーシリーズ(文化学部年6回予定)</p> <p>・県民開放授業(文化学部 前期12科目、後期16科目 各講座3~5名)</p> <p>・AERU県民公開授業(地域教育研究センター 共通教養教育科目 9科目 各科目3~5名)</p> <p>・生産管理高度化講座「実践編」(7月~2月、地域教育研究センター)</p>
	<p>◆大学間連携の強化による公開講座・リカレント教育等の社会人教育の一層の充実</p> <p>高知工科大学で県民向けの公開講座や、職業人の再教育などを実施するとともに、高知大学・高知県立大学・高知工科大学・高知高等専門学校で4大学県民講座を実施</p>	<p>○大学の社会貢献活動の一環として、県民向けの公開講座等を実施</p> <p>◆社会人教育の一層の充実</p>	<p>・公開講座「心に響く音楽の調べin工科大」(8/8)</p>
	<p>◆福祉産業の事業化に向けた取組の推進</p> <p>子どもから高齢者まで年齢や障害に関わらず、誰もが集い、活動し、子育てや生活支援、介護などのサービスを一体的に提供することを目的に、市町村が設置する小規模多機能支援拠点「あつたかふれあいセンター」の取組による雇用の創出を支援する。</p>	<p>○小規模多機能支援拠点としての整備促進</p> <p>【H21】 22市町村、28ヵ所、新規雇用76人</p> <p>【H22】 30市町村、39ヵ所、新規雇用113人</p> <p>【H23】 31市町村、40ヵ所、新規雇用121人</p> <p>○国への政策提言 ・厚生労働省及び内閣府等への継続的な政策提言の実施 ・取組に対する一定の評価(厚生労働白書や政府の会合等で縦割りの制度の垣根を越えた小規模多機能型サービスの先進事例として紹介されている)</p> <p>◆市町村が主体的に継続的な取組を進めていくためには「小規模多機能支援制度」の創設が必要</p>	<p>【拠点整備】</p> <p>◆あつたかふれあいセンター事業費補助金 (H25.4.1交付決定額) 19市町村(25ヶ所) 160,601千円 (事業費ベース) 27市町村(35ヶ所) 442,074千円</p> <p>【国への制度化提案】</p> <p>◆国のセーフティネット補助金のメニュー事業としてあつたかの仕組みを取り入れた「安心生活基盤構築事業」が新規事業として構築された。 10市町村10ヶ所のあつたかが国へ協議書を提出</p> <p>【地域福祉の人材育成】</p> <p>◆あつたかふれあいセンター推進協議会開催 第1回(7/5)</p> <p>◆人材育成研修</p>
2 人材を外から持つてくる・人材を引き留める			
(1) 産業の担い手の確保に向けた仕組みづくり			
	<p>◆U-1ターン就農者の確保(1/2)</p> <p>【事業概要】 本県の新規就農者を育成・確保するために、Uターン及びUターン就農希望者を対象に、首都圏(都内)と近畿圏(大阪市)で園芸農業に関する技術研修と県内でのスクーリングを実施した。、H22~H24年の実績として、 受講者 東京57名、大阪41名 就農者 東京 4名、大阪 4名 就農に向けた研修中 東京 1名、大阪 2名 就農を継続検討中 東京16名、大阪13名</p> <p>◆有効な広告及びPR方法</p>	<p>○Uターン及びUターン就農希望者を対象に、首都圏(都内)と近畿圏(大阪市)で園芸農業に関する技術研修と県内でのスクーリングを実施した。、H22~H24年の実績として、 受講者 東京57名、大阪41名 就農者 東京 4名、大阪 4名 就農に向けた研修中 東京 1名、大阪 2名 就農を継続検討中 東京16名、大阪13名</p> <p>◆有効な広告及びPR方法</p>	<p>○関係機関等への説明会の実施(4月3回、5月7回、6月4回)</p> <p>○事業実施主体との情報共有及び協議(4月1回、5月1回、6月1回)</p> <p>○パンフレット、チラシ等作成による県内外への周知(4/22~)</p> <p>○HPでの県内外への周知(4/22~)</p> <p>○高知暮らしフェア(東京、大阪)でのPR(5/19、5/25)</p> <p>○移住相談会(東京、大阪)でのPR(6/29、6/30)</p> <p>○インターネットリスティング広告によるPR(6月~)</p> <p>○こうちアグリスクール(東京会場)の開催(7/13~10/5=10回)</p> <p>○こうちアグリスクール(大阪会場)の開催(8/24~11/16=10回)</p> <p>○スクーリング(研修課)の開催3回(10/11~13、12/13~15)</p> <p>○Uターン就農相談会(神戸)でのPR(7/6神戸、8/15高知、10/12東京、11/10大阪)</p> <p>○新農業人フェア(大阪)でのPR(8/3大阪、10/26東京)</p>
	<p>(就農前)</p> <p>◆U-1ターン就農者の確保(2/2)</p> <p>◆実践研修への支援</p> <p>(就農時)</p> <p>◆営農定着への支援</p> <p>こうちアグリスクールの開催、就農相談会へ参加、成功事例等の情報提供、就農相談を行うとともに、農大の研修や受入農家の拡充、研修手当や謝金を支給など、就農に向けての支援を行う。また、必要な農地、ハウス、資金等の確保、人・農地プランの策定、青年就農給付金の支給など営農定着のための支援を行う。</p>	<p>○PR段階から、営農開始後までの段階的な支援を充実することにより、第1期計画時(H21)の161人からH23は234人と新規就農者の増加につながった。</p> <p>◆就農希望者の確保に向け、新規就農相談センターを中心に、関係機関が連携してのPR等の効果的な取り組み</p> <p>◆農大等における実践的な研修の実施、また、研修期間における支援の拡充</p> <p>◆営農開始の際に必要な農地、ハウス、資金等の確保のための支援</p> <p>◆助言者や実践研修の受け入れ先となる指導農業者の確保</p> <p>◆新規就農者が定着するための指導等に関する関係機関の連携・協力</p>	<p>○新規就農者確保・育成等に係る事業説明会の実施(4月1回、5月2回)</p> <p>○建設業新分野進出支援説明会・新分野進出セミナーでの説明・2回</p> <p>○耕作放棄地の再生利用に関する補助事業の募集</p> <p>○新規就農相談活動センターでの相談</p> <p>○県の就農相談</p> <p>○高知県新規就農支援事業実施支援</p> <p>○研修受け入れ農家の認定推進</p> <p>○担い手ワーキングの開催(4回)</p> <p>○就農計画審査会の開催(11回)</p> <p>○青年就農給付金経営開始型の推進</p> <p>○青年就農給付金準備型の推進</p> <p>○指導農業者認定審査会実施</p>
	<p>◆有機農業就農希望者に対する就農支援、就農後の経営の安定と地域への定着支援</p> <p>◆有機栽培の作付体系の実証</p> <p>◆有機農業実践農家間の交流促進、消費者や実需者、流通業者との情報交換や交流の場づくり</p> <p>有機農業就農希望者への支援として、有機農業技術部会での活動(現地研修や栽培事例の作成)を通じて、情報収集及び提供を行うとともに、有機農業実践農家間のネットワークづくりや農産物マッチングフェアの開催など、有機の「こうち産生」や卒業生に対するフォローアップ、有機JAS認証取得支援など、有機農業実践者の経営安定に向けた、流通・販売面の支援を行う。</p>	<p>○卒業生の県内就農者数は34名(うちUターン者15名、H18~H22)</p> <p>○有機農業の推進体制は9市町村で整備、環境直接支払に係る有機農業の取組は14市町村で実施</p> <p>○30品目の有機栽培事例を作成</p> <p>○有機JAS認証取得農家数は82戸(H21)から88戸(H23)に増加</p> <p>○生産者と実需者のマッチングが必要</p> <p>◆有機農業新規就農者の生産技術や販路が不安定であり経営状況は厳しい</p> <p>◆各作物の有機栽培事例はとりまとめたが、周年作付の体系化が不十分</p> <p>◆県内の有機農業実践者の多くは少量多品目の生産で流通販売先も個別で不安定</p>	<p>・環境保全型農業直接支援対策7ブロック説明会の開催(3カ所)</p> <p>・有機の「こうち」運営協議会の開催(9回)</p> <p>・有機農業技術定着支援事業の交付決定(H25事業費:2,155千円)</p> <p>・有機の「こうち」卒業生の経営状況聞き取り調査(9名)</p> <p>・高知県環境保全型農業普及推進事業費補助金交付実績及び交付決定(有機JAS認定手数料補助):13事業者、542千円</p> <p>・有機農業技術部会の開催(2回)</p> <p>・有機農業の推進に関する講演会の開催(1回)</p>

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H25)</p>
<ul style="list-style-type: none"> 看護学部 看護相談室2013 在宅看護学など、13回延べ209名参加。 最新実践看護講座Ⅱ(9/26、55名) 文化学部 公開講座 日本学レクチャーシリーズ 4回延べ255名参加。 文化学部 県民開放授業(受講者数 前期49名、後期49名) 健康長寿センター 公開講座等 「対応困難な家族へのケア」など、2回延べ83名参加。 地域教育研究センター 生産管理高度化講座「実践編」3回11社延べ57名参加。 	<ul style="list-style-type: none"> 看護学部 看護相談室2013 在宅看護学など、20回 延べ329名参加。 文化学部 公開講座 日本学レクチャーシリーズ 8回 延べ475名参加。 文化学部 県民開放授業(受講者数 前期49名、後期49名) 健康長寿センター 公開講座等 「対応困難な家族へのケア」など、10回 延べ585名参加。 地域教育研究センター AERU県民公開授業(10月～2月) 受講者13名 生産管理高度化講座「実践編」5回 12社 延べ71名参加。 	<p>(H27目標) 社会人教育の充実</p> <p>(H25到達点) 公開講座の計画的な実施</p>
<p>8月8日 公開講座「心に響く音楽の調べin工大」開講 参加者 学生:280名 一般:329名</p>	<p>教養教育の充実</p>	<p>(H27目標) 社会人教育の充実</p> <p>(H25到達点) 公開講座の計画的な実施</p>
<p>【拠点整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆あつたかふれあいセンター事業の実施 27市町村、36か所(サテライトを含めると約200ヶ所) 140人役(スタッフ109名、コーディネーター31人役)の雇用を創出 【国への制度化提案】 ◆「安心生活基盤構築事業」10市町村10ヶ所のあつたかが交付申請済み 【地域福祉の人材育成】 ◆あつたかふれあいセンター推進協議会 第1回出席者98名 ◆研修終了者 あつたか職員研修 97人 総合相談生活支援研修 184人 あつたかふれあいセンター推進連絡会 97人 地域支援事例研究会 東部 15人、西部 20人 地域福祉の課題別研修 82人 地域支援ワーカー研修 77人 	<p>【拠点整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆あつたかの実施により、140人分の雇用の創出ができた 【国への制度化提案】 ◆安心生活基盤構築事業の実施により、孤立しない地域づくりが行えている。 【地域福祉の人材育成】 ◆研修への参加を通して職員のアセスメント能力やコーディネート能力が向上し、地域福祉の担い手として活動し始め、サテライトの展開等、支援の強化ができています。 	<p>(H27目標) あつたかふれあいセンター(地域福祉の拠点)設置箇所数 34市町村45箇所、サテライトを含めると約220箇所</p> <p>安心生活基盤構築事業の恒久的な制度化</p> <p>あつたか職員の研修修了者率 100% 136人/136人中 ⇒あつたかが、地域や様々な関係機関と連携することで、地域課題の早期発見・解決の仕組みづくりを進め、あつたか職員が地域のコーディネーターの役割を担う</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○パンフレット 4,500部作成(うち、これまで 4,000部配布済み) ○チラシ 10,000部作成(うち、これまで 9,900部配布済み) ○ポスター 200部作成(うち、これまで 200部配布済み) ○説明会等により、延べ400人に周知 ○高知暮らしフェア(東京5/19、大阪5/25)にて、計11人の相談に対応 ○高知県移住相談会(東京6/29、大阪6/30)にて、計14人の相談に対応 ○7月4日時点で、こうちアグリスクール受講生53名を確保 ○高知県Uターン就職相談会(神戸7/6、高知8/15)にて、計7人の相談に対応 ○新・農業人フェア(大阪)にて、10人の相談に対応(8/3) ○Uターン就職相談会(東京)で3組の相談に対応(10/12) ○Uターン就職相談会(大阪)で4組の相談に対応(11/10) ○新・農業人フェア(東京)にて、10人の相談に対応(10/26) 	<ul style="list-style-type: none"> ○東京会場43名、大阪会場31名、合計74名の研修生を確保 ○アグリスクール研修修了生74名のうち、研修課でのスクーリング参加者を、10月は8名、12月は8名確保。 ○アグリスクール研修修了生74名のうち、研修課での長期研修参加者(研修中)を2名確保。 ○11/10の「Uターン就職相談会(大阪)」にて、次年度「こうちアグリスクール」研修申込候補者として、26年度パンフレットを2名に送付することとなった。 ○こうちアグリスクール修了生のうち、コウチ・アグリマネジメント・クラブでの雇用就農に1名が決定。 	<p>(H27目標) ◆新規就農者数 年間230人</p> <p>(H25到達点) ◆新規就農者数 年間230人</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関等への説明会実施による事業周知(4/25、5/20、5/21) ○建設業新分野進出支援説明会・新分野進出セミナーの参加企業:43社 ○耕作放棄地の再生利用に関する補助事業の実施(1件) ○高知県新規就農研修事業実施市町村(23市町村63名) ○受け入れ農家の認定(12名) ○担い手ワーキングでの新たな担い手対策策定 ○認定就農者(22名) ○青年就農給付金経営開始型の推進 交付決定28市町村、変更計画内示2市町、変更交付決定1市 ○青年就農給付金準備型計画承認(19名) ○指導農業者新規認定(13名) 	<ul style="list-style-type: none"> ○補助事業による耕作放棄地の解消(10a) ○新規就農者数(263名) ○指導農業者新規認定者数(75名) 	<p>(H27目標) ◆新規就農者数 年間230人</p> <p>◆指導農業者 H27:70人</p> <p>◆人・農地プランの作成 200集落</p> <p>(H25到達点) ◆新規就農者数 年間230人</p> <p>◆指導農業者 H24:62人 → H25:67人</p> <p>◆人・農地プランの作成(県内全域) H24:94プラン → H25:120プラン</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支援対策70ヶ別説明会(28市町村:36名、振興センター:14名) ・有機の「かつこう塾生4名(県内就農希望者)が青年就農給付金(準備型)を申請 ・有機の「かつこう塾生」の経営状況の把握(9名) ・有機JAS認定の補助金申請が13件 ・有機農業の推進に関する講演会(宿毛市、約180名) 		<p>(H27目標) ◆有機JAS認証農家戸数 5件/年 (H23:88戸→H27:108戸)</p> <p>◆支援体制設置市町村 H23:9市町村(26%) →H27:17市町村(50%)</p> <p>(H25到達点) ◆有機JAS認証農家戸数 H25:94戸</p> <p>◆支援体制設置市町村 H25:19市町村(58%)</p>

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立でが数量的に見える形で示すこと>
<p>◆経営者(担い手)の育成 ◆法人経営体の育成 ◆法人経営体の組織化と経営発展への支援</p> <p>法人化を志向する農業者の育成や法人経営体の確保に向けて、法人化に向けたセミナーの開催や個別の経営計画作成等を支援し、経営者の育成や法人経営体の育成につなげていく。 また、農業法人の育成を図っていくため、農業法人の組織化に取り組んでいる。</p>	<p>○規模拡大志向農家の経営状況や課題の把握を行い、改善に向けた助言や支援を実施し、改善につながる事例も見られた。</p> <p>◆規模拡大には、設備投資や経費の負担が大きくなり、長期的な視点に立った経営計画作成が必要である。 ◆雇用労働力を活用していくためには、受入側の環境整備等が必要である。 ◆このため、長期的に安定して経営を行う経営体として、法人化に向けた取り組みを強化する必要がある。 ◆あわせて、県内の農業法人の組織化や法人への助言や指導に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>○セミナー開催等打ち合わせの実施(4月、3回) ○市町村、JA等の担当者説明会の実施(5月、2回) ○法人化セミナー(インプレット) 6,000部作成(うち5,800部配布) ○県広報番組「おはようこち」での農業経営法人化の周知(7/14放送) ○農業経営法人化セミナーの開催 高知市会場: 5回開催(7/23、7/29、8/7、8/21、8/26) 四万十市会場: 5回開催(7/24、7/31、8/9、8/20、8/27) ○ステップアップセミナーの開催 ステップアップセミナーⅠ(9/11~9/25) ステップアップセミナーⅡ(10/9~10/23) ○企業的経営実践農家での視察研修会の開催(11/26) ○先進地視察研修会(三重県)の実施(11/28~11/29) ○セミナー終了後の個別コンサルティングの実施</p>
<p>◆林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保 ○就業希望者の林業体験の実施 ○就業希望者へのPR方法の改善</p> <p>林業労働力の確保を図るため、雇用情報の収集と情報提供を実施するとともに、林業についての就業相談会の開催や就業希望者に対する林業体験教室の開催、高校へのPR等就業につながるあらゆる取り組みを行い、2年後の目標である担い手1,732人の確保に繋げる。</p>	<p>○就業希望者と林業事業者それぞれの要望に応じた就業相談や情報提供ができつつある。</p> <p>◆林業事業者の経営状態が脆弱で計画的な雇用ができない。</p>	<p>・認定事業者への雇用状況把握とハローワークへの求人票の早期提出依頼 (6/5~6/25:82認定事業者、11/25~12/26:74認定事業者を訪問、求人状況の把握や新規高卒者の積極的採用と求人票の早期提出を要請、併せて新規就業調査を実施</p>
<p>◆林業技術者養成手法の改善、強化 ◎木材生産の技術習得の推進 ◎先進的事業体への技術者派遣による生産技術の向上 ◆事業体における就労環境の改善</p> <p>林業技術者及び後継者に対して基礎研修教育を行うとともに、高度な機械化技術等についての実践的技術と能力を有し、効率的な林業生産活動の出来る優れた技術者を養成する。</p>	<p>○県の研修に併せて緑の雇用制度による研修を活用することにより基幹となる林業技術者の育成が進んだ。 ○就労環境改善事業により雇用環境の改善や労働安全衛生の向上が図られた。</p> <p>◆木材の増産に向け素材生産を行える人材の育成が必要。</p>	<p>・林業技術者養成研修の開催:12講座36回(12月未現在) ・架線作業主任者研修事業の実施:1回 ・伐木安全作業技術研修事業の実施:2回 ・振動病1次健診:14会場</p>
<p>◆自伐林家等による生産を促進(1/2) ○自伐林家の生産活動の支援</p> <p>自伐林家の所得向上を図るため、意欲を持って森林整備や生産活動に取り組む、山村地域に住み続ける条件を整える。</p>	<p>○H21実績67人、H22実績76人、H23実績86人の自伐林家等が活用し、森林整備を行うとともに、所得向上につながった。 ◆担い手の確保と技術の向上</p>	<p>・林業事務所との情報共有(2回) ・市町村、森林組合等に対する事業説明(1回) ・市町村広報誌への掲載依頼(4月、9月)</p>
<p>◆自伐林家等による生産を促進(2/2) ○副業型林家の育成</p> <p>継続的に搬出間伐を行なうことで、副業的な林業収入を得る副業型林家を育成するために、OJTによる技術研修や営林指導を行うNPO等の活動を支援する。</p>	<p>○副業型林家を育成することで、副収入を得る者だけでなく専業とする者もでてきている。 ◆担い手の確保と技術の向上</p>	<p>・事業実施団体の公募 ・副業型林家育成事業によるOJT研修の実施(9月~)</p>
<p>◆地域の特産林産物の生産活動の支援とPR(1/2) ○市町村と連携した総合的な支援 ◆普及指導員による生産技術の普及 ◆販売体制への支援 ○市町村と連携した情報発信 ○東京アンテナショップ等産地外商基地と連携した情報発信や販売力の強化</p> <p>地域に適した特産林産物の生産を促進するため、生産体制の整備、組織化の推進、生産物のPR、情報発信の強化等の支援を行う。</p>	<p>○H22から土佐備長炭やシイタケ生産について7名が研修を実施 ◆動き始めた取り組みの定着 ◆地域アクションプランにまで上がらない各地域の取り組みの掘り起こし ◆研修終了者が地域で定着できる体制づくりが必要</p>	<p>○大月町製炭事業(補多AP) ・H25県ふるさと雇用事業(総事業費:4,918千円) ・国緊急雇用事業(H25事業費:5,850千円) ○土佐備長炭生産・出荷・販売体制の強化(安芸AP) ・産振補助金審査会への事業計画の提出(8月) ○全国備長炭会議開催に向けた意見交換(3回) ○土佐備長炭生産・出荷・販売体制の強化(安芸AP) ・産振補助金の申請(8月) ○全国備長炭会議開催に向け、全国燃料協会と協議(9月) ○全国備長炭会議開催に向け、関係者と協議(4回)</p>
<p>◆地域の特産林産物の生産活動の支援とPR(2/2) ○市町村と連携した総合的な支援</p>	<p>○H22から土佐備長炭やシイタケ生産について7名が研修を実施。 ◆動きはじめた取組の定着 ◆研修終了者が地域で定着できる体制づくりが必要</p>	<p>・2市町(室戸市、東洋町)の研修生(2人)支援</p>
<p>◆漁業の担い手の確保 研修未実施地区での研修受入 幅広い漁業種類を対象に研修受入を促進 漁業を知る機会の創設、就業希望者の掘り起こし アドバイザー制度を継続し、研修終了生へのフォローアップを充実</p>	<p>○漁船リース事業やアドバイザーの配置等の支援策の充実により、それまで頭打ち若しくは減少傾向にあった研修開始者数及び新規就業者数が増加傾向に転じた。 ◆釣り漁業に比べ初期投資が大きいためこれまで受け入れのなかった網漁業や、研修未実施地区での取組を拡大 ◆ふるさと雇用再生特別基金事業終了後のアドバイザーの継続的確保</p>	<p>○アドバイザーによる取組 ・新規漁業就業確保対策事業の業務委託を締結(4/1) ・重点分野雇用創造新規漁業就業確保対策事業の業務委託を締結(4/1) ・就業支援フェア等で新規就業希望者を勧誘 ○県の取組 ・様々な機会を捉えて、新規漁業就業支援制度の説明と協力依頼を実施 ・研修の受入に際して、アドバイザーと連携して指導者を確保 ・海洋高校生を対象とした漁業体験研修の実施 ○県及びアドバイザーの取組 ・短期・長期の研修受入を調整 ・漁業就業セミナーの開催</p>

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H25)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・法人化に関する個別相談(21件)(4~12月) ・農業経営法人化セミナー参加者:33名(高知市会場23名、四万十市会場10名) ・ステップアップセミナー参加者:のべ15名(実人数10名) ステップアップセミナーⅠ参加者:9名 ステップアップセミナーⅡ参加者:6名(うちセミナーⅠとの重複5名) ・先進地視察研修会(三重県)への参加者:16名 ・個別コンサルティング対象者:4名 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人化セミナー終了後に、個別コンサルティング(ステップアップセミナー含む)により、法人化への具体的な計画作成を行う 農業者→14名 (個別コンサル4名、ステップアップセミナー10名) 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆農地の権利を取得し、農業経営を行う法人 H27:140法人 <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆農地の権利を取得し、農業経営を行う法人 H25:100法人
		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な林業生産活動を行うことが出来る優れた担い手が育成されている ・年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる ・担い手1,732人 <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手1,695人
<ul style="list-style-type: none"> ・林業技術者養成研修の受講者数:延べ333人(12月末現在) ・架線作業主任者研修事業の受講者数:20名 ・伐木安全作業技術者研修の受講者数:21名 ・振動病1次健診の受診者数:877名 		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な林業生産活動を行うことが出来る優れた担い手が育成されている ・年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる ・担い手1,732人 <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手1,695人
<ul style="list-style-type: none"> ・事業説明会参加者 96名 ・広報誌掲載市町村 18市町村 		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な林業生産活動を行うことが出来る優れた担い手が育成されている ・年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる ・担い手1,732人 <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手1,695人
<ul style="list-style-type: none"> ・OJT研修参加者 19名 		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な林業生産活動を行うことが出来る優れた担い手が育成されている ・年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる ・担い手1,732人 <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手1,695人
<ul style="list-style-type: none"> ○大月町製炭事業(補多AP) <ul style="list-style-type: none"> ・H25県ふるさと雇用事業で事務局1名雇用 ・緊急雇用事業で2名雇用 ○土佐備長炭生産・出荷・販売体制の強化(安芸AP) <ul style="list-style-type: none"> ・産振補助金(共同の炭窯4基等)採択 ○土佐備長炭生産・出荷・販売体制の強化(安芸AP) <ul style="list-style-type: none"> ・産振補助金で採択された炭窯のうち2基が着工 		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のあらゆる資源を多彩に組み合わせることで付加価値を高め、中山間地域での所得の向上に取り組んでいる。また、高齢の方でも収入が得られる機会が創出されている。 <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各取り組みにおける地域の生産体制の強化
<ul style="list-style-type: none"> ・2人の研修生がOJT研修を実施(H24からの継続) ・4人の新規研修生が決定し、7/1からOJT研修を開始することとなった。うち1人が研修を中止したことにより、現在3人が研修中。 		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のあらゆる資源を多彩に組み合わせることで付加価値を高め、中山間地域での所得の向上に取り組んでいる。また、高齢の方でも収入が得られる機会が創出されている。 <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各取り組みにおける地域の生産体制の強化
<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催や積極的な広報活動により、第3四半期までの就業相談者数は96名で、昨年同時期の31名を大きく上回った。 ・(短期研修)12月末時点で12名実施、7名受入調整中 ・(長期研修)12月末時点で5名実施、1名受入調整中 安芸市、機船船曳き網漁業、4名 黒潮町、深海はえ網漁業、1名 		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知市の小型底曳網など研修未実施地区、漁業種類を拡大 ・年間32名の新規就業者を確保 研修修了生を地域の中核的漁業者として育成 <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間32名の新規就業者を確保 ・高知県漁協が漁業求人情報を一元収集し、就業希望者に随時情報提供する体制を確立

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 〈総括:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈講じた手立でが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱	取組方針		
	施策 項目名・事業概要 (◆これからの対策) ◆都市部での移住・新規就業希望者相談会等の実施 ◎移住フェア等への参加に加え、意識の高い移住希望者を対象とした高知県独自の小規模相談会の実施 ○高知県を知ってもらうため、地域体験・交流情報も発信 ◆市町村、民間団体との連携強化による高知県全体でのフォローアップの実施	○移住の地として高知県を選んでいただけるように都市圏での移住相談会へ参加 ◆より移住に結びつく情報発信の実施 ○移住協働パートナー市町村や民間団体と連携して受け入れ体制を整備 ◆市町村の取組状況には温度差があり、連携対象となる民間団体もまだ限られている	・移住・交流コンシェルジュを4名から6名に増員、体制を強化 ・県外での相談会等への出席(東京、大阪等で計18回) ・メールマガジンでの情報提供(高知で暮らす隊員等約1650人へ毎月配信) ・県人会、校友会等を通じた情報発信(総会等でチラシ約1900枚配布) ・「高知県移住推進協議会」の設立及び第1回、第2回協議会の開催 ・「高知県移住推進協議会民間サポート部会」設置及び第1回～第3回部会の開催 ・18市町村が専門相談員を配置 ・7市町で27名に地域移住サポーターを委嘱(12月末現在) ・第1回、第2回市町村移住促進担当課長会の開催
	◆U・Iターン希望者と企業とのマッチングの強化 【事業概要】県外在住の既卒者を対象としたU・Iターン人材情報システムを活用して、U・Iターン就職希望者と企業を対象に、求人・求職情報を提供し、U・Iターンによる就職の促進と県内企業の人材確保を図る。	○機会を捉えた人材情報システムの周知及び移住システム「高知で暮らす」のデータベースの統合による登録者数の増加 ○県の移住促進策に連動した登録者数とシステム登録者の就職者数の増加 ◆登録企業と求職者とのマッチングの促進 ◆無料職業紹介対象企業数の増	・緊急雇用創出臨時特例基金を活用したU・Iターン求人企業開拓員の配置(4/1～2/28) ・ジョブセンターはりまやにU・Iターン相談コーナーを設置(毎週水曜日) ・「高知で暮らす。幸せ移住パッケージシステム」求人情報の公開開始(8/4) ・U・Iターン就職相談会 神戸(7/6) ・U・Iターン就職相談会 横浜(7/20) ・U・Iターン就職相談会 高知(8/15) 県内企業参加 ・U・Iターン就職相談会 東京(10/12) ・U・Iターン就職相談会 名古屋(11/9) ・U・Iターン就職相談会 大阪(11/10)
	◆本県出身の県外大学生等への県内企業の情報の提供 ○ダイレクトメール、保護者会などを通じて、県内企業の企業説明会等の情報を提供、東京・大阪の就職相談会では、高知県の魅力を伝えることにより、県内への就職促進を図る ○民間と連携して、県外大学生に対する県内インターンシップ情報を提供し、県内企業の理解促進を図る	○本県出身の県外大学生等には、就職相談会等の情報を発信するとともに、県外の就職相談会に県ブースを出展したり、県外大学保護者会へ参加するなど、本県の企業情報等の提供機会を確保(H22～) ◆県外大学生やその保護者への情報提供のチャンネルを増やすとともに、よりきめ細かな取組を行うことが必要	・予算額 4,946千円 ・県外大学保護者会で高知の就職に関する情報を提供 14校 ・学内セミナーにおける情報提供 延24校 ・大学訪問による情報収集 1校 ・学生、保護者への情報提供の充実を図るため、龍谷大学、神戸学院大学、関西大学との就職支援協定を締結(8/5、8/23、11/27) ・ダイレクトメールによる県内就職情報の提供 2,500件 ・企業ガイドブックへUターン就職PRの広告掲載 2誌 ・県外合同会社説明会へUターン就職相談ブースを出展 東京1回、大阪3回
(2) 専門的なノウハウ、技術を持った中核人材の県外からの確保			
	◆U・Iターン希望者と企業とのマッチングの強化 【事業概要】県外在住の既卒者を対象としたU・Iターン人材情報システムを活用して、U・Iターン就職希望者と企業を対象に、求人・求職情報を提供し、U・Iターンによる就職の促進と県内企業の人材確保を図る。	○機会を捉えた人材情報システムの周知及び移住システム「高知で暮らす」のデータベースの統合による登録者数の増加 ○県の移住促進策に連動した登録者数とシステム登録者の就職者数の増加 ◆登録企業と求職者とのマッチングの促進 ◆無料職業紹介対象企業数の増	・緊急雇用創出臨時特例基金を活用したU・Iターン求人企業開拓員の配置(4/1～2/28) ・ジョブセンターはりまやにU・Iターン相談コーナーを設置(毎週水曜日) ・「高知で暮らす。幸せ移住パッケージシステム」求人情報の公開開始(8/4) ・U・Iターン就職相談会 神戸(7/6) ・U・Iターン就職相談会 横浜(7/20) ・U・Iターン就職相談会 高知(8/15) 県内企業参加 ・U・Iターン就職相談会 東京(10/12) ・U・Iターン就職相談会 名古屋(11/9) ・U・Iターン就職相談会 大阪(11/10)

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H25)</p>
<p>・県への新規移住相談者数:689人(12月末現在)(前年度同時期:628人) ・高知で暮らし隊新規会員登録者数:436人(前年度同時期:400人)</p>	<p>移住者数173組(12月末現在) ※県+市町村で把握した移住者数(市町村は9月末分まで)</p>	<p>(H27目標) 移住者数:500組 ※県+市町村で把握する移住者数</p> <p>(H25到達点) 移住者数:240組 ※県+市町村で把握する移住者数</p>
<p>○実績(11月末) ・新規登録企業数:61社(内開拓員訪問企業28社) (H24年度:11月末45社(内開拓員訪問企業25社)) ・新規登録者数:272名(H24年度:11月末189名) ・ジョブセンター(はりまやU・Iターン相談コーナー相談件数:13名) (H24年度:11月末16名) ・U・Iターン就職相談会 神戸(7/6)19名参加 ・U・Iターン就職相談会 横浜(7/20)26名参加 ・U・Iターン就職相談会 高知(8/15)54名参加 県内企業 28社参加 ・U・Iターン就職相談会 東京(10/12)32名参加 ・U・Iターン就職相談会 名古屋(11/9)5名参加 ・U・Iターン就職相談会 大阪(11/10)53名参加</p>	<p>・U・Iターン就職者数 28人(11月末現在) (H24年度:11月末22人)</p>	<p>(H27目標) ◆企業が求める人材の確保</p> <p>(H25到達点) ・無料職業紹介対象企業を35社以上とする。</p>
<p>・県外大学保護者会で高知の就職に関する情報を提供 14校 保護者203名出席(資料提供のみ3校除く) ・学内セミナーにおける情報提供 61名ブース来訪 ・県外合同会社説明会における情報提供 64名ブース来訪</p>	<p>・Uターン就職セミナー、保護者会において高知の就職情報を提供することにより、参加者にUターン就職への意識付けが出来た。 ・立命館大生の保護者に行ったアンケート結果 「高知県からお子さんへの情報提供を希望しますか？」 希望する50% (希望しない4%、どちらともいえない33%、無回答13%)</p>	<p>(H27目標) ◆産業界、行政、教育界の連携の強化により企業が求める人材を確保</p> <p>(H25到達点) ・県外大学と就職支援協定を締結する。(3大学)</p>
<p>○実績(11月末) ・新規登録企業数:61社(内開拓員訪問企業28社) (H24年度:11月末45社(内開拓員訪問企業25社)) ・新規登録者数:272名(H24年度:11月末189名) ・ジョブセンター(はりまやU・Iターン相談コーナー相談件数:13名) (H24年度:11月末16名) ・U・Iターン就職相談会 神戸(7/6)19名参加 ・U・Iターン就職相談会 横浜(7/20)26名参加 ・U・Iターン就職相談会 高知(8/15)54名参加 県内企業 28社参加 ・U・Iターン就職相談会 東京(10/12)32名参加 ・U・Iターン就職相談会 名古屋(11/9)5名参加 ・U・Iターン就職相談会 大阪(11/10)53名参加</p>	<p>・U・Iターン就職者数 28人(11月末現在) (H24年度:11月末22人)</p>	<p>(H27目標) ◆企業が求める人材の確保</p> <p>(H25到達点) ・無料職業紹介対象企業を35社以上とする。</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【移住促進による地域と経済の活性化】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
6. 移住促進による地域と経済の活性化		
1 高知を知って・好きになってもらう		
<ul style="list-style-type: none"> ◆広く高知の良さを知ってもらい、魅力を感じてもらい、好印象を持ってもらうための多様な情報発信 ★高知県をPRするコンセプトコピー・プロモーションビデオの作成 ◎各種メディアを通じた情報発信の強化 ◎各分野のプロモーション活動との連携強化 ◆移住と言えば高知県と思ってもらえるような独自性の高い情報発信 ◎移住ポータルサイトの魅力UP ◎仕事・住む場所・趣味の情報をパッケージで提供する「幸せ移住パッケージ」の作成・提供 ★「幸せ移住コンテスト」の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・コンセプトコピー「高知県はひとつの大家族やき。高知家」の発表 ・「高知家」特設サイトの設置及びプロモーションビデオの配信 ・ウェブ広告等(300件以上のウェブ記事が掲載) ・東京・大阪・名古屋での電車内広告の実施(各一ヶ月間) ・ポスター掲示(5,000枚)、チラシ配布(65,000枚) ・高知家のぼり旗掲示(2,000枚) ・高知家横断幕作成・掲示(県庁舎屋上) ・「高知家の唄」の唄公表及びプロモーションビデオの配信 ・県内全小中高等学校へ「高知家の唄」DVDを配布 ・「高知家の唄」プロモーションビデオを各所で上映
2 移住に関心を持ってもらう		
<ul style="list-style-type: none"> ◆広く高知の良さを知ってもらい、魅力を感じてもらい、好印象を持ってもらうための多様な情報発信 ★高知県をPRするコンセプトコピー・プロモーションビデオの作成 ◎各種メディアを通じた情報発信の強化 ◎各分野のプロモーション活動との連携強化 ◆移住と言えば高知県と思ってもらえるような独自性の高い情報発信 ◎移住ポータルサイトの魅力UP ◎仕事・住む場所・趣味の情報をパッケージで提供する「幸せ移住パッケージ」の作成・提供 ★「幸せ移住コンテスト」の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・コンセプトコピー「高知県はひとつの大家族やき。高知家」の発表 ・「高知家」特設サイトの設置及びプロモーションビデオの配信 ・ウェブ広告等(300件以上のウェブ記事が掲載) ・東京・大阪・名古屋での電車内広告の実施(各一ヶ月間) ・ポスター掲示(5,000枚)、チラシ配布(65,000枚) ・高知家のぼり旗掲示(2,000枚) ・高知家横断幕作成・掲示(県庁舎屋上) ・「高知家の唄」の唄公表及びプロモーションビデオの配信 ・県内全小中高等学校へ「高知家の唄」DVDを配布 ・「高知家の唄」プロモーションビデオを各所で上映
3 移住に向けた主体的な行動に移ってもらう		
<ul style="list-style-type: none"> ◆移住への関心から行動へと促すための情報や機会の提供 ○高知で暮らし隊登録者への情報提供 ○各地の県人会、校友会等の高知県出身者への情報発信ネットワークの構築とタイムリーな情報発信 ◎大都市圏での移住相談会等の充実 ◎移住体験ツアーの実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・メールマガジンでの情報提供(高知で暮らし隊会員等約1700人へ毎月配信) ・移住・交流コンシェルジュを4名から6名に増員、体制強化 ・県外での相談会等への出張(東京、大阪等で計18回) ・県人会、校友会等を通じた情報発信(総会等でチラシ約1900枚配布)
4 移住について真剣に考えて決めてもらう		
<ul style="list-style-type: none"> ◆市町村や民間団体等との連携強化によるサポート体制の充実 ★官民協働による「高知県移住推進協議会」の設立 ◎移住・交流コンシェルジュの体制強化 ◎市町村における専門相談員の配置の促進 ★地域移住サポーターの委嘱と普及 ◆受入施設の整備と利用促進 ◎おためし滞在住宅等の移住者支援施設の整備と利用促進 ◆地域になじんで、住み続けてもらうための情報や機会の提供 ◎移住者交流会の開催や移住者と地域住民の交流イベントの開催支援 		<ul style="list-style-type: none"> ・「高知県移住推進協議会」の設立及び協議会の開催(2回) ・「高知県移住推進協議会民間サポート部会」の開催(3回) ・移住・交流コンシェルジュを4名から6名に増員、体制強化 ・18市町村が専門相談員を配置(12月末現在) ・7市町で27名に地域移住サポーターを委嘱(12月末現在) ・8社28名に移住支援特使を委嘱(12月末現在) ・移住者交流会を開催(3回 高知市) ・市町村移住促進事業担当課長会開催(2回)

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラ スの変化を示すこと〉	目標(H27) 到達点(H25)
<ul style="list-style-type: none"> ・「高知家」特設サイトへのアクセス数:約78万件 ・プロモーション開始以降の県の移住ポータルサイト「高知で暮らす。」へのアクセス数:21万3千件 ・幸せ移住パッケージシステムへのアクセス数:1万3600件 ・高知家ファミリー募金によるピンバッジ配布:65,885個(12/25現在) ・県への新規移住相談者数:689人(12月末現在)(前年度同時期:628人) 	<p>移住者数121組(平成24年度) 173組(平成25年度12月末現在)</p> <p>※県+市町村で把握した移住者数(市町村分は9月末分まで)</p>	<p>(H27目標) 移住者数:500組 ※県+市町村で把握する移住者数</p> <p>(H25到達点) 移住者数:240組 ※県+市町村で把握する移住者数</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・「高知家」特設サイトへのアクセス数:約78万件 ・プロモーション開始以降の県の移住ポータルサイト「高知で暮らす。」へのアクセス数:21万3千件 ・幸せ移住パッケージシステムへのアクセス数:1万3600件 ・高知家ファミリー募金によるピンバッジ配布:65,885個(12/25現在) ・県への新規移住相談者数:689人(12月末現在)(前年度同時期:628人) 	<p>移住者数121組(平成24年度) 173組(平成25年度12月末現在)</p> <p>※県+市町村で把握した移住者数(市町村分は9月末分まで)</p>	<p>(H27目標) 移住者数:500組 ※県+市町村で把握する移住者数</p> <p>(H25到達点) 移住者数:240組 ※県+市町村で把握する移住者数</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・県への新規移住相談者数:689人(12月末現在)(前年度同時期:628人) ・高知で暮らし隊新規会員登録者数:436人(12月末現在)(前年度同時期:400人) 	<p>移住者数121組(平成24年度) 173組(平成25年度12月末現在)</p> <p>※県+市町村で把握した移住者数(市町村分は9月末分まで)</p>	<p>(H27目標) 移住者数:500組 ※県+市町村で把握する移住者数</p> <p>(H25到達点) 移住者数:240組 ※県+市町村で把握する移住者数</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・県への新規移住相談者数:689人(12月末現在)(前年度同時期:628人) ・高知で暮らし隊新規会員登録者数:436人(12月末現在)(前年度同時期:400人) 	<p>移住者数121組(平成24年度) 173組(12月末現在)</p> <p>※県+市町村で把握した移住者数(市町村は9月末分まで)</p>	<p>(H27目標) 移住者数:500組 ※県+市町村で把握する移住者数</p> <p>(H25到達点) 移住者数:240組 ※県+市町村で把握する移住者数</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【移住促進による地域と経済の活性化】

産業成長戦略(連携テーマ)	第1期計画の総括と課題 ＜総括:○ 課題:◆＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
<p>戦略の柱</p> <p>取組方針</p> <p>施策</p> <p>項目名・事業概要(◆これからの対策)</p> <p>◆U・Iターン希望者と企業とのマッチングの強化</p> <p>【事業概要】県外在住の既卒者を対象としたU・Iターン人材情報システムを活用して、U・Iターン就職希望者と企業を対象に、求人・求職情報を提供し、U・Iターンによる就職の促進と県内企業の人材確保を図る。</p> <p>(就農前)</p> <p>◆U・Iターン就農者の確保</p> <p>◆実践研修への支援</p> <p>(就農時)</p> <p>◆営農定着への支援</p> <p>こうちアグリスクールの開催、就農相談会へ参加、成功事例等の情報提供、就農相談を行うとともに、農大の研修や受入農家の拡充、研修手当や謝金を支給など、就農に向けての支援を行う。また、必要な農地、ハウス、資金等の確保、人・農地プランの策定、青年就農給付金の支給など営農定着のための支援を行う。</p> <p>◆シェアオフィスへの入居促進と事業者への支援</p> <p>・移住相談会で起業・創業相談支援</p> <p>・シェアオフィス事業について、業界の動向調査を行いシェアオフィスの活用方法、募集及びPR方法を考える</p>	<p>○機会を捉えた人材情報システムの周知及び移住システム「高知で暮らす」のデータベースの統合による登録者数の増加</p> <p>○県の移住促進策に連動した登録者数とシステム登録者の就職者数の増加</p> <p>◆登録企業と求職者とのマッチングの促進</p> <p>◆無料職業紹介対象企業数の増</p> <p>○PR段階から、営農開始後までの段階的な支援を充実することにより第1期計画時(H21)の161人からH23は234人と新規就農者の増加につながった。</p> <p>◆就農希望者の確保に向け、新規就農相談センターを中心に、関係機関が連携してのPR等の効果的な取り組み</p> <p>◆農大等における実践的な研修の実施、また、研修期間における支援の拡充</p> <p>◆営農開始の際に必要な農地、ハウス、資金等の確保のための支援</p> <p>◆助言者や実践研修の受け入れ先となる指導農業士の確保</p> <p>◆新規就農者が定着するための指導等に関する関係機関の連携・協力</p>	<p>・緊急雇用創出臨時特例基金を活用したU・Iターン求人企業開拓員の配置(4/1～2/28)</p> <p>・ジョブセンターはりまやにU・Iターン相談コーナーを設置(毎週水曜日)</p> <p>・「高知で暮らす。幸せ移住パッケージシステム」求人情報の公開開始(8/4)</p> <p>・U・Iターン就職相談会 神戸(7/6)</p> <p>・U・Iターン就職相談会 横浜(7/20)</p> <p>・U・Iターン就職相談会 高知(8/15) 県内企業参加</p> <p>・U・Iターン就職相談会 東京(10/12)</p> <p>・U・Iターン就職相談会 名古屋(11/9)</p> <p>・U・Iターン就職相談会 大阪(11/10)</p> <p>○新規就農者確保・育成等に係る事業説明会の実施(4月1回、5月2回)</p> <p>○建設業新分野進出支援説明会・新分野進出セミナーでの説明:2回</p> <p>○耕作放棄地の再生利用に関する補助事業の募集</p> <p>○新規就農相談活動センターでの相談</p> <p>○県の就農相談</p> <p>○高知県新規就農支援事業実施支援</p> <p>○研修受け入れ農家の認定推進</p> <p>○担い手ワーキングの開催(4回)</p> <p>○就農計画審査会の開催(11回)</p> <p>○青年就農給付金経営開始型の推進</p> <p>○青年就農給付金準備型の推進</p> <p>○指導農業士認定審査会実施</p> <p>◆市町村の事業計画づくり支援:3町で実施</p> <p>◆重点分野雇用創出高知県中山間地域等創業支援事業委託業務</p> <p>・委託先公募(4/23～5/7)</p> <p>・委託先:特定非営利活動法人こうち企業支援センター(契約6/3)</p> <p>◆情報発信、誘致活動等</p> <p>・移住相談会等での創業相談会等の開催(6/29、6/30、8/15、9/1、9/8、11/2)</p> <p>・本県のシェアオフィス事業に関する助言や情報発信への協力依頼のための企業・NPO訪問(東京8件、神奈川1件、県内1件)</p> <p>・入居企業の誘致活動(東京5件、香川1件、県内1件)</p> <p>◆ビジネスプランコンテスト(募集8/26～10/15)</p>
<p>5 高知に安心して住み続けてもらう</p> <p>◆市町村や民間団体等との連携強化によるサポート体制の充実</p> <p>★官民協働による「高知県移住推進協議会」の設立</p> <p>◎移住・交流コンシェルジュの体制強化</p> <p>◎市町村における専門相談員の配置の促進</p> <p>★地域移住サポーターの委嘱と普及</p> <p>◆受入施設の整備と利用促進</p> <p>◎おためし滞在住宅等の移住者支援施設の整備と利用促進</p> <p>◆地域になじんで、住み続けてもらうための情報や機会の提供</p> <p>◎移住者交流会の開催や移住者と地域住民の交流イベントの開催支援</p>		<p>・「高知県移住推進協議会」の設立及び協議会の開催(2回)</p> <p>・「高知県移住推進協議会民間サポート部会」の開催(3回)</p> <p>・移住・交流コンシェルジュを4名から6名に増員、体制を強化</p> <p>・18市町村が専門相談員を配置(12月末現在)</p> <p>・7市町で27名に地域移住サポーターを委嘱(12月末現在)</p> <p>・8社28名に移住支援特使を委嘱(12月末現在)</p> <p>・移住者交流会を開催(3回 高知市)</p> <p>・市町村移住促進事業担当課長会開催(2回)</p>

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプ ラスの変化を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H25)</p>
<p>○実績(11月末) ・新規登録企業数: 61社(内開拓員訪問企業28社) (H24年度:11月末45社(内開拓員訪問企業25社)) ・新規登録者数:272名(H24年度:11月末189名) ・ジョブセンターはりまやUターン相談コーナー相談件数:13名 (H24年度:11月末16名) ・Uターン就職相談会 神戸 (7/6) 19名参加 ・Uターン就職相談会 横浜 (7/20) 26名参加 ・Uターン就職相談会 高知 (8/15) 54名参加 県内企業 28社参加 ・Uターン就職相談会 東京 (10/12) 32名参加 ・Uターン就職相談会 名古屋(11/9) 5名参加 ・Uターン就職相談会 大阪 (11/10) 53名参加</p>	<p>・Uターン就職者数 <u>28人(11月末現在)</u> (H24年度:11月末22人)</p>	<p>(H27目標) ◆企業が求める人材の確保 (H25到達点) ・無料職業紹介対象企業を35社以上とする。</p>
<p>○関係機関等への説明会実施による事業周知(4/25、5/20、5/21) ○建設業新分野進出支援説明会・新分野進出セミナーの参加企業:43社 ○耕作放棄地の再生利用に関する補助事業の実施(1件) ○高知県新規就農研修事業実施市町村 (23市町村63名) ○受け入れ農家の認定 (12名) ○担い手ワーキングでの新たな担い手対策策定 ○認定就農者(22名) ○青年就農給付金経営開始型の推進 交付決定28市町村、変更計画 内示2市町、変更交付決定1市 ○青年就農給付金準備型計画承認(19名) ○指導農業者新規認定(13名)</p>	<p>○補助事業による耕作放棄地の解消(10a) ○新規就農者数(263名) ○指導農業者認定者数(75名)</p>	<p>(H27目標) ◆新規就農者数 年間230人 ◆指導農業者 H27:70人 ◆人・農地プランの作成 200集落 (H25到達点) ◆新規就農者数 年間230人 ◆指導農業者 H24:62人 → H25:67人 ◆人・農地プランの作成(県内全域) H24:94プラン → H25:120プラン</p>
<p>・移住相談会で、起業・創業相談 相談件数:14件 ・シェアオフィスポータルサイトのアクセス数:820件 ・「高知家のシェアオフィス」facebookのアクセス数:3,170件 ・全国紙(東京版)での広告(約120万件) ・専門誌「ターンズ」での広告(8万件) ・県外の経営者へダイレクトメールの送付(約1,500件) ・メールマガジンでの情報発信(約10,000件) ・関係機関、連携機関等へのパンフレットの配布(約6,000件) ・ビジネスプランコンテスト(応募8件、入賞4件)</p>	<p>・誘致企業1社から本山町のシェアオフィスへ進出の意思 決定。</p>	<p>(H27目標) ◆シェアオフィスを設置した市町村や地域の知名度が向上 しつつある ◆県内6地域に、20企業が創業し、IT企業等の集積が始 まりつつある (H25到達点) シェアオフィスの入居事業者を6件以上とする。</p>
<p>・県への新規移住相談者数:689人(12月末現在)(前年度同時期:628 人) ・高知で暮らし隊新規会員登録者数:436人(12月末現在)(前年度同時 期:400人)</p>	<p>移住者数121組(平成24年度) 173組(12月末現在) ※県+市町村で把握した移住者数(市町村は9月末分ま で)</p>	<p>(H27目標) 移住者数:500組 ※県+市町村で把握する移住者数 (H25到達点) 移住者数:240組 ※県+市町村で把握する移住者数</p>